

第48回衆議院議員総選挙 全国意識調査

調査結果の概要

平成30年7月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

はじめに

当協会は、衆議院議員総選挙における有権者の投票行動と意識を探るため、全国の有権者を対象とした意識調査を行ってきました。

第48回衆議院議員総選挙（平成29年10月22日執行）につきましても、全国の有権者（3,150人）を対象とし、郵送調査法により実施しました。

この報告書は、調査の設計、質問票及び回答の単純分布等を記すとともに、質問票への回答について、クロス分析や過去の調査結果との対比等を行い、「調査結果の概要」としてまとめたものです。

質問項目の作成や調査報告書の監修について、埼玉大学社会調査研究センター長 松本 正生 氏、東京大学大学院情報学環教授 前田 幸男 氏にご協力をいただきました。ここに厚くお礼申し上げます。

本調査が、今後の啓発事業のよき参考になれば幸いです。

平成30年7月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

<目次>

I	調査の設計	1 P
II	標本抽出方法	3 P
III	質問票と回答の単純分布	5 P
IV	はじめに	13 P
V	投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況	14 P
VI	調査結果の概要	23 P
	1 選挙への意識	23 P
	2 投票参加率	30 P
	3 棄権の理由	41 P
	4 投票行動	43 P
	5 政治的志向	52 P
	6 選挙関連情報源	63 P
	7 選挙制度関連	67 P
	8 清潔度の印象	71 P

I 調査の設計

1 調査の目的

この調査は、平成 29 年 10 月 22 日執行の第 48 回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動等の実態を調査し、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

2 調査の項目

- (1) 政治・選挙への関心
- (2) 投票と棄権
- (3) 投票選択の経緯
- (4) 選挙媒体との接触
- (5) 選挙制度について
- (6) 選挙啓発への参加と接触

3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国 (210 地点)
- (2) 調査対象 満 18 歳以上の男女、有権者
- (3) 標本数 3,150 人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿を使用
- (5) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 平成 30 年 1 月 26 日 (金) ~ 2 月 21 日 (水)
事前葉書投函 1 月 19 日 (金)
調査票投函 1 月 25 日 (木)
1 回目督促 (葉書) 投函 2 月 6 日 (火)
2 回目督促 (封書) 投函 2 月 13 日 (火)
- (8) 調査実施委託機関 株式会社 毎日新聞社 世論調査室

4 回収結果

- (1) 回収数 (回収率)
総回収数 2,208 (70.1%)
うち有効回答数 2,151 (68.3%)

(2) 年代別・都市規模別回収結果 (総回収数)

①年代別

年代	標本数	回収数	回収率 (%)
18・19 歳	42	20	47.6
20 歳代前半	177	98	55.4
20 歳代後半	170	87	51.2
30 歳代	465	294	63.2
40 歳代	548	374	68.2
50 歳代	453	342	75.5
60 歳代	536	416	77.6
70 歳代	447	356	79.6
80 歳以上	312	221	70.8
合計	3,150	2,208	70.1

②都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	900	599	66.6
20 万人以上の市	765	543	71.0
10 万人以上の市	645	441	68.4
10 万人未満の市	570	427	74.9
郡部 (町村)	270	198	73.3
合計	3,150	2,208	70.1

II 標本抽出方法

- 1 母集団：全国の市区町村に居住する満18歳以上の者
- 2 標本数：3,150人
- 3 地点数：209市区町村 210地点
- 4 抽出方法：層化2段無作為抽出法

〔層化〕

(1) 全国の市町村を、都道府県を単位として次の11地区に分類した。

(地区)

北海道地区＝北海道	(1道)
東北地区＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	(6県)
関東地区＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1都6県)
北陸地区＝新潟県、富山県、石川県、福井県	(4県)
東山地区＝山梨県、長野県、岐阜県	(3県)
東海地区＝静岡県、愛知県、三重県	(3県)
近畿地区＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2府4県)
中国地区＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	(5県)
四国地区＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	(4県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	(4県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	(4県)

(2) 各地区においては、都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、
新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、
広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

◎ 人口10万人以上の市

◎ 人口10万人未満の市

◎ 町村

(注) ここでいう市とは、平成28年4月1日現在市制施行の地域である。

(3) 各地区・都市規模別各層における母集団数（平成29年10月22日現在の18歳以上の人口）の大きさによりそれぞれ3,150の標本数を比例配分し、1調査地点の標本数が15人になるように調査地点数を決めた。

〔抽出〕

- (1) 第1次抽出単位となる調査地点として、第48回衆議院議員総選挙時に設定された投票区を使用した。
- (2) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成22年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。
- (3) 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿により等間隔抽出法によって抽出した。

〔結果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次の通りである。

※（ ）内は調査地点数

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部(町村)	計
北海道	45 (3)	60 (4)	15 (1)	15 (1)	135 (9)
東北	30 (2)	90 (6)	60 (4)	45 (3)	225 (15)
関東	435 (29)	510 (34)	90 (6)	45 (3)	1080 (72)
北陸	15 (1)	60 (4)	30 (2)	15 (1)	120 (8)
東山		60 (4)	60 (4)	15 (1)	135 (9)
東海	90 (6)	120 (8)	75 (5)	30 (2)	315 (21)
近畿	165 (11)	240 (16)	75 (5)	30 (2)	510 (34)
中国	45 (3)	105 (7)	30 (2)	15 (1)	195 (13)
四国		60 (4)	30 (2)	15 (1)	105 (7)
北九州	60 (4)	60 (4)	60 (4)	15 (1)	195 (13)
南九州	15 (1)	45 (3)	45 (3)	30 (2)	135 (9)
合計	900 (60)	1410 (94)	570 (38)	270 (18)	3150 (210)

Ⅲ 質問票と回答の単純分布

「第48回衆議院議員総選挙に関する意識調査」調査票

Q1 あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	非常に関心を持っている	19.5
2	多少は関心を持っている	56.8
3	あまり関心を持っていない	19.8
4	全く関心を持っていない	2.3
5	わからない	1.3
	無回答	0.3

Q2 あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか。最も多くの情報を得ているものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	テレビ	62.5
2	ラジオ	1.4
3	新聞	19.2
4	雑誌	0.1
5	インターネット	12.6
6	家族や知人からの話	3.0
7	その他	0.7
	無回答	0.3

Q3 あなたは現在のご自分の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	大いに満足している	3.6
2	だいたい満足している	51.6
3	やや不満足である	32.2
4	大いに不満足である	10.5
5	わからない	2.0
	無回答	0.2

Q4 これからのあなたの生活は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	今よりも良くなる	4.2
2	どちらかといえば良くなる	8.6
3	今と変わらない	35.1
4	どちらかといえば悪くなる	34.4
5	今よりも悪くなる	12.0
6	わからない	5.6
	無回答	0.1

Q5 あなたは現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	大いに満足している	0.6
2	だいたい満足している	18.9
3	やや不満足である	44.4
4	大いに不満足である	26.5
5	わからない	8.9
	無回答	0.7

Q6 あなたはふだん、選挙の投票について、下記の中のどれに近い考えを持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	投票することは国民の義務である	29.3
2	投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない	36.4
3	投票する、しないは個人の自由である	31.2
4	わからない	2.7
	無回答	0.4

Q7 保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	保守的	10.5
2	やや保守的	25.4
3	中間	30.9
4	やや革新的	14.0
5	革新的	3.3
6	わからない	15.5
	無回答	0.4

Q8 昨年10月の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2151

1 非常に関心があった	25.4
2 多少は関心があった	41.2
3 あまり関心がなかった	24.3
4 全く関心がなかった	6.9
5 わからない	1.7
無回答	0.5

Q9 あなたは、昨年10月の衆院選で、投票に行きましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2151

1 投票に行った (Q10へ)	71.3
2 投票に行かなかった (Q11へ)	27.8
3 わからない (Q12へ)	0.7
無回答	0.2

→ Q10 当日投票をしましたか、それとも期日前投票又は不在者投票をしましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 当日投票をした (Q10SQ1へ)	65.9
2 期日前投票をした (Q10SQ2へ)	31.9
3 不在者投票をした (Q10SQ3へ)	1.4
4 わからない (Q10SQ3へ)	0.3
無回答	0.5

→ Q10SQ1 投票日当日、投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1011

1 午前中	60.6
2 午後 (6時まで)	28.5
3 午後6時から8時の間	8.7
4 わからない	0.8
無回答	1.4

→ Q10SQ2 期日前投票に行ったのは何時頃ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n= 490

1 午前中	43.5
2 午後 (6時まで)	39.2
3 午後6時から8時の間	13.1
4 午後8時以降	0.2
5 わからない	2.0
無回答	2.0

Q10SQ3 次に小選挙区選挙についてお尋ねします。あなたは、小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 政党を重くみて	46.6
2 候補者個人を重くみて	31.0
3 一概にいけない	15.9
4 わからない	3.3
無回答	3.3

Q10SQ4 あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 地元の利益を考えて	23.2
2 自分と同じような職業の利益を考えて	5.3
3 自分と同じような世代の利益を考えて	12.8
4 候補者の政策や主張を考えて	46.9
5 候補者の人柄を考えて	24.2
6 候補者の属する党の政策や活動を考えて	53.8
7 候補者の属する党の党首を考えて	11.7
8 政党間の勢力バランスを考えて	7.8
9 テレビや新聞、雑誌などで親しみを感じて	5.0
10 家族や知人のすすめだったから	6.4
11 その他 ()	1.4
12 わからない	1.3
無回答	1.2

Q10SQ5 小選挙区選挙で、投票する人を決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 選挙期間に入る前から (10月9日以前)	30.5
2 選挙期間に入った時 (10月10日(火))	22.0
3 選挙期間中(10月11日(水)から10月21日(土))	34.0
4 投票日当日 (10月22日(日))	9.7
5 わからない	2.3
無回答	1.4

Q10SQ6 小選挙区選挙で投票した人は、何党の人でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 自由民主党	46.3	7 社会民主党	1.8
2 立憲民主党	15.0	8 日本のこころ	0.2
3 希望の党	10.1	9 その他の党	0.4
4 公明党	4.5	10 無所属	4.2
5 日本共産党	5.4	11 白票を入れた	1.4
6 日本維新の会	3.5	12 わからない	5.7
		無回答	1.6

Q10SQ7 比例代表選挙で投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1534

1 自由民主党	39.1	7 社会民主党	2.4
2 立憲民主党	20.4	8 日本のこころ	0.7
3 希望の党	8.7	9 幸福実現党	—
4 公明党	8.7	10 その他の党	0.5
5 日本共産党	5.9	11 白票を入れた	1.1
6 日本維新の会	5.4	12 わからない	5.7
		無回答	1.4

→ここまで回答された方はQ12へお進みください。

Q9で「投票に行かなかった」と回答された方にお尋ねします。

Q11 投票に行かなかったのは、なぜですか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n= 598

1 仕事があったから	18.9
2 重要な用事（仕事を除く）があったから	8.9
3 体調がすぐれなかったから	11.9
4 投票所が遠かったから	3.0
5 今住んでいる所に選挙権がないから	1.5
6 選挙にあまり関心がなかったから	20.4
7 解散の理由に納得がいかなかったから	9.5
8 政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから	12.9
9 適当な候補者も政党もなかったから	20.2
10 支持する政党の候補者がいなかったから	8.2
11 私一人が投票してもしなくても同じだから	8.9
12 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	6.9
13 選挙によって政治はよくならないと思ったから	12.4
14 マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	3.2
15 天候が悪かったから	5.0
16 その他（ ）	6.9
17 わからない	0.7
無回答	24.4

Q11SQ1 投票に行かないと決めたのはいつ頃でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。n= 598

1 選挙期間に入る前から（10月9日以前）	27.9
2 選挙期間に入った時（10月10日（火））	7.5
3 選挙期間中（10月11日（水）から10月21日（土））	15.1
4 投票日当日（10月22日（日））	31.1
5 わからない	10.9
無回答	7.5

Q11SQ2 あなたはどのような状況だったら投票に行こうと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n= 598

1 投票所が近かったら	9.0
2 投票所まで無料のバスなどが運行されたら	0.3
3 移動投票所が巡回してくれたら	5.9
4 駅やショッピングセンター・コンビニなどでも投票ができれば	38.5
5 期日前投票が午後8時以降もできれば	7.9
6 わからない	31.4
無回答	7.0

ここからは全員の方にお尋ねします。

Q12 昨年10月の衆院選では、どのような政策課題を考慮しましたか。あてはまるものをいくつでも選んで番号に○をつけてください。

n=2151

1 医療・介護	51.1	12 治安対策	11.3
2 子育て・教育	34.7	13 防災対策	11.3
3 景気対策	46.2	14 社会資本整備	3.3
4 雇用対策	20.7	15 地域振興	11.7
5 財政再建	17.5	16 憲法改正	22.3
6 年金	45.1	17 外交・防衛	21.9
7 消費税	30.4	18 男女共同参画	2.6
8 震災からの復興	9.8	19 選挙制度	4.2
9 原発・エネルギー	16.7	20 その他（ ）	1.2
10 TPPへの参加	3.1	21 政策は考えなかった	4.0
11 規制緩和	2.9	22 わからない	4.9
		無回答	1.1

Q13 昨年10月の衆院選の投票率は、前回よりも約1ポイント微増した程度でした。なぜ、あまり上がらなかったのだと思いますか。下記の中からあなたのお考えに近いと思われるものを1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2151

1 解散理由に納得がいけない人が多かったから	26.2
2 野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから	19.7
3 最初から与党が勝つ選挙だったから	17.3
4 野党の候補者擁立が十分でなかったから	6.2
5 野党の候補者が競合してわかりにくかったから	8.9
6 投票日が大雨だったから	5.0
7 わからない	15.3
無回答	1.4

Q14 昨年10月の衆院選で、自民党と公明党の与党は313議席を獲得しましたが、あなたは与党の獲得議席数は多すぎたと思いますか、少なすぎたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=2151
1 多すぎた	60.2
2 ちょうどよい	31.6
3 少なすぎた	4.2
無回答	4.0

Q15 消費税10%への引き上げの先送りなどが問われた4年前(2014年12月)の第47回衆院選の小選挙区選挙で、あなたが投票したのは何党の候補者でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2151			
1 自由民主党	37.2	8 生活の党	0.3
2 民主党	17.6	9 その他の党	0.3
3 維新の党	5.0	10 無所属	0.9
4 公明党	3.8	11 白票を入れた	1.1
5 次世代の党	—	12 投票しなかった	10.0
6 日本共産党	4.6	13 選挙権がなかった	3.1
7 社民党	0.8	14 わからない	14.0
		無回答	1.3

Q16 同じく4年前(2014年12月)の第47回衆院選の比例代表選挙で、あなたが投票したのは何党でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=2151			
1 自由民主党	32.9	9 新党改革	0.0
2 民主党	17.4	10 幸福実現党	0.1
3 維新の党	6.8	11 その他の党	0.7
4 公明党	6.4	12 白票を入れた	0.8
5 次世代の党	0.1	13 投票しなかった	10.1
6 日本共産党	5.0	14 選挙権がなかった	3.1
7 社民党	1.3	15 わからない	13.6
8 生活の党	0.4	無回答	1.2

Q17 昨年10月の衆院選で、あなたが見たり聞いたりしたものが下記の中にありますか。あればすべて選んでAの欄に○をつけてください。その中で役に立ったものがあれば、すべて選んでBの欄に○をつけてください。

	n=2151	
	A	B
1 候補者の政見放送・経歴放送(テレビ)	43.5	18.9
2 政党の政見放送(テレビ)	41.2	17.0
3 政党のテレビスポット広告	26.1	2.7
4 候補者の政見放送・経歴放送(ラジオ)	6.8	2.6
5 政党の政見放送(ラジオ)	5.9	1.9
6 政党のラジオスポット広告	4.5	1.1
7 政党のバナー広告・動画広告(インターネット)	10.8	2.8
8 選挙公報	35.9	15.5
9 候補者の新聞広告	31.1	12.4
10 政党の新聞広告	27.7	9.8
11 候補者のビラ	25.0	4.8
12 掲示場にはられた候補者のポスター	50.6	9.3
13 政党のビラ・ポスター	27.2	3.8
14 候補者の葉書	16.2	2.8
15 政党の葉書	7.6	1.4
16 政党の機関紙	7.6	2.8
17 政党の選挙公約などが記載されたパンフレット	16.3	7.0
18 党首討論会(テレビ・インターネット)	32.8	17.4
19 政党・候補者の演説会	11.4	4.8
20 公開討論会・合同個人演説会	5.1	2.2
21 政党・候補者の街頭演説	19.7	5.9
22 電話による勧誘	9.5	1.0
23 連呼	13.1	0.6
24 インターネットによる選挙運動(政党や候補者のHP、ブログ、SNS等)	10.3	5.5
25 この中のどれも見聞きしなかった	3.0	
26 わからない	3.0	
無回答	3.6	42.4

Q18 あなたは昨年10月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか。下記の中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=2151

- | | |
|-------------------------------|------|
| 1 政党や候補者のホームページ・ブログを見た | 8.5 |
| 2 政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た | 5.1 |
| 3 政党や候補者のメールを受信した | 0.3 |
| 4 自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した | 0.4 |
| 5 政党や候補者とインターネットを通して交流した | 0.2 |
| 6 動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た | 4.1 |
| 7 ニュースサイトや選挙情報サイトを見た | 17.3 |
| 8 ポートマッチを利用した | 0.5 |
| 9 その他 () | 0.7 |
| 10 利用しなかった (→Q19へ) | 62.1 |
| 11 わからない (→Q19へ) | 4.5 |
| 無回答 | 9.0 |

(Q18SQ)

Q18SQ インターネット上の選挙運動等から得られた情報は、投票に関して参考になりましたか。

1つ選んで番号に○をつけてください。 n= 526

- | | |
|---------------------|------|
| 1 参考になった (→Q19へ) | 28.9 |
| 2 多少は参考になった (→Q19へ) | 53.4 |
| 3 参考にならなかった (→Q19へ) | 7.4 |
| 4 わからない (→Q19へ) | 6.7 |
| 無回答 | 3.6 |

Q19 昨年10月の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

- | | |
|-----------|------|
| 1 そう思う | 30.6 |
| 2 そうは思わない | 22.6 |
| 3 わからない | 44.1 |
| 無回答 | 2.7 |

Q20 きれいな選挙の実現や投票率の向上のために明るい選挙推進運動が行われています。都道府県や市区町村の選挙管理委員会と協力してこの運動を行っている、明るい選挙推進協議会や白バラ会があることをご存知ですか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

- | | |
|-------------------|------|
| 1 知っている (→Q20SQへ) | 10.6 |
| 2 知らない (→Q21へ) | 86.6 |
| 無回答 | 2.8 |

Q20で「知っている」と回答された方にお尋ねします。
Q20SQ 明るい選挙推進協議会(白バラ会等)の
行っている講演会や研修会などに参加されたことが
ありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n= 228

- | | |
|--------------|------|
| 1 ある (→Q21へ) | 7.5 |
| 2 ない (→Q21へ) | 90.8 |
| 無回答 | 1.8 |

Q21 明るい選挙推進運動のシンボルキャラクター「選挙のめいすいくん」(封筒の表に記載されています)をあなたは見たことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 12.2 |
| 2 ない | 83.6 |
| 無回答 | 4.2 |

Q22 昨年10月の衆院選で総務省や都道府県・市区町村の選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会等が「投票に参加しましょう」という呼びかけを行いました。下記の中で見たり聞いたりしたのがありますか。
あればすべて選んで番号に○をつけてください。

n=2151

- | | |
|--|------|
| 1 新聞広告 | 31.9 |
| 2 テレビスポット広告 | 42.4 |
| 3 ラジオスポット広告 | 5.4 |
| 4 交通広告(車内・駅・バス) | 11.1 |
| 5 雑誌広告(フリーペーパーを含む) | 2.7 |
| 6 啓発ポスター | 13.0 |
| 7 国や都道府県、市区町村の広報紙 | 23.2 |
| 8 都道府県・市区町村などの広報車
(候補者の選挙運動用自動車は含まない) | 16.6 |
| 9 街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン | 6.5 |
| 10 立看板、広告塔、たれ幕、アドバルーン | 8.2 |
| 11 電光掲示板・大型映像広告、ショッピングセンター、遊園地などでのアナウンス | 2.2 |
| 12 銀行などのATM | 1.4 |
| 13 コンビニのレジ画面 | 2.1 |
| 14 有線放送 | 2.4 |
| 15 国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS(ツイッター、フェイスブック) | 2.0 |
| 16 インターネット上での広告(バナー、動画広告等) | 6.0 |
| 17 その他 () | 0.6 |
| 18 見聞きしなかった (→Q23へ) | 17.5 |
| 19 わからない (→Q23へ) | 13.3 |
| 無回答 | 2.2 |

*18、19以外を選択された方はQ22SQへ

Q22SQ これらを見聞きしたことによって、知り得たことがありましたか。この中にあてはまるものがあればすべて選んで番号に○をつけてください。

(Q22で「見聞きしなかった」、「わからない」と回答された方はお答えする必要はありません。Q23へお進みください)

	n=1440
1 投票場所が確認できた	24.2
2 投票時間が確認できた	23.8
3 投票方法を知った	11.6
4 期日前投票時間、期日前投票所が確認できた	26.7
5 インターネット選挙運動を知った	5.3
6 選挙期日(投票日)が確認できた	35.0
7 一票の大切さを知った	11.5
8 その他()	0.5
9 特になし	23.6
無回答	11.4

以下は全員の方にお尋ねします。

Q23 平成28年6月に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1 良かった	38.2
2 良くなかった	11.6
3 どちらとも言えない	42.4
4 わからない	6.7
無回答	1.0

Q24 転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=2151
1 知っていた	93.8
2 知らなかった	4.7
無回答	1.4

Q25 現在住んでいる市区町村で投票をするには、住民票を移してから3ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1 知っていた	53.0
2 知らなかった	46.1
無回答	0.9

Q26 あなたはふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=2151		
1 自由民主党	36.0	7 日本維新の会	2.4
2 民進党	2.3	8 自由党	0.2
3 立憲民主党	8.5	9 社会民主党	1.0
4 公明党	4.4	10 その他の党	0.3
5 希望の党	0.9	11 支持政党なし(→Q26SQへ)	32.9
6 日本共産党	2.9	12 わからない(→Q26SQへ)	6.0
		無回答	2.2

*11、12以外を選択された方はQ27へ

Q26SQ あなたは支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか。あれば1つ選んで番号に○をつけてください。 n=836

1 自由民主党	13.8	7 日本維新の会	4.1
2 民進党	1.3	8 自由党	0.1
3 立憲民主党	7.5	9 社会民主党	0.4
4 公明党	1.3	10 その他の党	0.1
5 希望の党	1.7	11 支持政党なし	42.0
6 日本共産党	2.2	12 わからない	19.0
		無回答	6.6

Q27 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

	n=2151	
1 投票するかもしれないか個人は自由なので、別にかまわないと思う	11.5	
2 自分たちの代表を選ぶ選挙だから好ましくはないが、やむをえないと思う。	28.4	
3 投票率が低下することは問題であるから、何らかの対策を講ずべきだと思う	53.5	
4 わからない	4.0	
無回答	2.6	

Q28 憲法改正のためには、国民が賛否を投票することが必要となります(国民投票制度)が、あなたはこの制度を知っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1 よく知っている	11.7
2 だいたい内容を知っている	30.6
3 内容は知らないが「国民投票(制度)」という言葉は聞いたことがある	40.5
4 知らない	15.6
無回答	1.6

ここからは全員の方にお尋ねします。

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=2151

- 1 男性 45.8
- 2 女性 54.2

F 2 あなたのお年は満でおいくつですか。 n=2151

歳			
18, 19 歳	1.6	50 歳代	15.6
20 歳代	8.6	60 歳代	18.8
30 歳代	13.6	70 歳代	15.3
40 歳代	17.8	80 歳代以上	8.7

F 3 あなたが最後に在籍した(又は現在在籍している)学校を、下記の中から 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=2151

- 1 小学校・中学校卒(高等小学校を含む) 12.5
- 2 高校卒(旧制中学校を含む) 38.9
- 3 短大・高専・専修学校卒 19.3
- 4 大学・大学院卒(旧制高校、旧制専門学校を含む) 27.3
- 5 わからない 0.6
- 無回答 1.4

F 4 あなたの職業についてお尋ねします。下記の中からあてはまるものを 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=2151

- 1 勤め 48.5
- 2 自由業主、自由業者 7.5
- 3 家族従業 2.1
- 4 学生 3.4
- 5 主婦 18.9
- 6 無職 17.3
- 無回答 2.3

(F5へお進みください)

F 4 S Q 1 あなたの職業は下記のように分類した場合、どれにあたりますか。 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=1250

- 1 経営者・役員・管理職 (→F4SQ2へ) 18.5
- 2 正社員・正職員 (→F4SQ2へ) 48.3
- 3 派遣社員 (→F4SQ2へ) 2.4
- 4 パート・アルバイト・契約・臨時・嘱託 (→F4SQ2へ) 26.1
- 5 その他 () (→F4SQ2へ) 3.2
- 無回答 1.5

F 4 S Q 2 このように分類した場合、あなたの職業はどれにあたりますか。 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=1250

- 1 農・林・水産に関わる仕事(農作物生産者、家畜飼養、森林培養・伐採、水産物養殖・漁獲など) 3.4
- 2 保安的工作(警察官、消防官、自衛官、警備員など) 2.2
- 3 運輸・通信的工作(トラック・タクシー運転手、船員、郵便配達、通信士など) 5.4
- 4 製造業的工作(製品製造・組み立て、自動車整備、建設作業員、大工、電気工事、農水産物加工など) 18.5
- 5 販売・サービスの仕事(小売・卸売店主・店員、不動産売買、保険外交、外勤のセールス、理・美容師、コック・料理人、ウェ이터・ウェイトレス、客室乗務員など) 22.1
- 6 専門・技術的工作(医師、看護師、弁護士、教師、技術者、デザイナーなど専門的知識・技術を要するもの) 24.7
- 7 事務的工作(企業・官公庁における一般事務、経理、内勤の仕事など) 15.1
- 8 その他 () 6.5
- 無回答 2.1

以下は全員の方にお尋ねします。

F 5 あなたは、この市(区・町・村)に何年くらい住んでいますか。 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=2151

- 1 生まれてからずっと 23.6
- 2 20年以上(生まれてからずっとを除く) 44.5
- 3 10年以上 14.0
- 4 3年以上 8.6
- 5 3年未満 5.5
- 6 わからない 0.3
- 無回答 3.4

F 6 あなたのご自宅から投票所へ行くのには、何分ぐらいかかりますか。 1つ選んで番号に○をつけて ください。 n=2151

- 1 5分未満 34.0
- 2 10分未満 42.3
- 3 20分未満 15.5
- 4 20分以上 4.0
- 5 わからない 2.8
- 無回答 1.4

(F4SQ1へ)

F 7 あなたの投票所の投票時間は、何時まででしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	午後5時以前	3.9
2	午後6時	5.1
3	午後7時	11.1
4	午後8時	52.6
5	その他 ()	0.6
6	わからない	25.4
	無回答	1.3

F 8 あなたのご家族は、このように分類した場合どれにあたりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	1人世帯	12.6
2	一世代世帯 (夫婦だけ)	24.7
3	二世帯世帯 (親と子)	47.9
4	三世帯世帯 (親と子と孫)	11.8
5	その他の世帯	2.0
6	わからない	0.6
	無回答	0.5

F 9 あなたは、このような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	政治家の後援会	3.3
2	自治会	24.8
3	婦人会	2.5
4	青年団・消防団	1.0
5	老人クラブ (会)	5.2
6	P T A	7.2
7	農協その他の農林漁業団体	2.8
8	労働組合	6.0
9	商工業関係の経済団体	1.3
10	宗教団体	3.8
11	同好会・趣味のグループ	13.8
12	住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.7
13	NPO・地域づくり団体	1.5
14	同窓会	11.3
15	その他 ()	1.4
16	どれにも加入していない	44.3
17	わからない	2.4
	無回答	2.0

F 10 あなたは主に何を使ってインターネットに接続していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	パソコン	24.6
2	スマートフォン	41.3
3	タブレット	4.2
4	携帯電話 (スマートフォン以外)	3.3
5	インターネットは使わない	20.6
	無回答	6.0

F 11 保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=2151

1	保守	9.7
2	やや保守	21.3
3	中間	23.6
4	ややリベラル	10.7
5	リベラル	3.1
6	わからない	29.4
	無回答	2.2

IV はじめに

第 48 回衆議院議員総選挙（以下衆院選）は、平成 29 年 10 月 10 日に公示され、10 月 22 日に投開票が行われた。

台風 18 号が九州から四国地方に上陸した 9 月の敬老の日あたりから、衆議院解散が唐突に報じられはじめた。外遊中の安倍総理が帰国したのちに開いた 9 月 25 日の会見で、28 日招集の第 194 回国会で衆議院を解散することが明かされた。平成 31 年 10 月から消費税率を 10%に引き上げる際の増税分の使い道を政策財源に充てること、北朝鮮情勢への対応などについて国民の信を問うとし、今回の解散を「国難突破解散」と名付けた。

衆議院の解散に合わせたかのように、東京都の小池知事が党首の「希望の党」が結成された。呼応するように野党第一党の民進党が、希望の党へ合流する方針を打ち出した。この方針に従い希望の党から立候補する者、無所属で立候補する者、公示の 1 週間前に結党された立憲民主党から立候補する者と、民進党は 3 派に分かれて選挙戦に臨んだ。

選挙制度では、平成 29 年 6 月に公布された区割り改定法が施行されて、はじめての衆院選であった。前回の衆院選でも小選挙区選出議員の定数がそれまでの 300 から 295 に減少して行われたが、今回は 295 から 289 に、比例代表選出議員の定数が 180 から 176 に減少、これに伴い 19 都道府県 97 選挙区の区割りが改定されて行われた。選挙権年齢が 18 歳に引下げられてから、はじめての衆院選でもあった。また最高裁判所裁判官国民審査の期日前投票期間も改正され、衆院選と同じく国民審査の告示日の翌日から審査の期日の前日までとなった¹。

10 月 22 日の投開票日にかけて台風 21 号が日本列島を縦断したが、投票率は前回より約 1 ポイント上回る 53.68%（小選挙区選挙）であった²。

表 1 第 48 回衆議院議員総選挙 結果³

	議席数	議席率	公示前議席数
自由民主党	284	61.1%	284
立憲民主党	55	11.8%	15
希望の党	50	10.8%	57
公明党	29	6.2%	34
日本共産党	12	2.6%	21
日本維新の会	11	2.4%	14
社会民主党	2	0.4%	2
日本のこころ	0	0.0%	0
その他の党	0	0.0%	0
無所属	22	4.7%	38
合計	465	100.0%	465

¹ 以前は、審査の期日前 7 日から審査の期日の前日までの間であった。衆院選の期日前投票の開始日より 4 日遅かった。

² 前回より 1.02 ポイント上回るが、過去 2 番目に低い投票率であった。

³ 議席数、公示前議席数は、10 月 24 日付朝日新聞朝刊より引用

明るい選挙推進協会は選挙後、有権者を対象に全国的な政治意識調査を実施した。本報告書はその調査結果を中心としながら、あわせて過去の調査データとの比較を行い、今回の衆院選の実態を明らかにすることを目的としている。

V 投票率・選挙競争率・選挙違反検挙状況

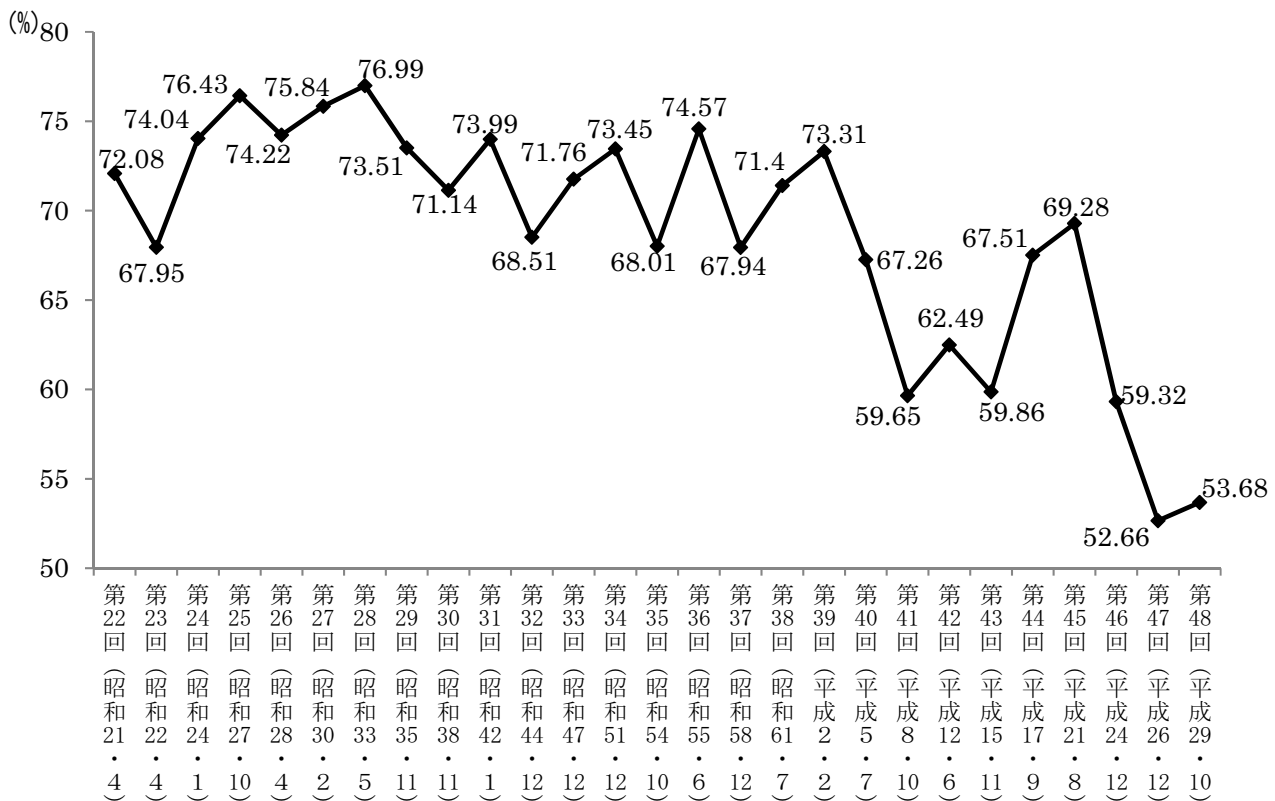
ここでは総務省が発表した投票率・選挙競争率と警察庁が発表した選挙違反検挙状況に関する結果を見ていく。

(1) 投票率

第48回衆院選（以下「今回の衆院選」）の投票率は、小選挙区選挙、比例代表選挙とも53.68%であり、過去最低であった前回より小選挙区選挙で1.02ポイント、比例代表選挙で1.03ポイント上回った。

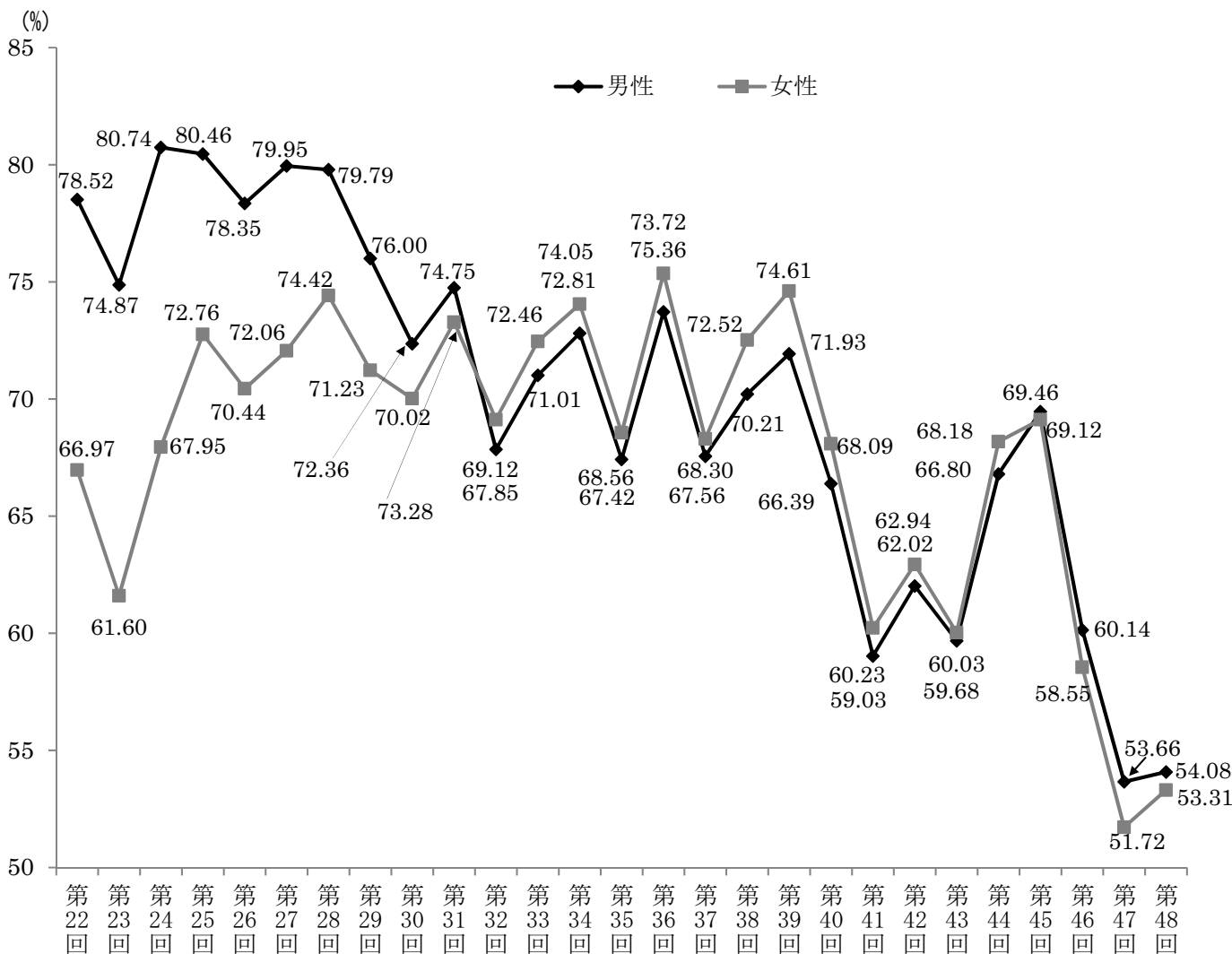
これまでの投票率の推移を見ると（図1参照）、平成に入り最も高かった第45回の69.28%から第47回の52.66%まで大きく落下し、今回、若干持ち直したものの過去2番目に低い結果であった。

図1 衆院選投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



男女別の投票率を見ると（図2）、小選挙区選挙では、男性 54.08%、女性 53.31%で、前回より男性が 0.42 ポイント、女性が 1.59 ポイント微増した。男女の投票率は戦後行われた第 22 回から第 31 回までは男性の投票率が高かったが、第 32 回（昭和 44 年 12 月執行）以降は、女性の方が上回る傾向が続いた⁴。しかし、第 45 回（平成 21 年 8 月執行）から再び男性の方が高くなり、今回も男性が女性をわずかながら上回った。

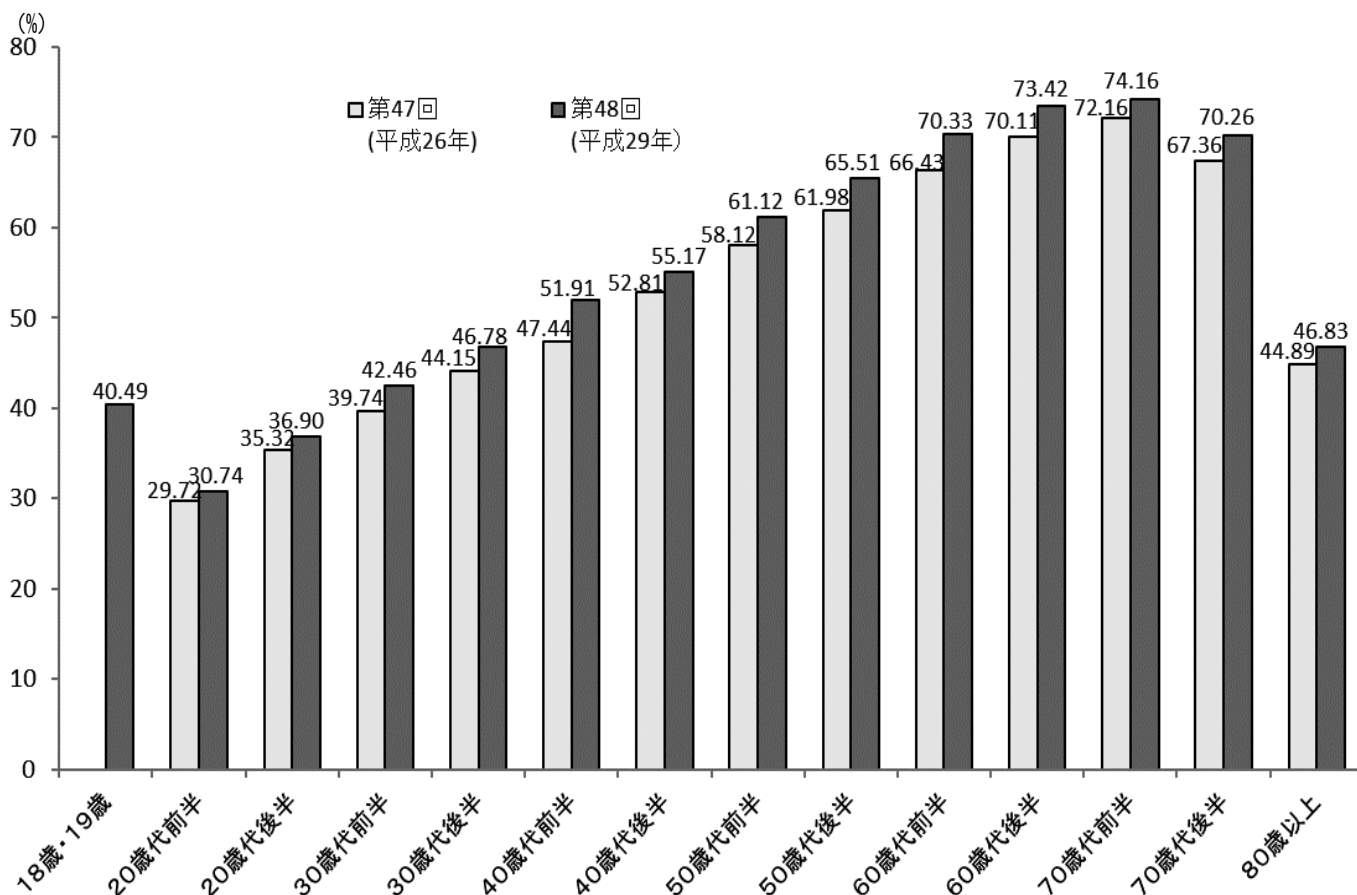
図2 男女別投票率の推移（中選挙区選挙・小選挙区選挙）



⁴ 参院選でも同時期に執行された第8回（昭和43年7月執行）から女性の投票率が男性を上回り、第17回を除く第19回（平成13年7月）まで続いた。

年齢別の投票率をしてみる（図3）。今回の衆院選で新たに有権者となった18-19歳の投票率は18歳が47.87%、19歳が33.25%、18-19歳合計では40.49%であった⁵。投票率が最も低かったのは20歳代前半で、30.74%の人しか投票に行っていない。これに対し最も高かったのは70歳代前半の74.16%で、20歳代前半の2.4倍となっている。前回と比較すると全ての年代が前回より上回っている。特に上昇したのは40歳代前半で、前回より4.47ポイント増えた。次いで60歳代前半の3.90ポイント、50歳代後半の3.53ポイントであった。

図3 年齢別投票率（小選挙区選挙）



「平成29年10月22日執行 第48回衆議院議員総選挙年齢別投票者数—18歳・19歳（全数調査）年齢別投票者数（抽出調査）—」（総務省）を基に作成

⁵ いずれも全数調査によるもの。抽出調査では18歳は50.74%、19歳は32.34%、18歳、19歳の合計は41.51%であった。

選挙権年齢が18歳以上に引き下がり、今回がはじめての衆院選であった。選挙制度等の違いはあるものの、一昨年の第24回参院選（平成28年7月執行）と今回の衆院選での18歳、19歳の投票率をしてみる（表2）。

18歳の投票率は、第24回参院選は51.28%であったが、今回の衆院選では47.87%と3.41ポイント低下した。19歳の投票率も第24回参院選は42.30%であったのに対し、今回の衆院選では33.25%と9.05ポイント低下した。

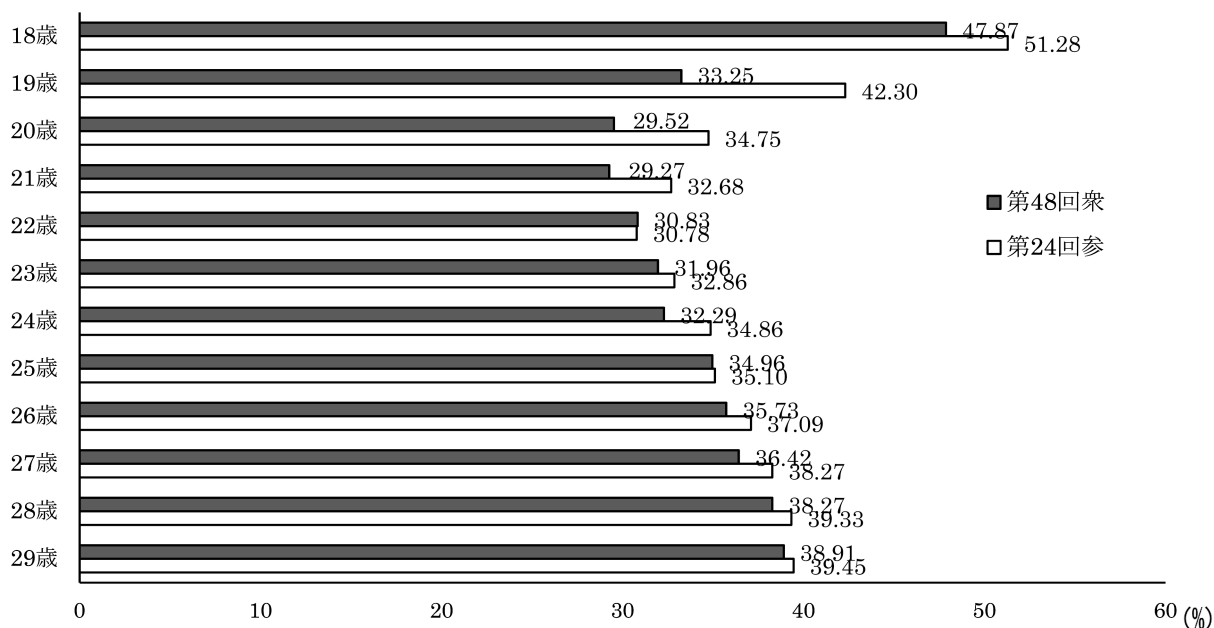
表2 18歳、19歳の投票率

	投票率(%)		差 (A)-(B)
	第48回衆院選(A)	第24回参院選(B)	
18歳	47.87	51.28	-3.41
19歳	33.25	42.30	-9.05
合計	40.49	46.78	-6.29

次に今回の衆院選と第24回参院選における18歳から29歳までの投票率を1歳刻みにして見てみる（図4）。いずれも18歳が最も高い⁶。最も低かったのは、今回の衆院選は21歳（29.27%）、第24回参院選では22歳（30.78%）で、以降ともに29歳にかけて微増していく。

高校卒業後、大学進学や就職等で親元を離れたが、住民票を異動していないために、引っ越し先で投票をすることができずに棄権することが、各種の調査結果から明らかになっている⁷。住民票異動の呼びかけと併せて、投票行動への動機づけとなる有権者としての自覚を醸成すること、及び投票に参加することの意味などを、学校だけではなく、地域、家庭内で呼びかけていくことが引き続き求められる。

図4 18歳から29歳までの投票率（1歳刻み）



⁶ 今回の衆院選では38歳の投票率47.06%（抽出）が、18歳の投票率47.87%に近い（18歳の抽出調査による投票率50.74%との比較では40歳の50.62%に近い。http://www.soumu.go.jp/main_content/000255968.pdf）

⁷ 第24回参院選後に、18歳から20歳を対象に総務省が実施した「18歳選挙権に関する意識調査」で、棄権した者に11の棄権理由（選択肢）を示しているが、その内「今住んでいる市区町村で投票することができなかったから」が最も多く選択された（選択率21.7%）。年齢別では19歳からの選択が最も多かった（19歳は27.5%が選択（18歳15.6%、20歳22.8%））。

都道府県別の投票率を見ると(表3)、最も高かったのは山形県の64.07%で、次いで新潟県の62.56%、山梨県の60.71%であった。山形県は前回は3位、山梨県は2位で、新潟県は21位であった。近年の衆院選で首位だった島根県は今回4位であった。

その他の上位団体を見ると、前回27位だった長崎県(57.29%)は11位、43位だった石川県(58.16%)は10位、12位だった長野県(60.40%)は6位と、それぞれ順位を上げた。

最も低かったのは徳島県の46.47%で、次いで大阪府の48.39%、兵庫県の48.62%、千葉県の49.89%となっている。

表3 都道府県別投票率(小選挙区選挙・降順)

都道府県		投票率		比較 (A-B)	都道府県		投票率		比較 (A-B)
		第48回(A)	第47回(B)				第48回(A)	第47回(B)	
1	山形県(3)	64.07	59.15	4.92	25	愛知県(16)	54.65	54.19	0.46
2	新潟県(21)	62.56	52.71	9.85	26	青森県(47)	54.17	46.83	7.34
3	山梨県(2)	60.71	59.18	1.53	27	富山県(45)	54.00	47.46	6.54
4	島根県(1)	60.64	59.24	1.40	28	東京都(15)	53.64	54.36	-0.72
5	秋田県(9)	60.57	55.78	4.79	29	福岡県(44)	53.31	48.81	4.50
6	長野県(12)	60.40	55.48	4.92	30	香川県(34)	53.08	50.56	2.52
7	北海道(5)	60.30	56.35	3.95	31	和歌山県(28)	52.96	51.05	1.91
8	佐賀県(4)	59.46	57.77	1.69	32	宮城県(42)	52.83	49.23	3.60
9	岩手県(6)	59.15	56.23	2.92	33	群馬県(25)	51.97	51.72	0.25
10	石川県(43)	58.16	49.16	9.00	33	神奈川県(17)	51.97	53.88	-1.91
11	長崎県(27)	57.29	51.13	6.16	35	高知県(30)	51.87	50.98	0.89
12	三重県(7)	57.09	56.20	0.89	36	栃木県(36)	51.65	50.10	1.55
13	熊本県(37)	57.02	50.06	6.96	37	茨城県(13)	51.53	55.24	-3.71
14	大分県(8)	56.98	56.11	0.87	38	埼玉県(24)	51.44	51.97	-0.53
15	福島県(22)	56.69	52.51	4.18	39	京都府(29)	50.90	50.99	-0.09
16	岐阜県(20)	56.55	52.92	3.63	40	愛媛県(41)	50.74	49.80	0.94
17	鳥取県(14)	56.43	54.38	2.05	41	宮崎県(40)	50.48	49.86	0.62
18	沖縄県(23)	56.38	52.36	4.02	42	広島県(38)	50.17	50.02	0.15
19	静岡県(10)	56.32	55.61	0.71	43	岡山県(33)	50.09	50.60	-0.51
19	滋賀県(18)	56.32	53.79	2.53	44	千葉県(26)	49.89	51.24	-1.35
21	鹿児島県(35)	56.09	50.47	5.62	45	兵庫県(31)	48.62	50.86	-2.24
22	福井県(39)	55.92	50.00	5.92	46	大阪府(32)	48.39	50.67	-2.28
23	奈良県(11)	55.66	55.60	0.06	47	徳島県(46)	46.47	47.22	-0.75
24	山口県(19)	55.23	53.07	2.16		合計	53.68	52.66	1.02

次に18-19歳の投票率を、都道府県別に第24回参院選と対比して見る(表4)。ほとんどの団体が第24回参院選時の投票率より減少している。

今回の衆院選で、最も投票率が高かったのは山形県の47.24%、次いで愛知県の46.79%、山梨県の46.22%の順となっている。山形県は第24回参院選での13位から今回は1位に、山梨県は10位から3位に、北海道は20位から4位、新潟県は26位から5位と、それぞれ大きく順位を上げた。一方、第24回参院選で1位の東京都は、今回は7位に、2位の神奈川県は9位であった⁸。

前頁、表3中の第47回の投票率には18-19歳が含まれていないことを踏まえた上で、今回の衆院選の投票率を見ると、例えば先に挙げた島根県、新潟県、長崎県、石川県、長野県などは18-19歳の投票率が全体の投票率に影響を及ぼしたのではないかと推察される。

表4 都道府県別18歳・19歳の投票率(第48回衆院選・第24回参院選 降順)

都道府県	投票率		比較 (A-B)	都道府県	投票率		比較 (A-B)
	第48回(A)	第24回(B)			第48回(A)	第24回(B)	
1 山形県(13)	47.24	45.91	1.33	25 福島県(32)	39.26	41.39	-2.13
2 愛知県(3)	46.79	53.77	-6.98	26 大分県(24)	39.25	42.58	-3.33
3 山梨県(10)	46.22	47.78	-1.56	27 鹿児島県(40)	39.23	38.94	0.29
4 北海道(20)	45.97	43.38	2.59	28 宮城県(14)	38.79	45.65	-6.86
5 新潟県(26)	44.80	42.52	2.28	29 栃木県(28)	38.77	42.35	-3.58
6 滋賀県(6)	44.78	50.57	-5.79	30 青森県(38)	38.65	38.96	-0.31
7 東京都(1)	44.27	57.84	-13.57	31 島根県(39)	38.50	38.94	-0.44
8 岩手県(21)	44.11	43.03	1.08	32 鳥取県(36)	38.45	39.52	-1.07
9 神奈川県(2)	43.16	54.70	-11.54	33 静岡県(22)	37.83	42.97	-5.14
10 奈良県(4)	43.06	51.63	-8.57	34 山口県(41)	37.14	37.73	-0.59
11 長野県(15)	42.87	45.32	-2.45	35 石川県(19)	37.08	44.60	-7.52
12 埼玉県(5)	42.71	50.73	-8.02	36 大阪府(12)	36.30	46.80	-10.50
13 佐賀県(16)	42.67	45.00	-2.33	37 香川県(43)	36.24	36.52	-0.28
14 沖縄県(25)	42.53	42.58	-0.05	38 富山県(33)	35.55	41.25	-5.70
15 三重県(7)	42.42	50.12	-7.70	39 和歌山県(31)	35.48	41.81	-6.33
16 熊本県(34)	42.41	39.70	2.71	40 茨城県(23)	35.34	42.85	-7.51
17 岐阜県(9)	41.93	49.01	-7.08	41 広島県(42)	34.77	37.23	-2.46
18 秋田県(29)	41.43	42.29	-0.86	42 宮崎県(46)	34.33	33.61	0.72
19 長崎県(37)	41.18	39.32	1.86	43 岡山県(35)	34.06	39.53	-5.47
20 福岡県(18)	40.32	44.74	-4.42	44 高知県(47)	34.03	30.93	3.10
21 福井県(30)	39.91	42.19	-2.28	45 愛媛県(45)	32.84	35.78	-2.94
22 京都府(11)	39.82	46.86	-7.04	46 兵庫県(17)	32.08	44.74	-12.66
23 千葉県(8)	39.56	49.89	-10.33	47 徳島県(44)	31.59	36.01	-4.42
24 群馬県(27)	39.29	42.41	-3.12	合計	40.49	46.78	-6.29

⁸ 18歳、19歳それぞれの投票率を見ると、東京都は18歳が49.22%で22位、神奈川県が47.96%で26位であった。一方、19歳の投票率は、東京都は39.73%で2位、神奈川県が38.59%で3位と24回参院選と同様の順位を維持している。

(2) 選挙競争率

今回の衆院選での選挙競争率は、小選挙区選挙が3.24倍、比例代表選挙が4.86倍であった(表5)。ただし、比例代表選挙の候補者の多くが小選挙区選挙との重複立候補者であるため、実質競争率は2.54倍であった。小選挙区比例代表並立制になってからの衆院選の競争率を見ると(図5)⁹、前々回(第46回)が小選挙区選挙、比例代表選挙ともに過去最高の競争率であったが、前回はそれ以前の競争率に戻り、今回も同様の横ばいであった。

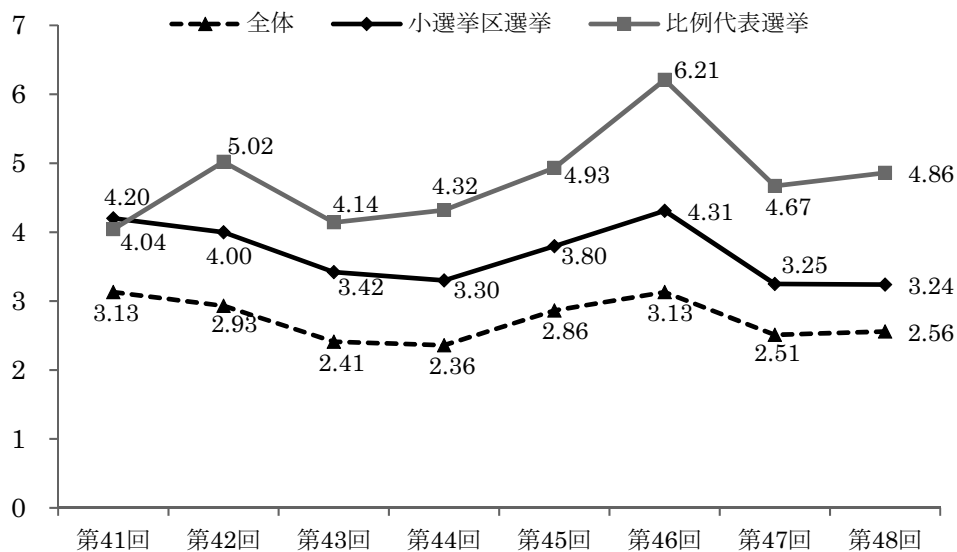
表5 第48回衆院選競争率

	改選定数	立候補者数	競争率
小選挙区選挙	289	936	3.24
比例代表選挙	176	855(611)	4.86
計	465	1180	2.54

(注) 1 比例代表選挙の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数

2 競争率は立候補者数を改選定数で割った数

図5 選挙競争率の変遷



⁹ 第41回衆院選時の議員定数は小選挙区選出議員300人、比例代表選出議員200人で、第42回からは比例代表選出議員が180人となった。前回(第47回)、小選挙区選出議員が295人となり、今回は小選挙区選出議員が289人、比例代表選出議員が176人であった。

党派別の立候補者数は表 6 のとおりである。今回、小選挙区選挙における立候補者数は 936 人で前回より 23 人減った。反対に比例代表選挙は 855 人（内、重複立候補者 611 人）で、前回の 841 人（609 人）より 14 人（2 人）増えた。

男女別による立候補者数は、今回は男性が 971 人（前回 993 人）、女性が 209 人（198 人）で、前回と比し、男性は 22 人減り、女性は 11 人増えた。

表 6 届出政党別男女別候補者数

	自由民主党			公明党			日本共産党			日本維新の会			社会民主党			希望の党		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	257	20	277	9		9	158	48	206	43	4	47	16	3	19	160	38	198
比例代表	288 (238)	25 (20)	313 (258)	39	5	44	42 (15)	23 (13)	65 (28)	48 (43)	4 (4)	52 (47)	17 (16)	4 (3)	21 (19)	187 (159)	47 (38)	234 (197)
合計	307	25	332	48	5	53	185	58	243	48	4	52	17	4	21	188	47	235

	立憲民主党			日本のこころ			その他			無所属等			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区	48	15	63							88	29	117	779	157	936
比例代表	58 (47)	19 (15)	77 (62)	1	1	2	30	17	47				710 (518)	145 (93)	855 (611)
合計	59	19	78	1	1	2	30	17	47	88	29	117	971	209	1,180

(注) 1 候補者数は選挙当日における数。

2 比例代表欄の()の数字は立候補者数中の重複立候補者数。

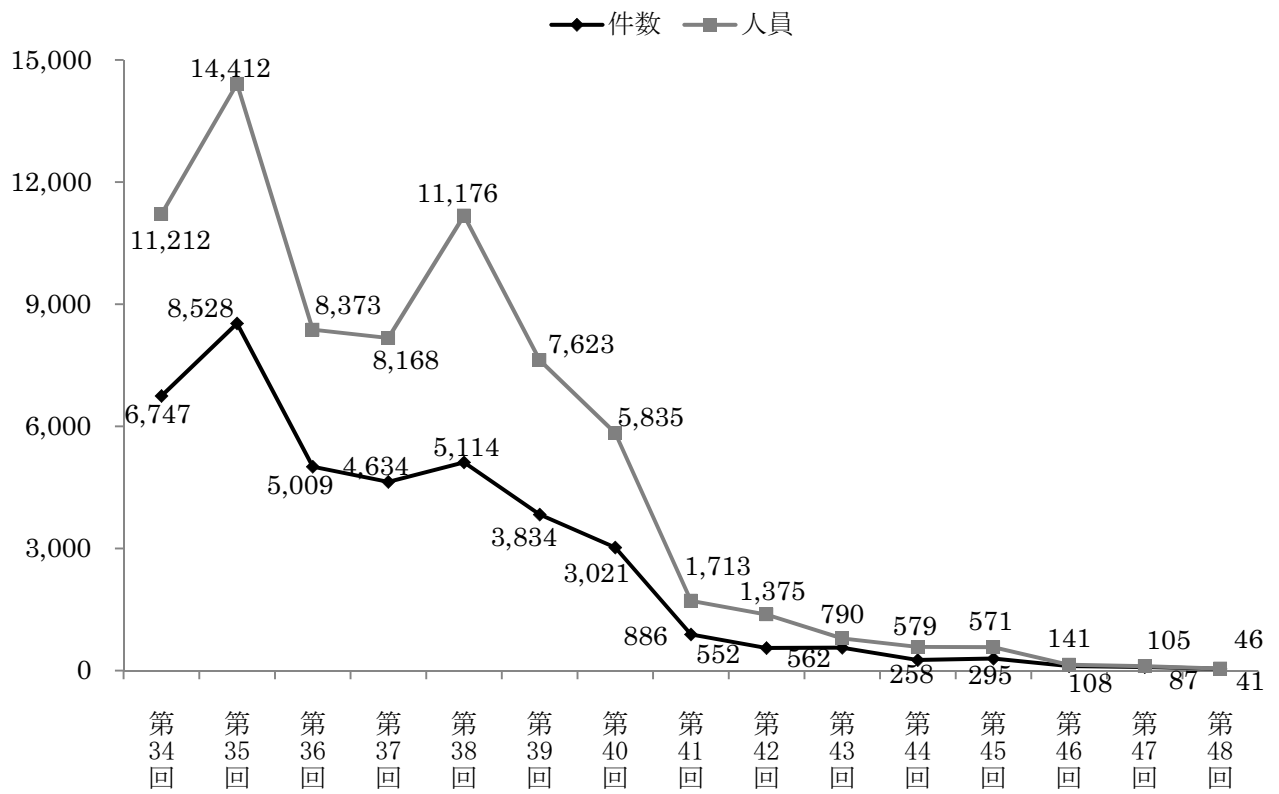
(3) 選挙違反検挙状況

警察庁発表の選挙期日後 90 日時点における選挙違反検挙状況を見ると、今回の衆院選における検挙件数は 41 件、検挙された人数は 46 人で（表 7）、検挙件数、検挙人数はともに前回より少なく、過去最少となった（図 6）。

表 7 選挙違反検挙状況（選挙期日後 90 日時点（今回・前回））

	検挙件数		検挙人員		前回対比	
	今回	前回	今回	前回	検挙件数	検挙人員
買収	20	57	24	72	-37	-48
自由妨害	10	14	11	11	-4	0
戸別訪問	0	0	0	0	0	0
文書違反	2	1	3	2	1	1
投票干渉	1	4	1	10	-3	-9
詐偽投票	1	6	1	6	-5	-5
投票偽造	1	1	1	1	0	0
その他	6	4	5	3	2	2
合計	41	87	46	105	-46	-59

図6 選挙違反検挙数の推移



VI 調査結果の概要

以下は今回の調査結果に基づく分析である。

衆院選に関する意識調査は、第46回衆院選(平24)以降、郵送調査法で実施している。

従前は面接調査法で実施してきたが、平成17年の個人情報保護法の施行以降、個人情報に対する国民の意識に変化が生じたことなどから、それまで70%以上あった回収率が10ポイント程度低下した。これを受け調査方法を、調査員が介在しない郵送調査法に変更した。回収率は下記のとおりで、郵送調査法に変更してから概ね70%を維持している。特に、面接調査法では4割程度であった20歳代の回収率は、5割以上に保たれている。

(%)

	回収率			
	第48回衆院選 (郵送調査法)	第47回衆院選 (郵送調査法)	第46回衆院選 (郵送調査法)	第45回衆院選 (面接調査法)
全体	68.3	67.6	71.8	59.9
18-19歳	47.6			
20歳代	52.7	53.5	61.9	41.8
30歳代	63.2	58.7	63.5	50.3
40歳代	68.2	66.3	68.5	60.0
50歳代	74.4	72.6	75.3	61.3
60歳代	75.0	74.7	80.8	72.7
70歳以上	71.3	65.1	72.7	66.7

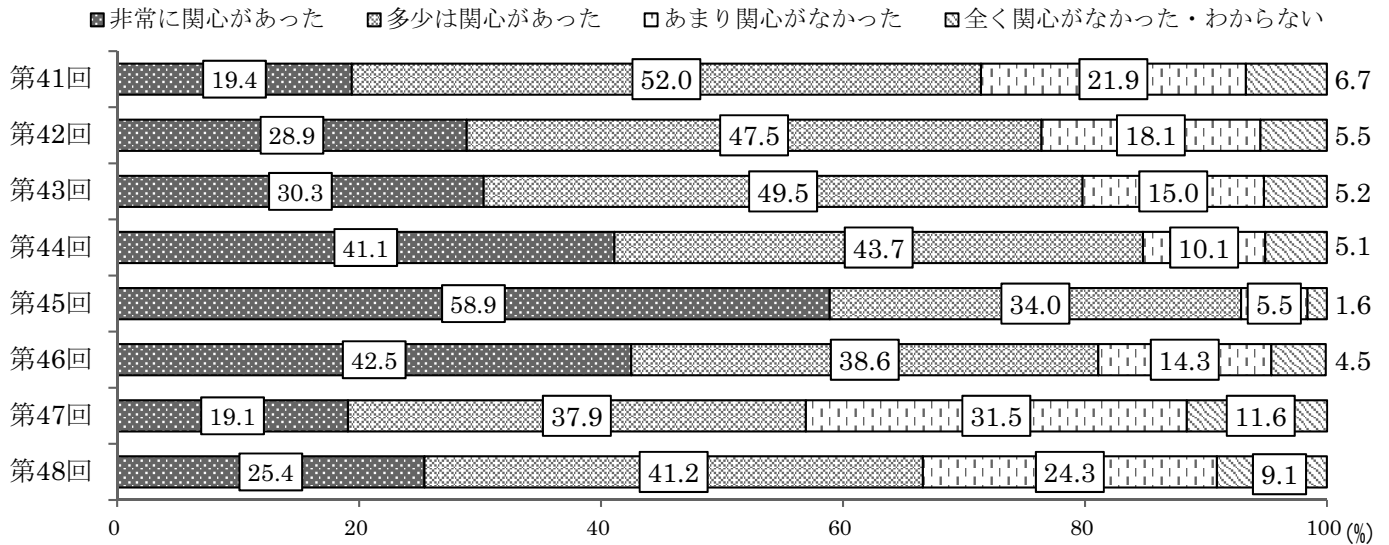
1 選挙への意識

(1) 選挙関心度

有権者は、今回の衆院選にどの程度の関心を示していたのであろうか。「昨年10月の衆院選について、あなたは、どれくらい関心がありましたか」という質問に対して、25.4%が「非常に関心があった」、41.2%が「多少は関心があった」、24.3%が「あまり関心なかった」、9.1%が「全く関心なかった」または「わからない」と回答している。過去の調査と比較して見ると(図1-1)、「関心があった層(非常に関心があった+多少は関心があった)」は、小選挙区比例代表並立制となった第41回(平8)から第45回(平21)まで回を追うごとに増加しているが、第46回(平24)では第45回より11.8ポイント減少し、47回ではさらに24.1ポイント減少し、最低となった。しかし今回は前回より9.6ポイント増加している(「非常に関心があった」が前回より6.3ポイント、「多少は関心があった」3.3ポイント増加)。

なお、冒頭の説明の通り、第45回までは面接調査法、第46回以降は郵送調査法と、調査方法が異なるため、以降、時系列データを見る際はこの点、留意する必要がある。

図 1-1 選挙関心度の推移



本調査では「昨年 10 月の衆院選の投票率は、前回よりも約 1 ポイント微増した程度でした。なぜ、あまり上がらなかったのだと思いますか」と尋ね、6 つの選択肢の中から 1 つ選んでもらっている (Q13)。最も選択率が高かったのは「解散の理由に納得がいかない人が多かったから」(26.2%)、次いで「野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから」(19.7%)、「最初から与党が勝つ選挙だったから」(17.3%)であった (表 1-1)。

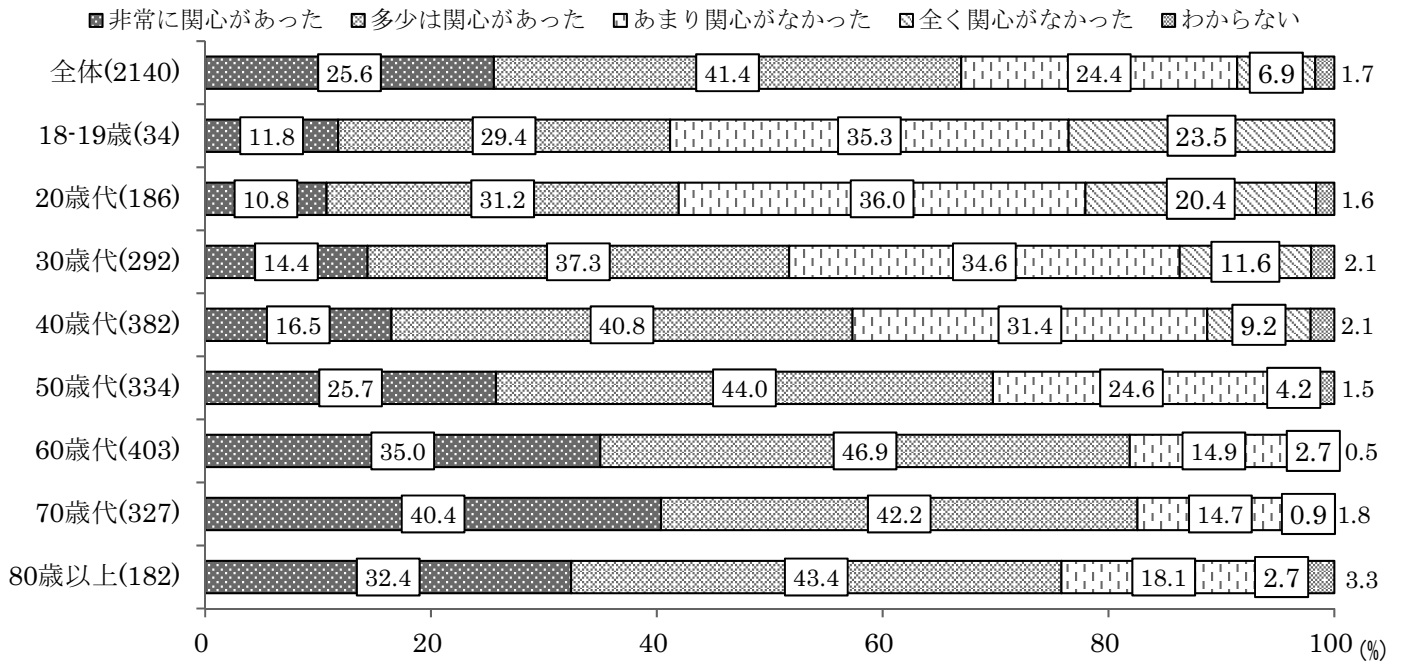
表 1-1 投票率が微増であった理由

(%)

Q 1 3 選択肢	選択率
解散の理由に納得がいかない人が多かったから	26.2
野党が与党に対抗する政策を提示できなかったから	19.7
最初から与党が勝つ選挙だったから	17.3
野党の候補者擁立が十分でなかったから	6.2
野党の候補者が競合してわかりにくかったから	8.9
投票日が大雨だったから	5.0
わからない	15.3

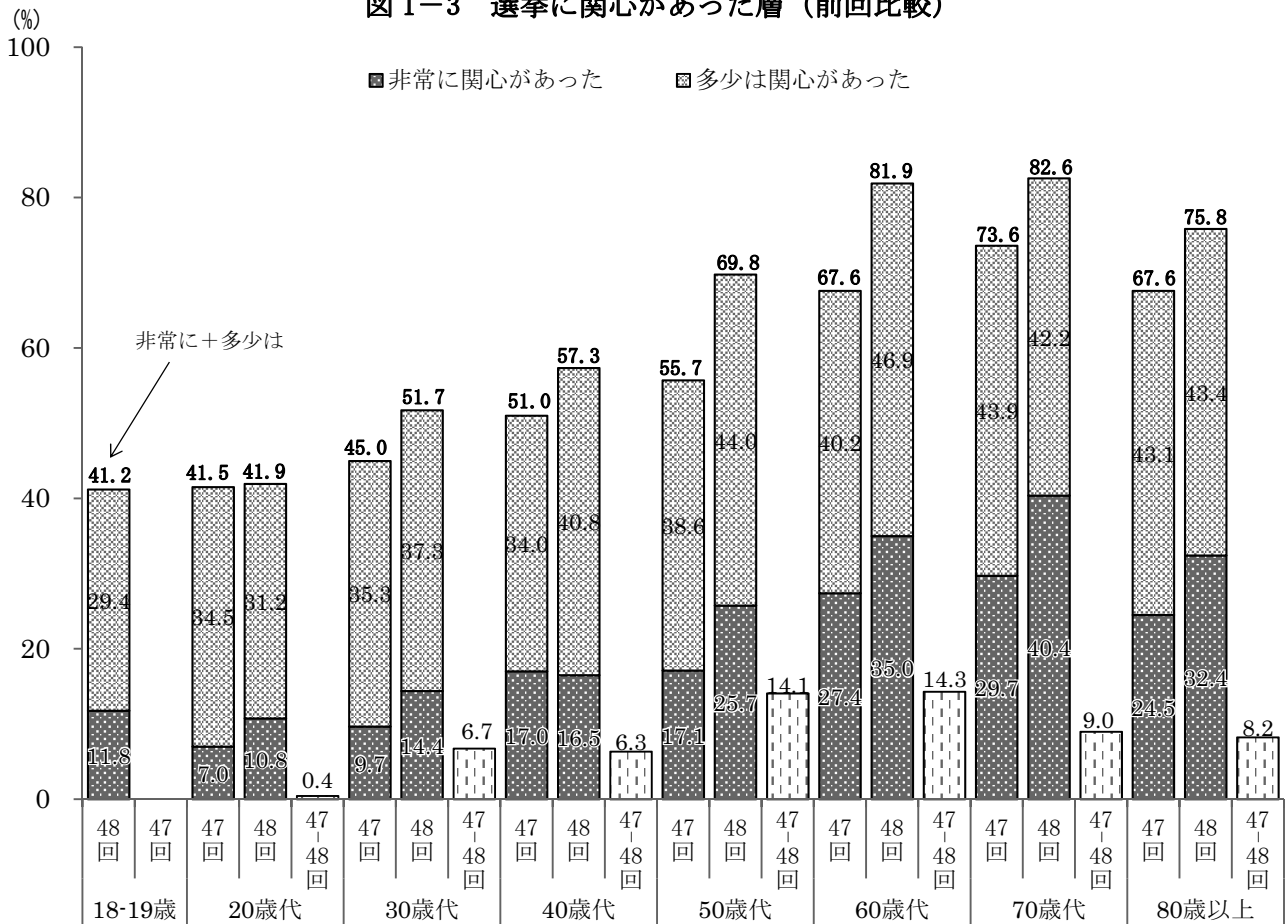
今回の衆院選に対する関心度を年代別に見る (図 1-2)。今回の衆院選から新たに加わった 18-19 歳は 11.8%が「非常に興味があった」を選択し、20 歳代の 10.8%をわずかながら上回った。以降、30 歳代は 14.4%、40 歳代は 16.5%と、これまでの調査結果と同じく年代が上がるごとに選択率も高まっていく。「多少は興味があった」を含めても同様の傾向となっており、18-19 歳は 41.2%、20 歳代は 42.0%、30 歳代は 51.7%、40 歳代は 57.3%と加齢とともに増加していく。

図 1-2 年代別選挙関心度



関心があった層（「非常に興味があった」＋「多少は興味があった」）について前回と比較すると（図 1-3）、いずれの年代も増加していることがわかる。特に 50 歳代・60 歳代の増加幅が大きい（50 歳代 14.1 ポイント増、60 歳代 14.3 ポイント増）。

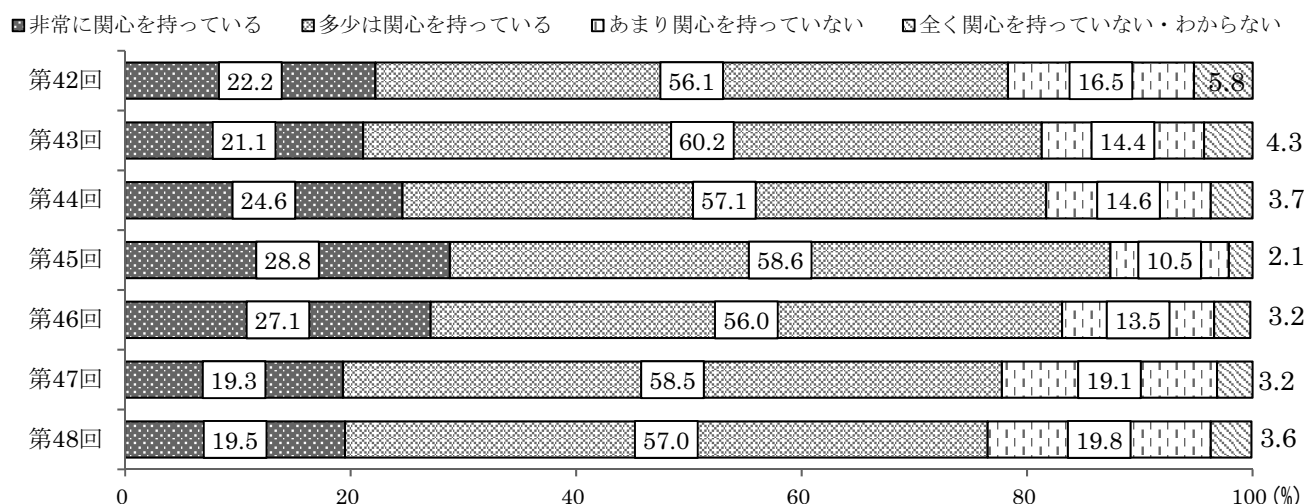
図 1-3 選挙に関心があった層（前回比較）



(2) 政治関心度

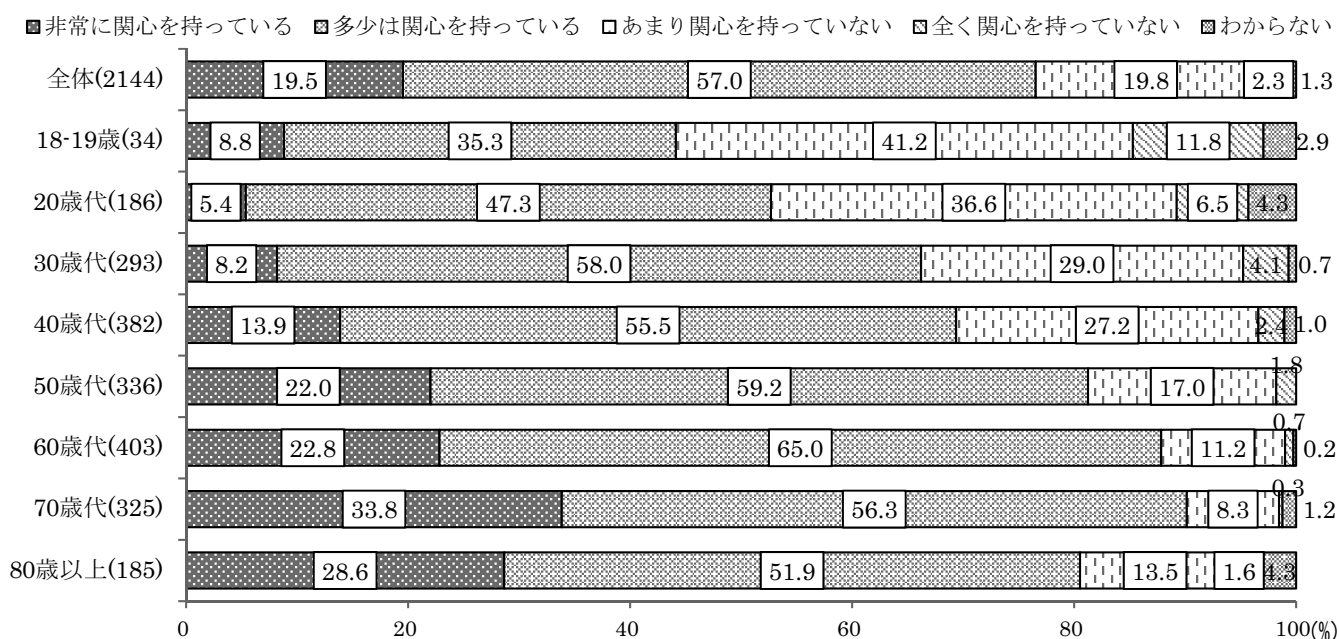
政治への関心を調べるため「あなたは、ふだん国や地方の政治についてどの程度関心を持っていますか」と尋ねた。この問いについては、19.5%が「非常に関心を持っている」、57.0%が「多少は関心を持っている」、19.8%が「あまり関心を持っていない」、3.6%が「全く関心を持っていない」または「わからない」と回答した(図1-4)。第42回以降の推移を見ると、(1)の選挙関心度と同じく、第46回より「関心を持っている層(非常に+多少は)」は低下しており、前回と比べると、今回は更に1.3ポイント減少している(今回76.5%、前回77.8%)。

図1-4 政治関心度の推移



次に年代別の政治関心度を見ると(図1-5)、「非常に関心を持っている」割合は、18-19歳が8.8%、20歳代が5.4%、30歳代が8.2%、40歳代が13.9%と、先に見た選挙関心度と同じく、20歳代を起点に年代が上がるにつれて高まり、70歳代の33.8%でピークを迎える。関心のある層(「非常に関心を持っている」+「多少は関心を持っている」)の割合を見ると、18-19歳が最も低くなり(44.1%)、以降、20歳代(52.7%)、30歳代(66.2%)、40歳代(69.4%)と年代が上がるにつれて増加する。

図1-5 年代別政治関心度

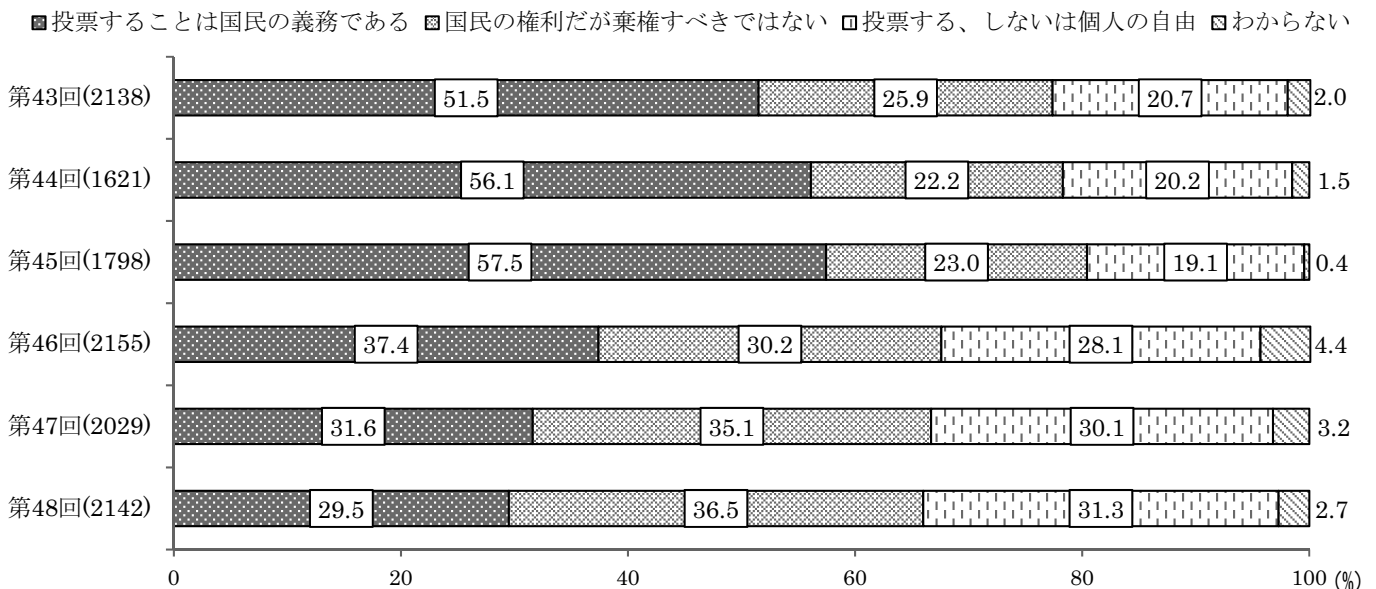


(3) 投票に対する意識（投票義務感）

投票は義務か、権利か。今回の調査でも選挙で投票するという行為を有権者はどのように捉えているのかを尋ねた（図 1-6）。「あなたはふだん、選挙の投票について、この中のどれに近い考えをもっていますか」という質問に対して 29.5%が「投票することは国民の義務である」、36.5%が「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」、31.3%が「投票する、しないは個人の自由である」、2.7%が「わからない」と回答している。

これまでの調査結果と比べると、第 45 回までは半数以上の人々が「国民の義務」を選択していたが、第 46 回で 37.4%へ低下し、今回は 29.5%と前回よりも更に 2.1 ポイント減少した。逆に、「個人の自由」と答えた人は、第 45 回の 19.1%から前回 30.1%へ増加し、今回も更に 1.2 ポイント増えて 31.3%となり、近年の調査の中ではじめて「国民の義務」（29.5%）を上回った。また「投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない」も今回 36.5%と、近年において最も選択率が高かった。

図 1-6 投票に対する意識

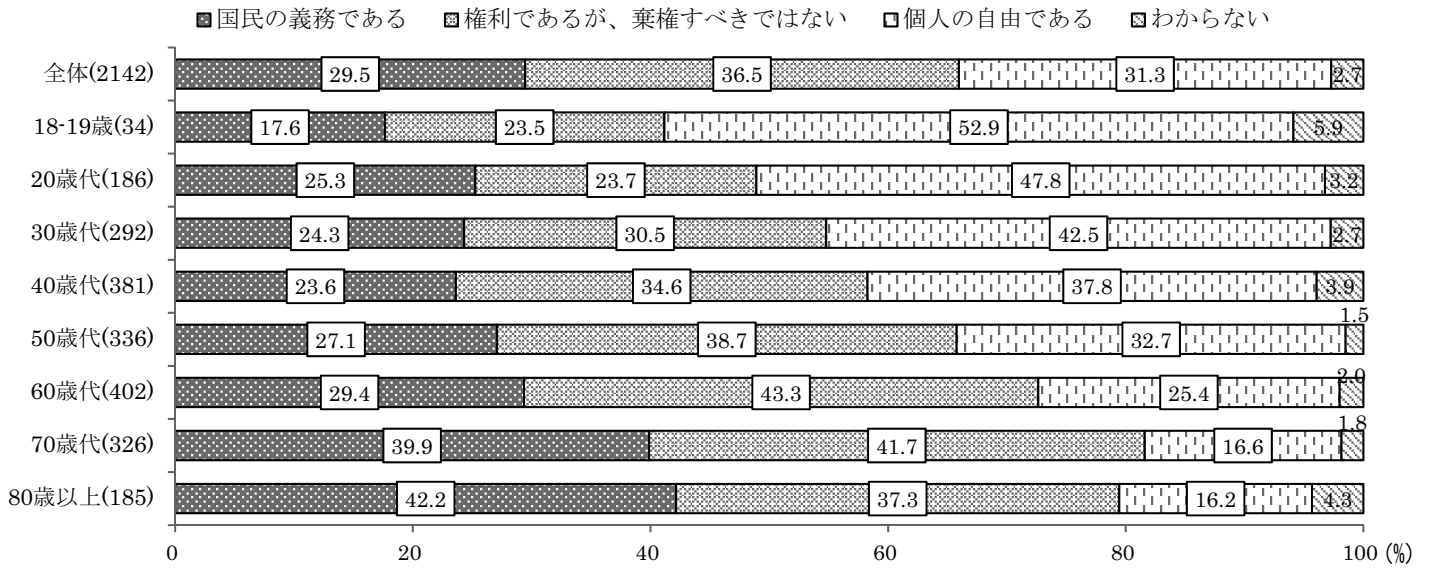


投票に対する意識を年代別に見ると（図 1-7）、18-19 歳から年代を追うごとに「国民の義務」という意識は上昇している（18-19 歳 17.6%、20 歳代 25.3%、80 歳以上 42.2%）。一方、若い人ほど「個人の自由」という意識が高く（18-19 歳 52.9%、20 歳代 47.8%、80 歳以上 16.2%）、年代によって選挙への意識が異なることが表れている。

18-19 歳は、衆院選では今回が初めての投票だったが、同じく初めての投票であった第 24 回参院選後（平成 28 年）の調査における 18-19 歳は、27.5%の人が国民の義務、25.5%が権利だが棄権すべきではない、45.1%が個人の自由と回答している。今回と比べると、第 24 回参院選調査の方が、国民の義務が 9.9 ポイント高く、個人の自由と考える人は 7.8 ポイント低かった。

先に見た年代別の選挙関心度（図 1-2）や政治関心度（図 1-5）とはやや異なり、国民の義務については、18-19 歳での割合が他の年代に比べて明らかに低くなっている。第 24 回参院選後の調査結果との比較では、国民の義務が約 10 ポイントと顕著に減少していることを考え合わせると、投票義務感（国民の義務）と投票行動との相関の高さが類推される。

図 1-7 投票に対する意識 (年代別)



(4) 政党支持

本調査では「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか」という質問をし、支持する政党、または支持政党なしなどを選択してもらっている。表 1-2 は、選挙制度改革以降の 8 回の衆院選について、政党支持率の推移を示したものである。自民党の支持率は前回衆院選の 38.3% より 1.4 ポイント減り 36.9% であったが、他党と比べて最も高い。公示の直前に結党された立憲民主党は 8.7%、希望の党は 0.9% であった。前回の衆院選では党名が「維新の党」であった「日本維新の会」は、2.4% と 1.4 ポイント減少した。「支持政党なし」の割合はこれまでと同様に 3 割台 (33.7%) となっている。

表 1-2 支持政党

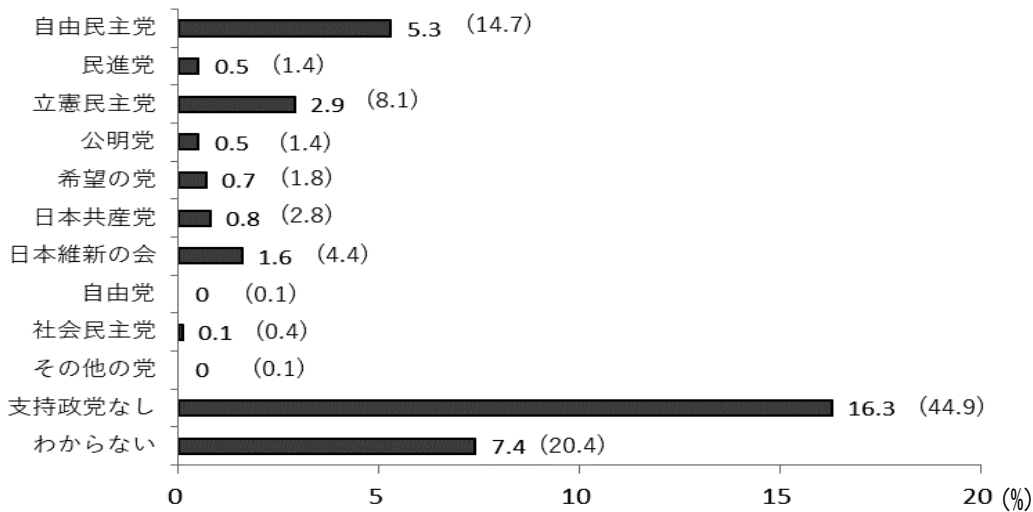
支持政党	第41回 (平8)	第42回 (平12)	第43回 (平15)	第44回 (平17)	第45回 (平21)	第46回 (平24)	第47回 (平26)	第48回 (平29)
自由民主党	36.0	32.2	36.3	39.1	32.3	33.6	38.3	36.9
民主党	3.6	13.3	16.7	13.9	29.3	10.7	11.3	
民進党								2.4
立憲民主党								8.7
公明党		3.8	5.7	3.5	3.5	4.7	5.3	4.5
希望の党								0.9
日本共産党	3.1	3.4	1.9	2.0	2.1	2.2	3.3	3.0
社会民主党	4.8	4.0	1.5	1.7	0.3	0.6	0.8	1.0
日本のこころ								
新進党	12.0							
新党さきがけ	0.6							
自由党		3.1						0.2
保守新党			0.1					
国民新党				0.1	0.3	0.3		
新党大地				0.1	0.1	0.4		
みんなの党					0.2	2.7		
日本未来の党						0.5		
日本維新の会						5.1		2.4
生活							0.4	
維新の党							3.8	
次世代の党							0.2	
新党日本					0.1			
改革クラブ								
その他	0.9	0.2	1.1	0.6	0.3	0.2	0.3	0.3
支持政党なし	31.9	33.0	29.9	35.4	26.3	33.7	30.6	33.7
わからない	7.0	6.8	6.9	3.6	4.1	5.2	5.6	6.1

第 46 回以降は郵送調査法のため、NA (無回答) を除いて計算している。

本調査では「支持政党なし」、「わからない」と回答した人（836人）に対し、再度、「支持するまでもではなくても、ふだん好ましいと思っている政党がありますか（Q26SQ）」と尋ねている。

図1-8はこれを回答者全体に占める割合に置き換えてみたものであるが、ここでも自民党の5.3%が最も高い。次いで立憲民主党の2.9%が続く。

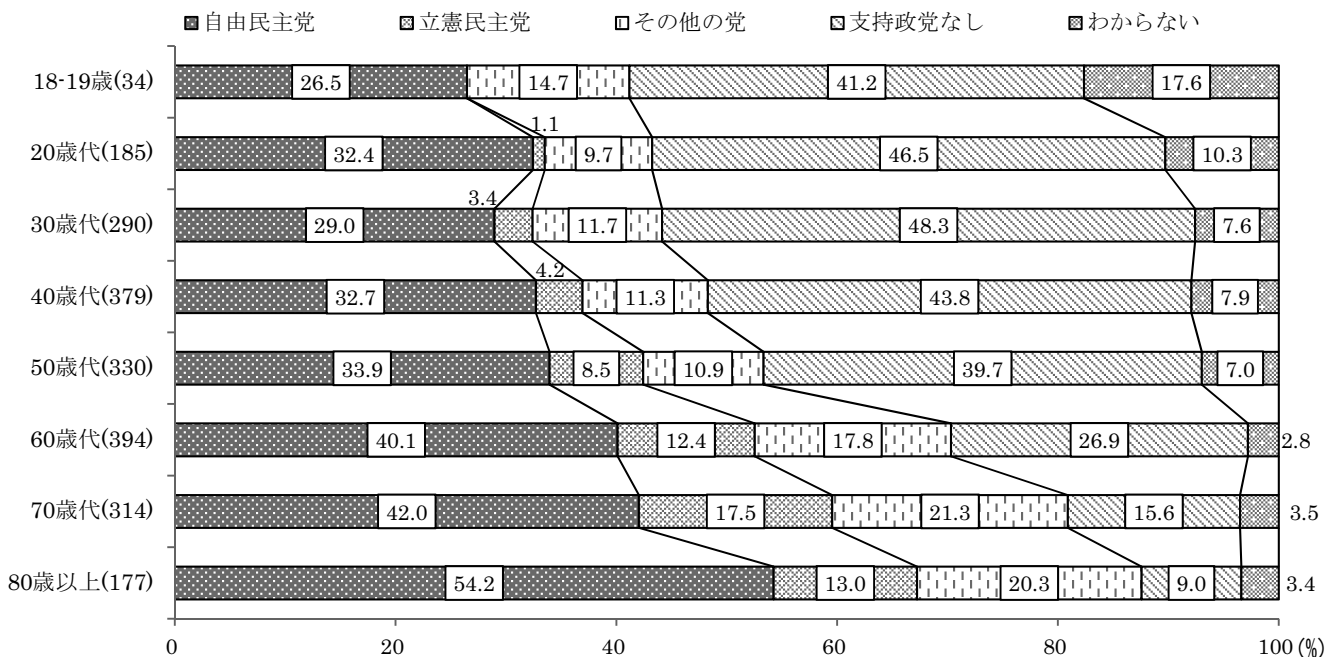
図1-8 「支持政党なし」及び「わからない」と回答した人が選ぶ好ましい政党



*全体の回答者を分母とした割合、()内はQ26SQの回答者(836)を分母とした割合。いずれもNAを除く。

次に、「自民党」、自民党に次いで支持率の高かった「立憲民主党」、「その他の政党」、「支持政党なし」、「わからない」の5つに絞り、年代ごとの支持政党を見ていく（図1-9）。自民党は60～80歳以上からの支持が高い。立憲民主党は30歳代以降年代が上がるごとに支持率も高まる傾向が見られる。「その他の党」へは60歳代以降からの支持が他の年代に比べ高い。「支持政党なし」は若い人ほど多く、高齢者に向かうに従い減少していく。

図1-9 年代別支持政党



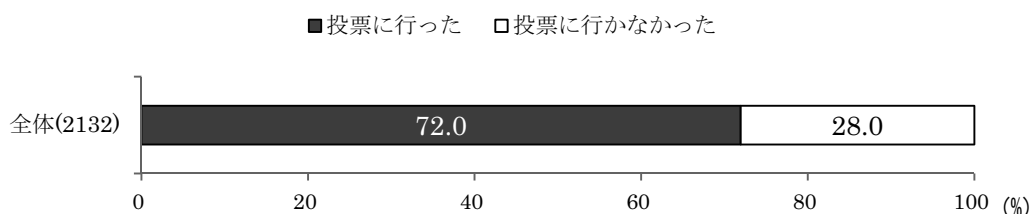
2 投票参加率

(1) 投票参加率とは

本報告では、回答者の中で投票に行ったと回答した人の割合を「投票参加率」と呼び、「投票率」と区別する。「投票率」は、全国の有権者総数のうちで実際に投票した人の割合であり、「投票参加率」は、本報告で用いるデータに基づくものである。なお、無作為抽出法を使用している確率標本を使えば、理論上は「投票参加率」と「投票率」は近似値になるはずであるが、現実には投票参加率と投票率の間に統計上予想される標本誤差より大きなギャップが存在する。その理由は、本調査の回収率が100%ではなく、調査に協力しなかった対象者が、協力した対象者と特徴が異なるためである。特に、選挙で棄権する有権者は、本調査にも協力しない傾向があると推測できる。したがって、投票参加率は、実際の投票率よりも高くなる。今回は、投票参加率が72.0%（図2-1）、実際の投票率が53.68%（小選挙区選挙）なので、18.3ポイントのギャップが生じている。

なお、以下の分析では、「投票しましたか、しませんでしたか」という質問に対する「わからない」及び「NA（無回答）」の回答は、欠損値として分析から除外している。

図2-1 投票参加率における投票・棄権

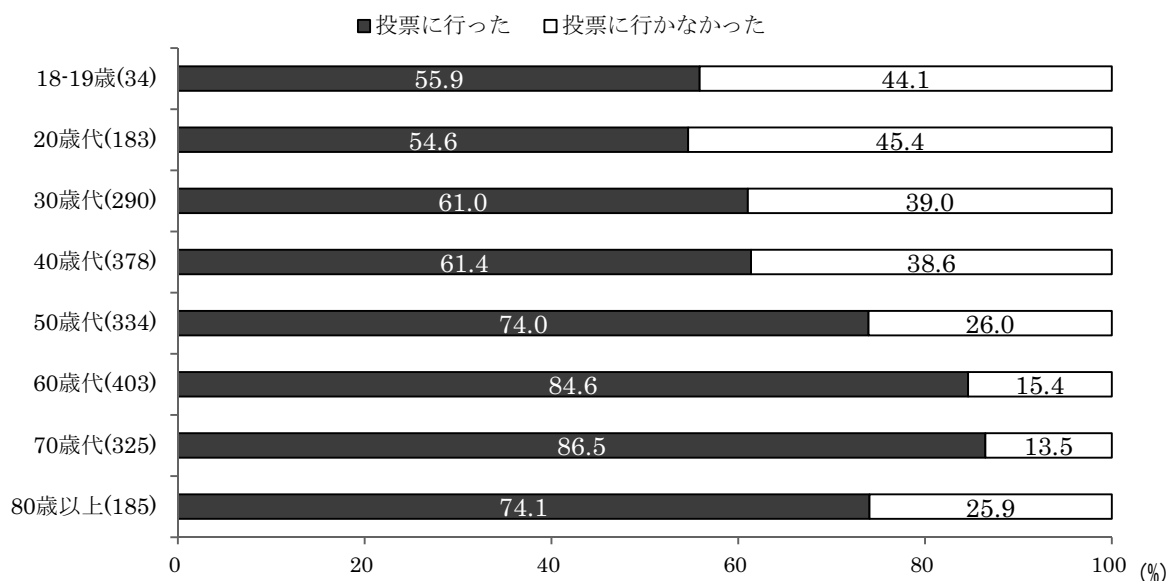


(2) 社会的属性と投票参加率

年代、学歴、職業等の社会的な属性がどのように投票参加率に影響を与えているのかをしてみる。

まず、年代との関係では実際の投票率と同じく、若年層の投票参加率が低く、年代が上がるほど高くなる傾向となっている（図2-2）。

図2-2 年代と投票・棄権



次に、学歴と投票参加率を見るが（在学中の場合、それを最終学歴とみなす）、調査対象者全体では顕著な差が見られない。しかし学歴は世代によって進学率が大幅に違うので、(1)「18～20 歳代」、(2)「30～40 歳代」、(3)「50～60 歳代」、(4)「70 歳以上」の四つに分けて見てみる（図 2-4～7）。いずれの年代でも高学歴ほど投票参加率が高く、特に 18～20 歳代、30～40 歳代は顕著な開きがあるが、高齢者層では大きくは変わらない。

図 2-3 学歴と投票・棄権（全体）

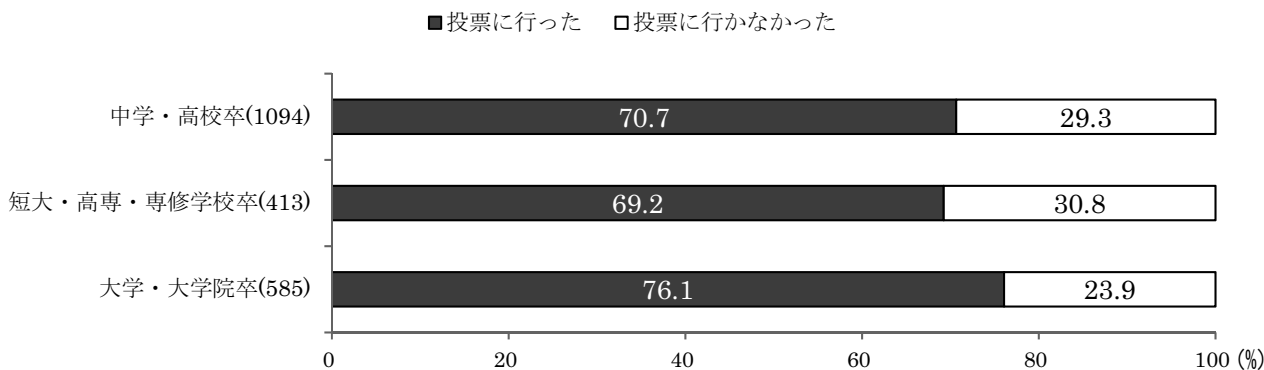


図 2-4 学歴と投票・棄権（18～20 歳代）

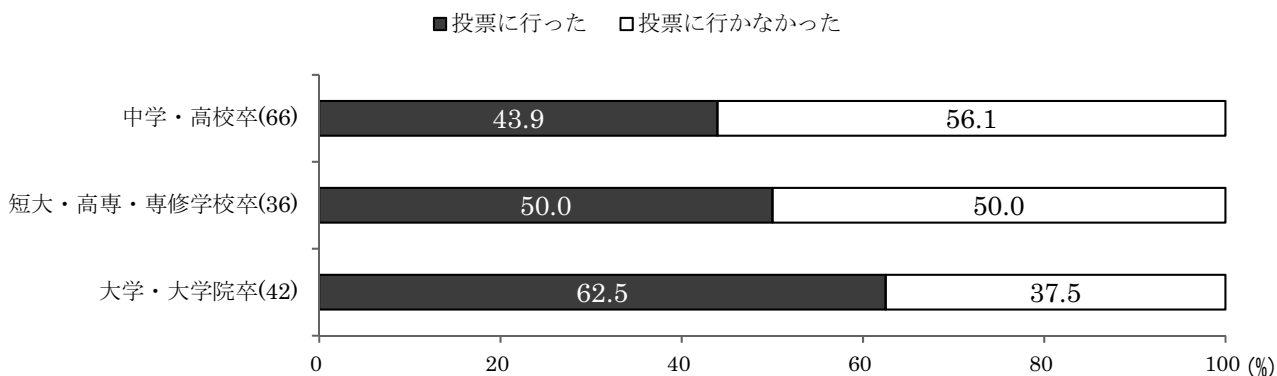


図 2-5 学歴と投票・棄権（30～40 歳代）

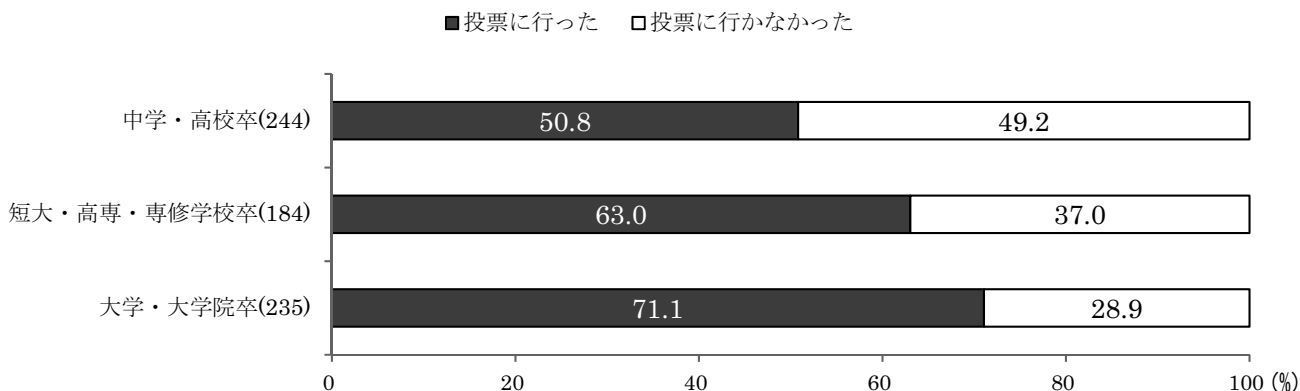


図 2-6 学歴と投票・棄権 (50~60 歳代)

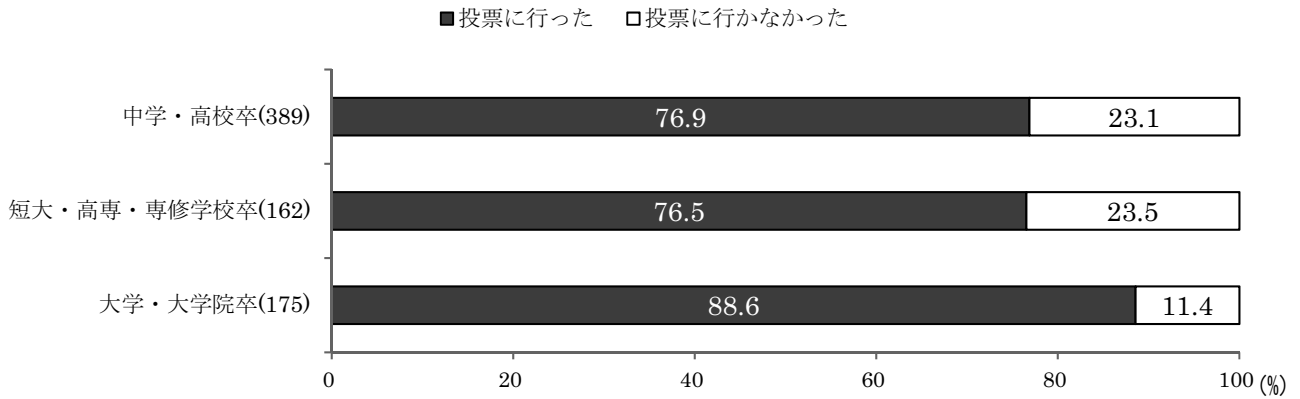
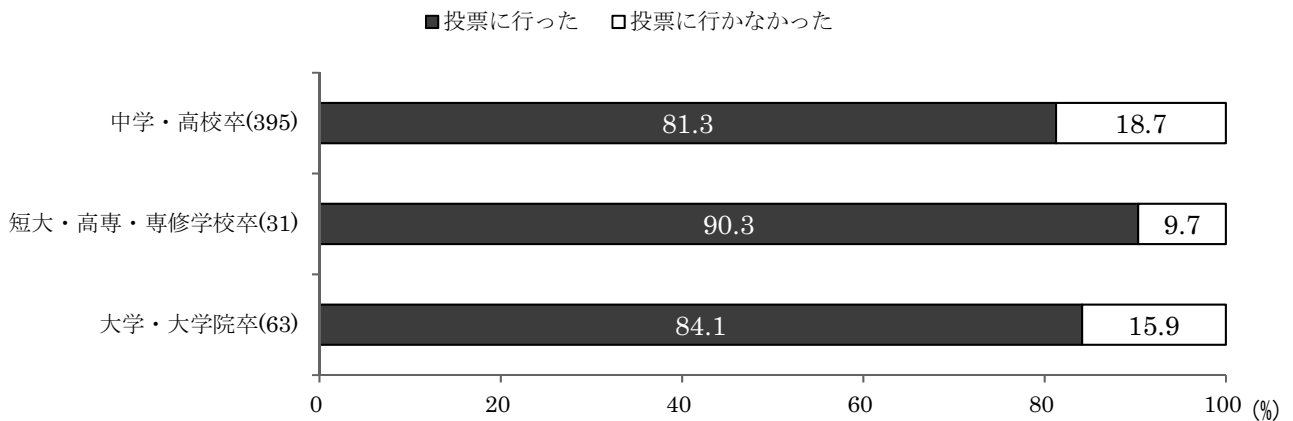
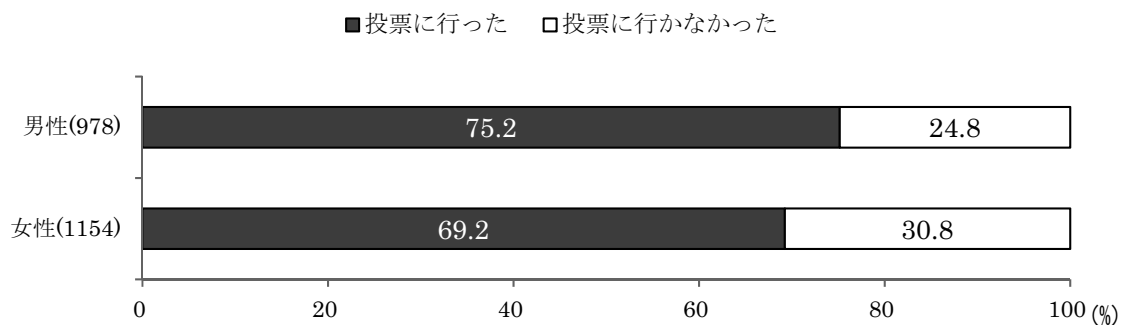


図 2-7 学歴と投票・棄権 (70 歳以上)



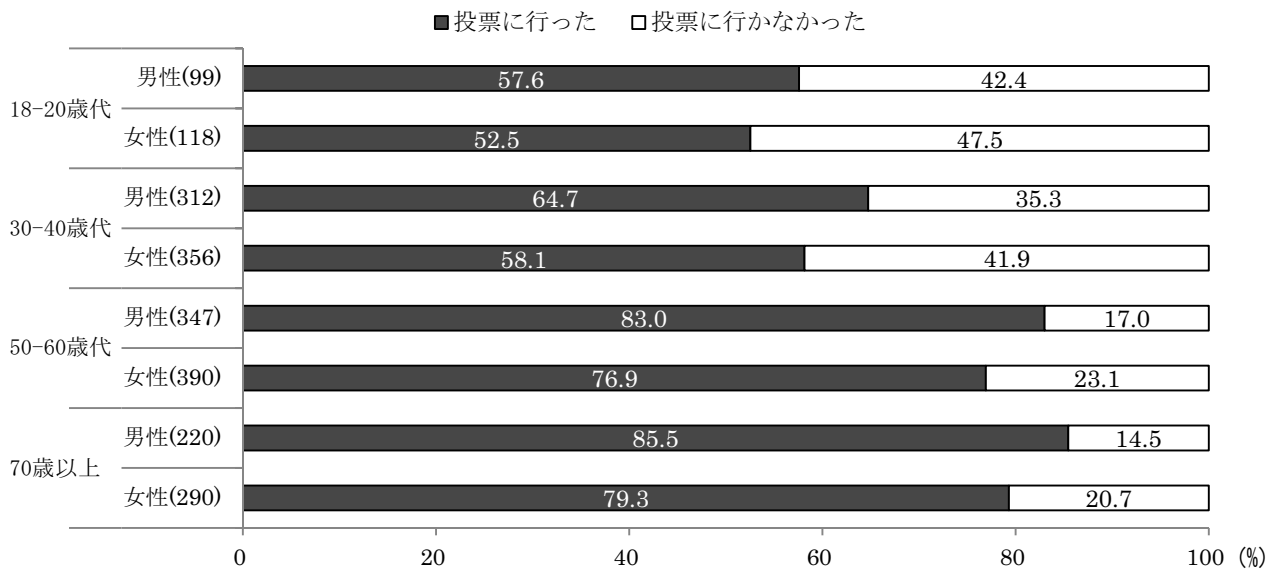
性別では、男性の投票参加率が 75.2%、女性が 69.2%で、6.0 ポイント男性が女性を上回っている (図 2-8)。実際の投票率も男性が女性をわずかながら上回っている (15P 図 2 参照)

図 2-8 性別と投票・棄権



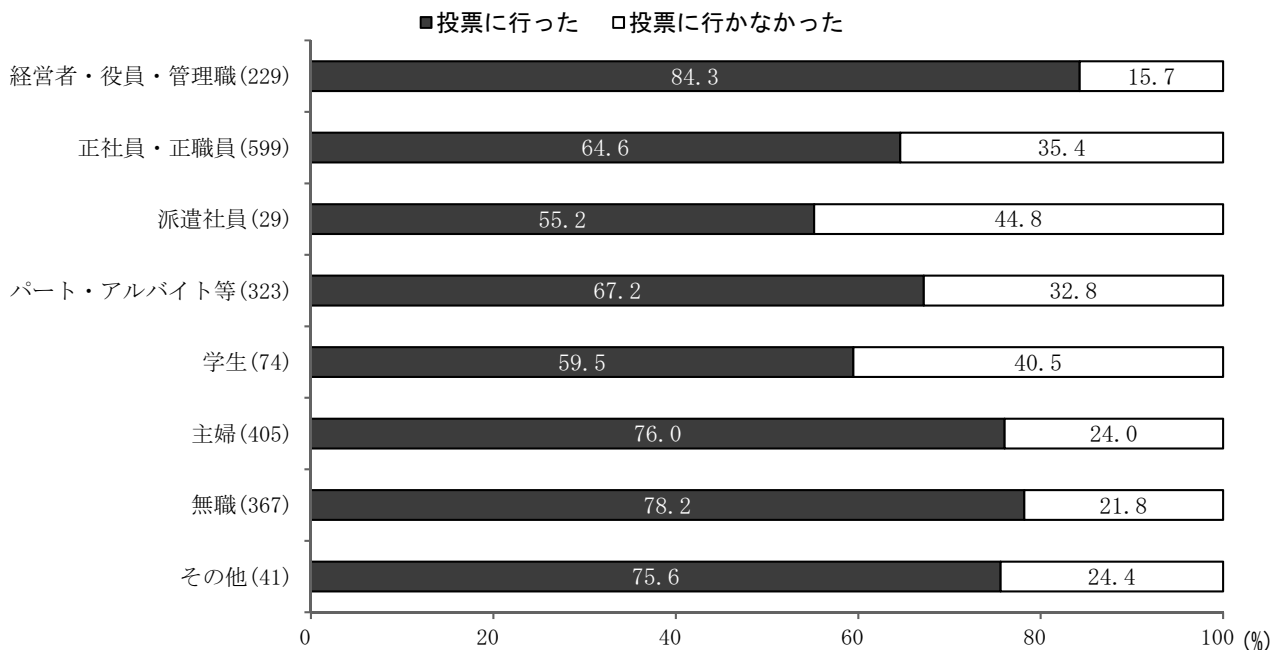
男女の違いを年代別に見ると、どの年代層も男性が女性を約5～6ポイント上回っているのがわかる。

図2-9 性・年代別と投票・棄権



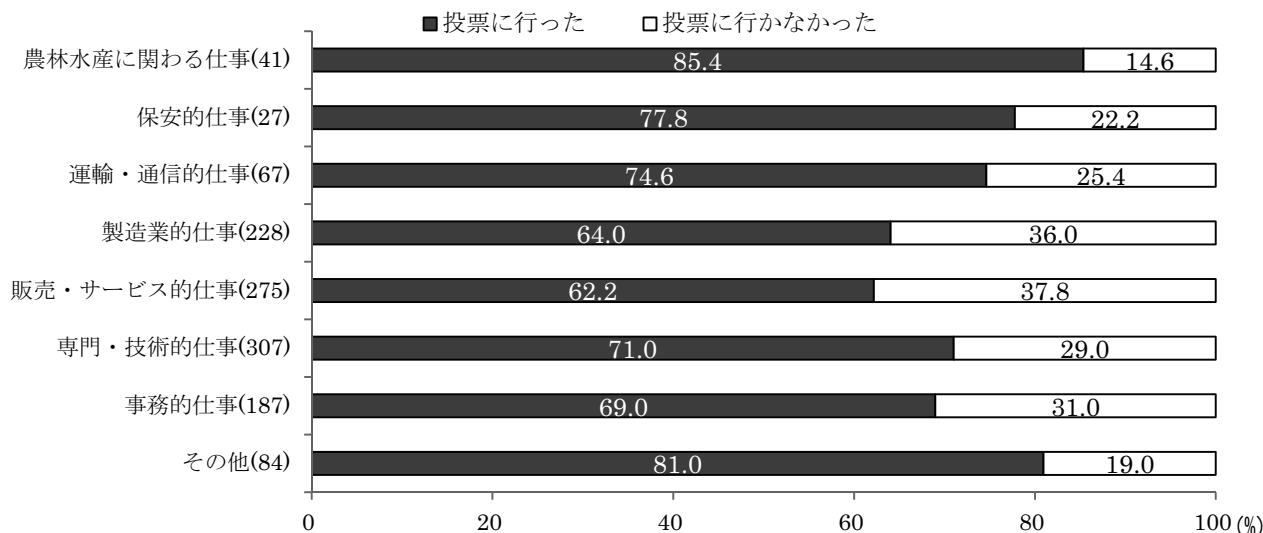
次に就業形態別による違いを見る（図2-10）。最も投票参加率が高かったのは経営者・役員・管理職の84.3%で、次いで無職の78.2%、主婦の76.0%であった。この並びは前回衆院選調査と同じである。無職の投票参加率が高いのは、無職と回答した人の約9割が60歳以上の人で占められていることが一因と思われる。

図2-10 就業形態別投票・棄権



次に、「学生」、「主婦」、「無職」を除いた就業者の、職種別投票参加率を見てみると（図 2-11）、農林水産に関わる仕事の投票参加率が 85.4%と最も高く、次いで保安的仕事の 77.8%、運輸・通信的仕事の 74.6%が続く（その他を除く）。最も低かったのは販売・サービスの仕事の 62.2%であった。

図 2-11 職種別投票・棄権



所属団体別では、団体に全く所属していない人の投票参加率は 64.9%で、何らかの団体に所属している人よりも低い（図 2-12）。団体やグループに所属することは、大なり小なり社会に関わることであり、そのため政治に関する情報を得る機会があること、また社会・政治運動の動員の対象となることもあるため、投票参加率が高くなることが考えられる。

図 2-12 所属団体と投票・棄権

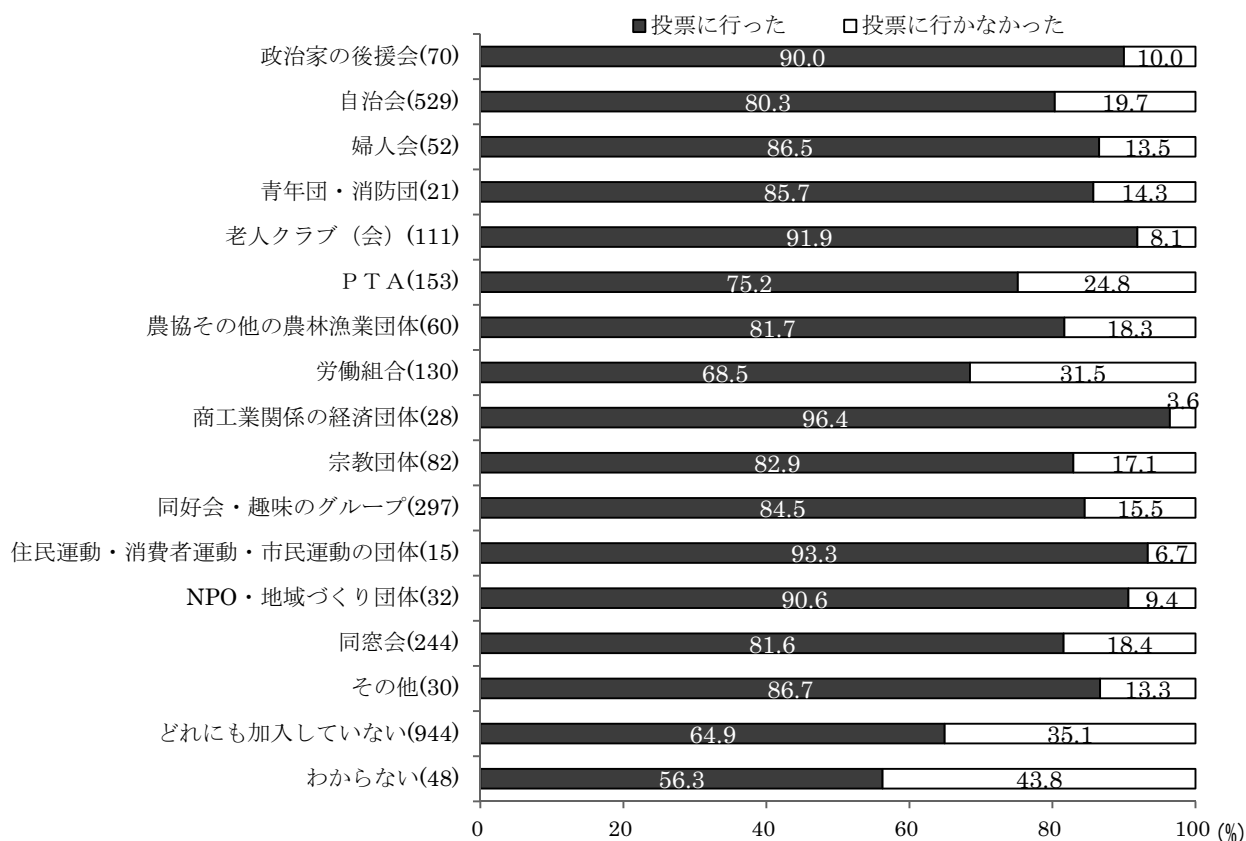


図 2-13 は、投票所までの時間と投票参加率の関係を見たものである。投票所までの時間が 5 分未満の人の投票参加率は 79.0%、5～10 分未満の人は 73.8%であるのに対し、10～20 分未満の人は 64.3%、20 分以上の人は 62.7%と段階的に低下する。ただ、国政選挙時のこれまでの傾向に比べ、低下の度合いは小さくなっており、期日前投票の増加との関連が推測される。ここで試みに、「投票した」人たちを、「当日投票した」と「期日前投票した」に分けて、投票所までの時間との関係を見てみよう（表 2）。前回（第 47 回）に比べ今回は、20 分未満を筆頭に比較的距離の遠い人たちにおいて、期日前投票の比率が顕著に増加していることが確認できよう。今後、期日前投票の一般化にともない、毎回の選挙で恒常的に期日前投票する人たちがさらに増加することを考慮すれば、「当日投票所への所要時間」を聞く現行の質問を変更する必要があると示唆されよう。

今回の衆院選での投票所（当日投票）の数を、過去のものと比較したところ（表 3）、今回も前回から 876 減少している。その一方で期日前投票所の数は回を追うごとに増加してきており、設置場所も駅やショッピングモール、あるいは大学等有権者の生活環境に即した場所への設置も見られはじめている。地域の実情等を勘案しながらも、有権者の投票の機会の均衡を保つことが今後も求められる。

図 2-13 投票所までの距離と投票・棄権

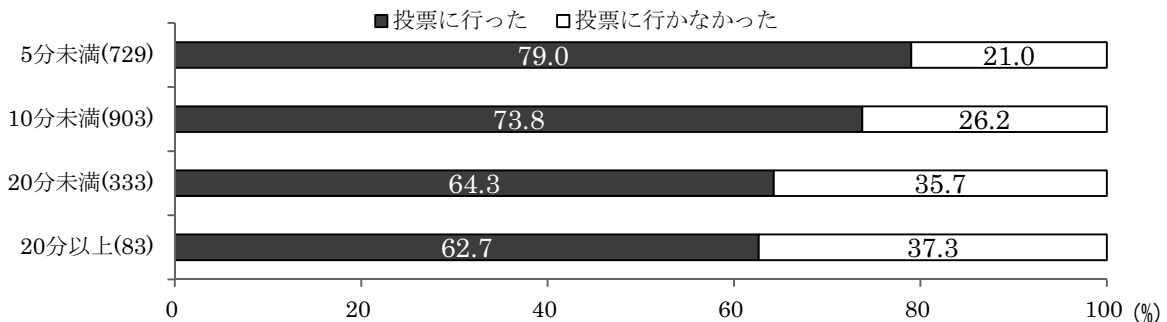


表 2 当日投票・期日前投票割合 (%)

	当日投票をした		期日前投票をした	
	今回	前回	今回	前回
5分未満	78.1	82.9	21.9	17.1
10分未満	65.0	75.0	35.0	25.0
20分未満	49.8	66.3	50.2	33.7
20分以上	50.0	55.9	50.0	44.1

表 3 投票所・期日前投票所の数の推移¹⁰

	当日投票所数	前回との差	期日前投票所数	前回との差
第41回(平8)	53,214	338		
第42回(平12)	53,434	220		
第43回(平15)	53,386	-48		
第44回(平17)	53,021	-365		
第45回(平21)	50,978	-2,043	4,451	0
第46回(平24)	49,213	-1,765	4,572	121
第47回(平26)	48,617	-596	4,755	183
第48回(平29)	47,741	-876	4,861	106
			5,346	485

¹⁰ 期日前投票制度は平成 15 年に創設され、衆院選では平成 17 年執行の第 44 回から採り入れられている。

(3) 政治意識と投票参加率

ここでは、政治意識と投票参加率の関係を見てみる。

まず、政治関心度と投票参加率の関係を年代別に見てみよう。政治関心度は「あなたはふだん国や地方の政治についてどの程度関心をもっていますか」という質問を指標としている(5頁Q1)。全体で見ると(図2-14)、「あまり関心を持っていない」、「全く関心を持っていない」と答えた人の投票参加率はそれぞれ49.1%、26.0%しかないのに対して、「多少は関心を持っている」人は75.9%、「非常に関心を持っている」人は90.2%と高くなる。政治関心度は投票参加率に強く影響していることがわかる。年代別に見ても同様の傾向が見られる(図2-15~18)。

図2-14 政治関心と投票参加率(全体)

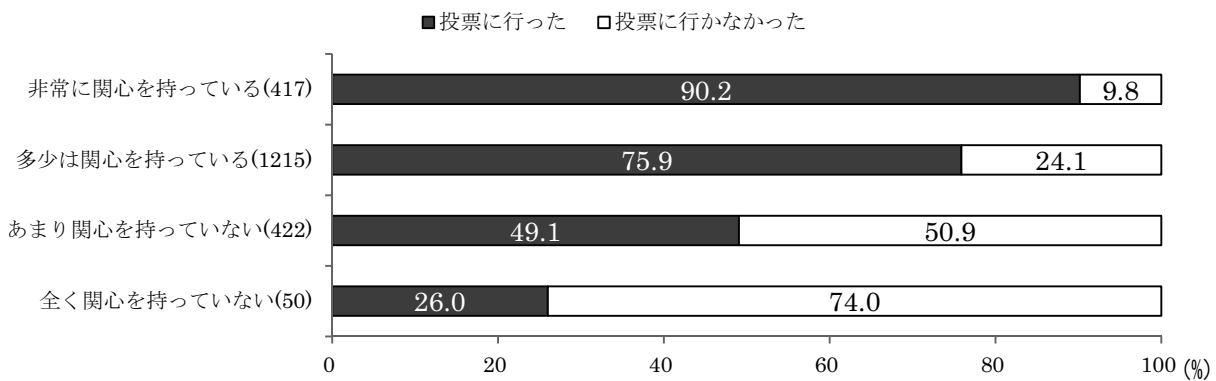


図2-15 18~20歳代の政治関心と投票参加率

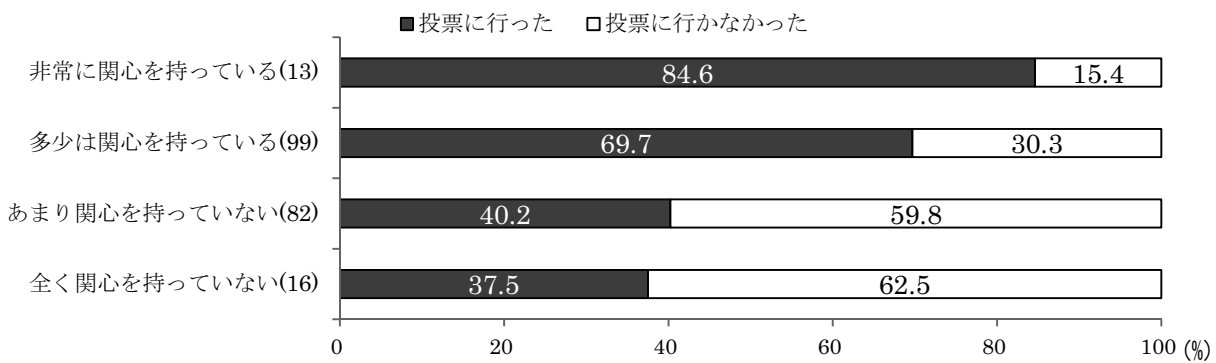


図2-16 30~40歳代の政治関心と投票参加率

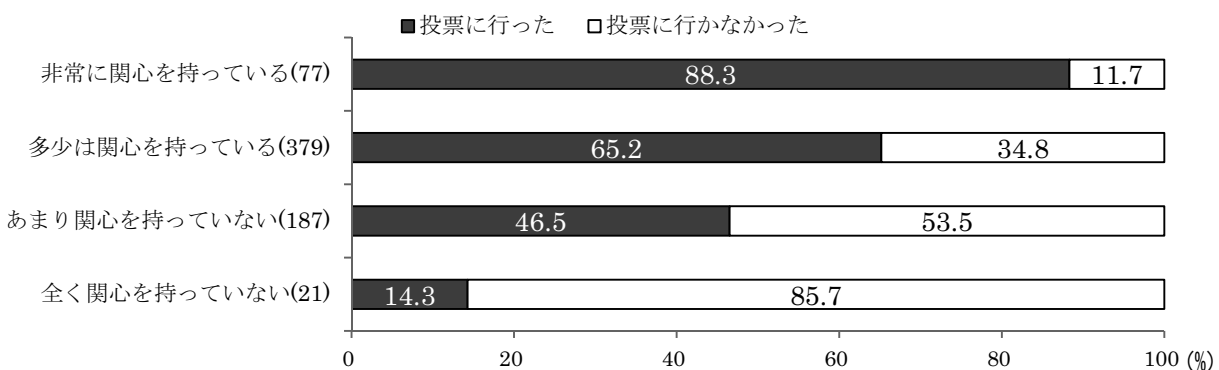


図 2-17 50～60 歳代の政治関心と投票参加率

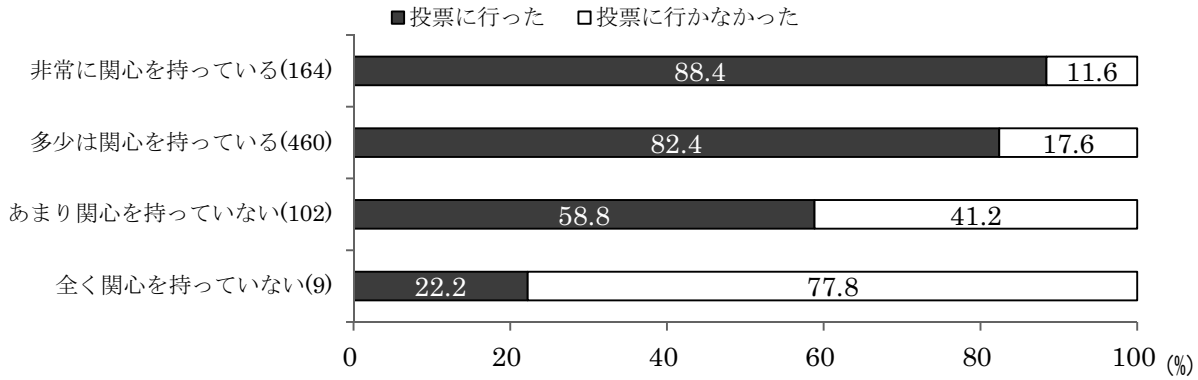
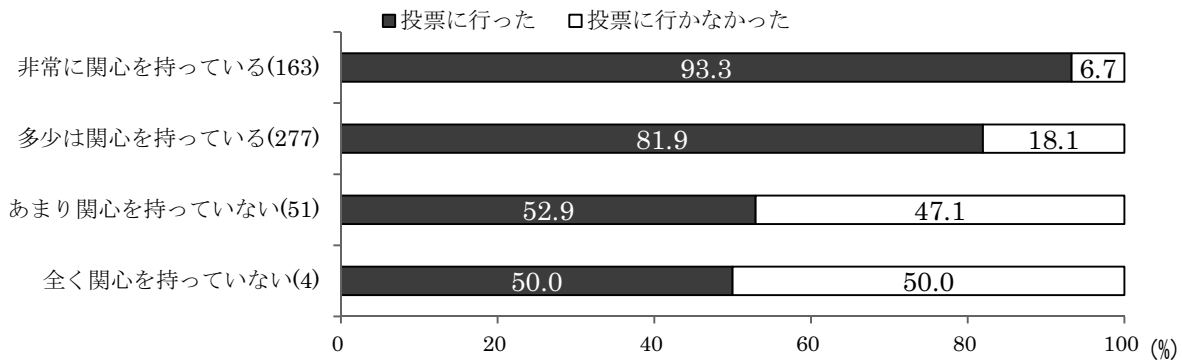


図 2-18 70 歳以上の政治関心と投票参加率



次に、投票に対する意識（選挙で投票する行為は（1）「国民の義務」、（2）「国民の権利だが棄権すべきではない」、（3）「個人の自由」のいずれの考えに近いか、という質問に対する回答）が投票参加率に与える影響を年代別に見てみよう（図 2-20～23）。各年代とも投票を「個人の自由」と考えている人の投票参加率は低く、年代が下がるほど低くなっている。「権利だが棄権すべきではない」と考える人と、投票は「国民の義務」と考える人の投票参加率はどの年代も大きな差はない。

図 2-19 投票に対する考えと投票参加率（全体）

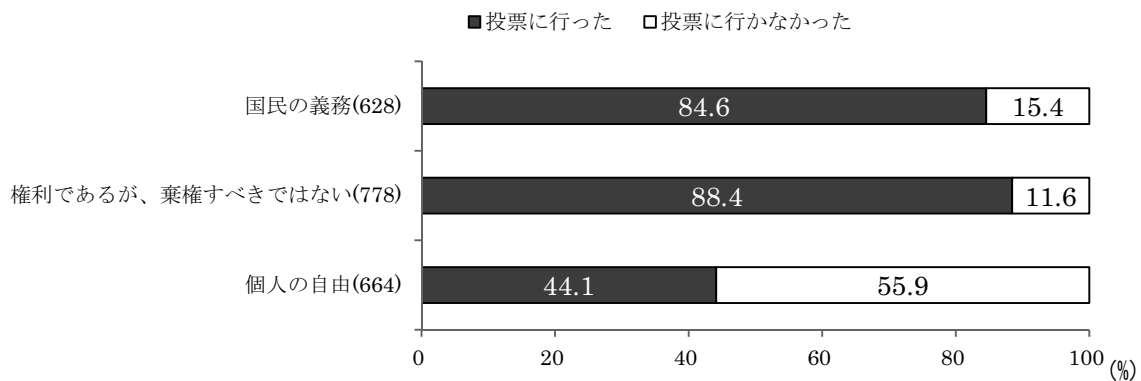


図 2-20 18～20 歳代の投票に対する考えと投票参加率

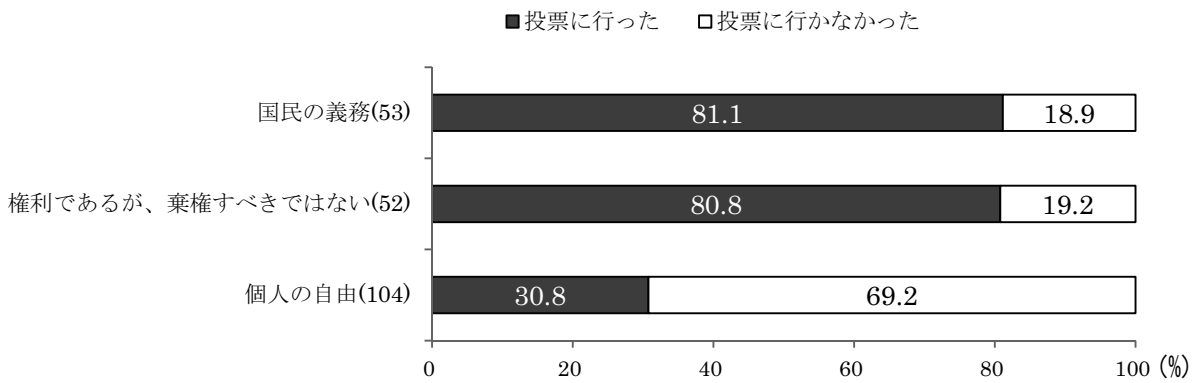


図 2-21 30～40 歳代の投票に対する考えと投票参加率

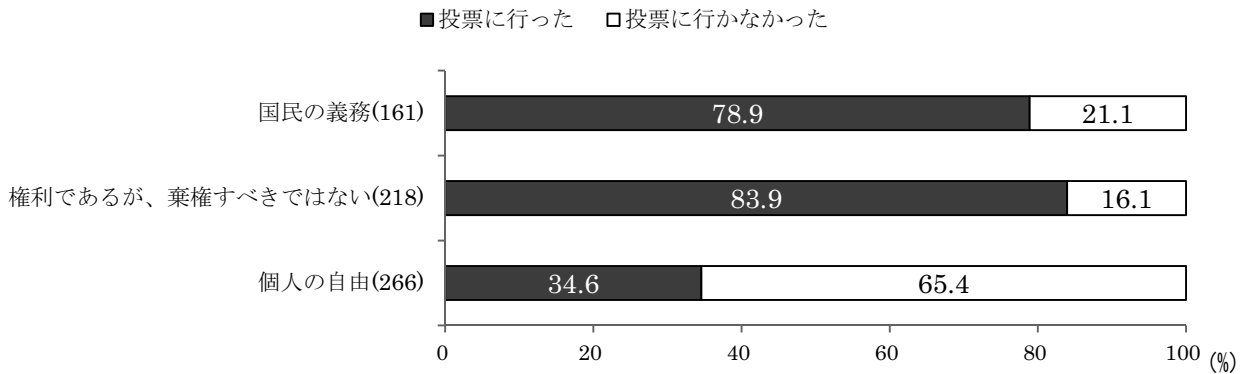


図 2-22 50～60 歳代の投票に対する考えと投票参加率

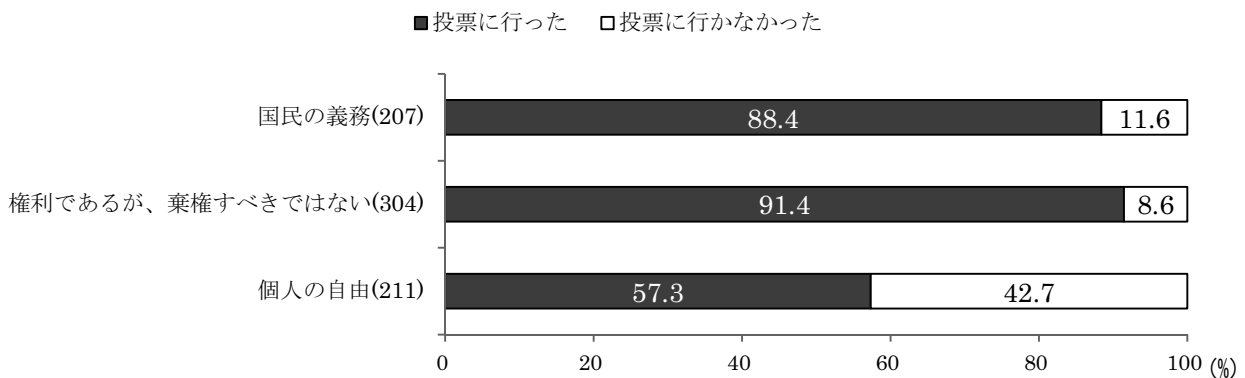
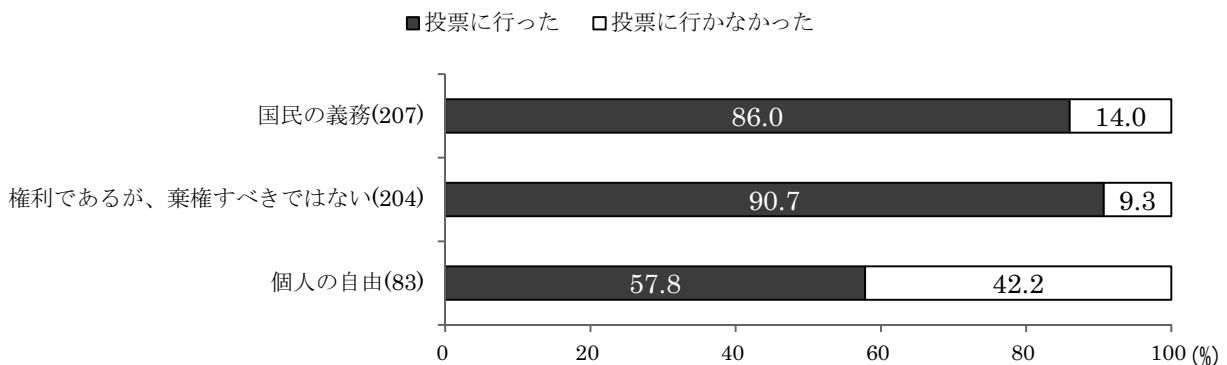


図 2-23 70 歳以上の投票に対する考えと投票参加率



最後に、政党支持と投票参加率の関係を見てみよう。ここでは支持する政党を選択した人（「支持政党あり」）と「支持政党なし」を選択した人を年代別に分けて、各々の投票参加率を調べた。

調査対象者全体では、支持政党がある人の投票参加率は 82.9%で、支持政党がない人の投票参加率 56.3%より 26.6 ポイント高い（図 2-24）。年代別に見ても、各年代とも支持政党がある人の投票参加率は、支持政党がない人の投票参加率より高く、その差は 18～20 歳代で 36.1 ポイント、30～40 歳代で 30.1 ポイント、50～60 歳代で 12.9 ポイント、70 歳以上で 18.5 ポイントとなっている。

図 2-24 政党支持と投票参加率（全体）

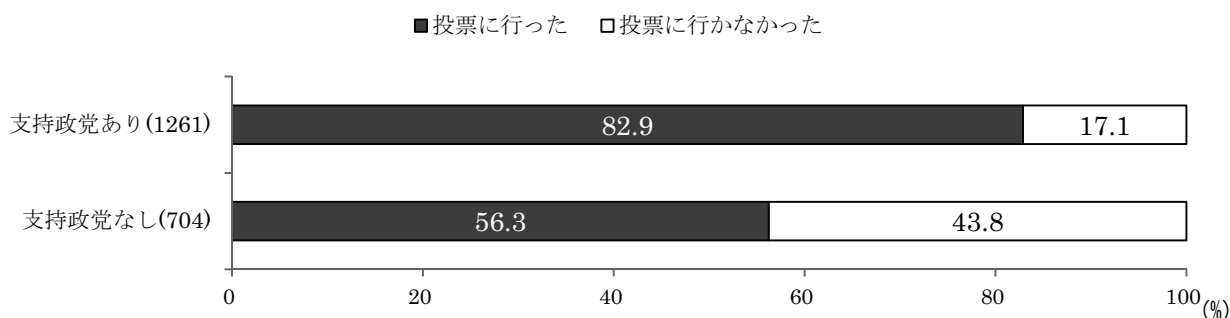


図 2-25 18～20 歳代の政党支持と投票参加率

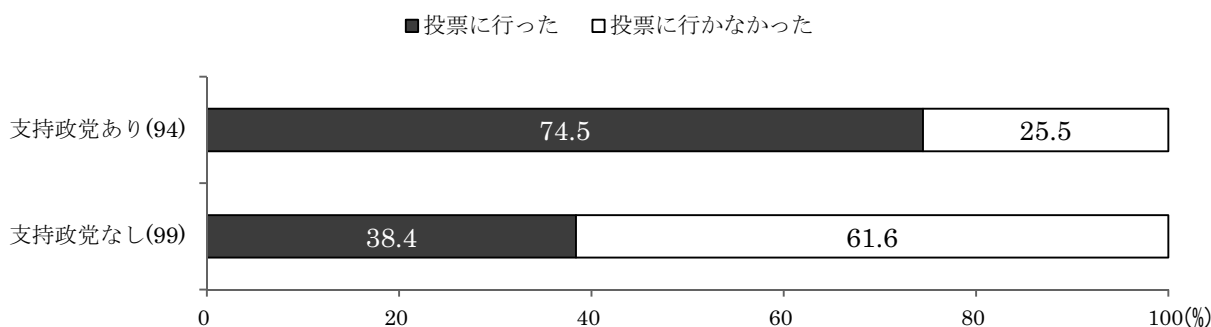


図 2-26 30～40 歳代の政党支持と投票参加率

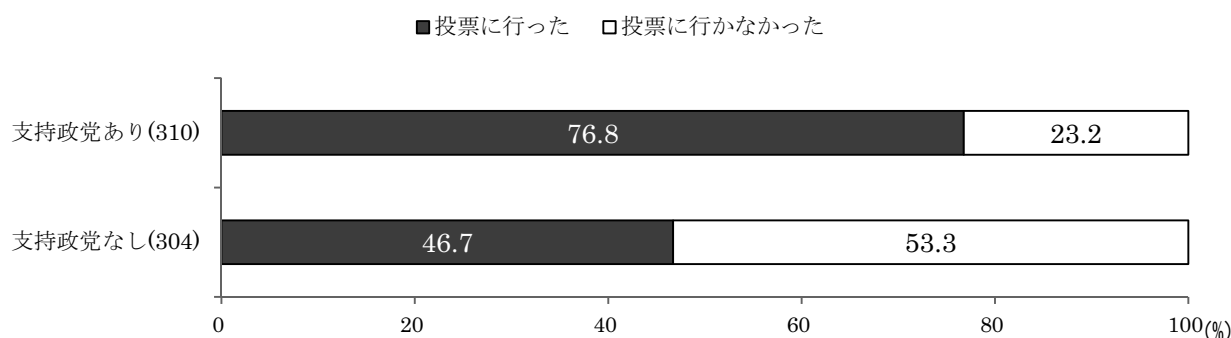


図 2-27 50～60 歳代の政党支持と投票参加率

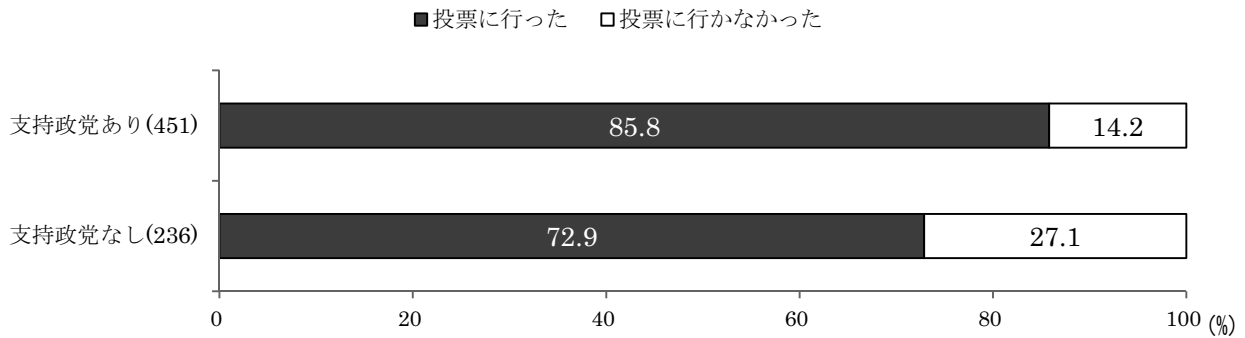
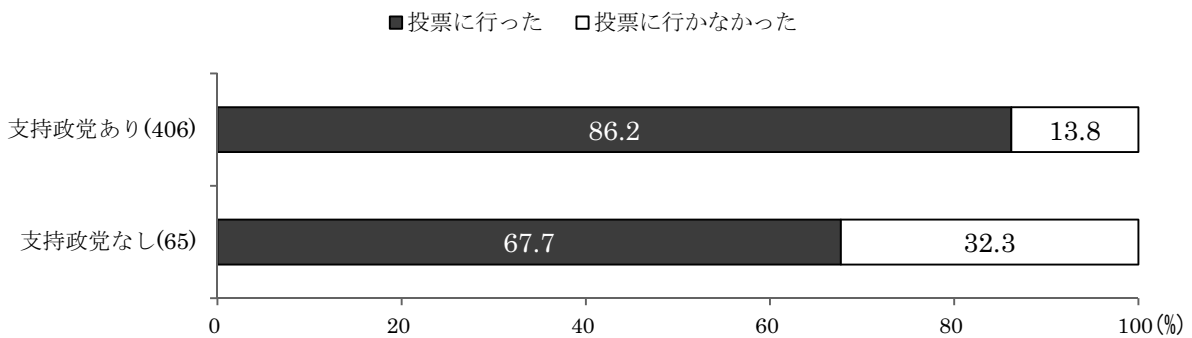
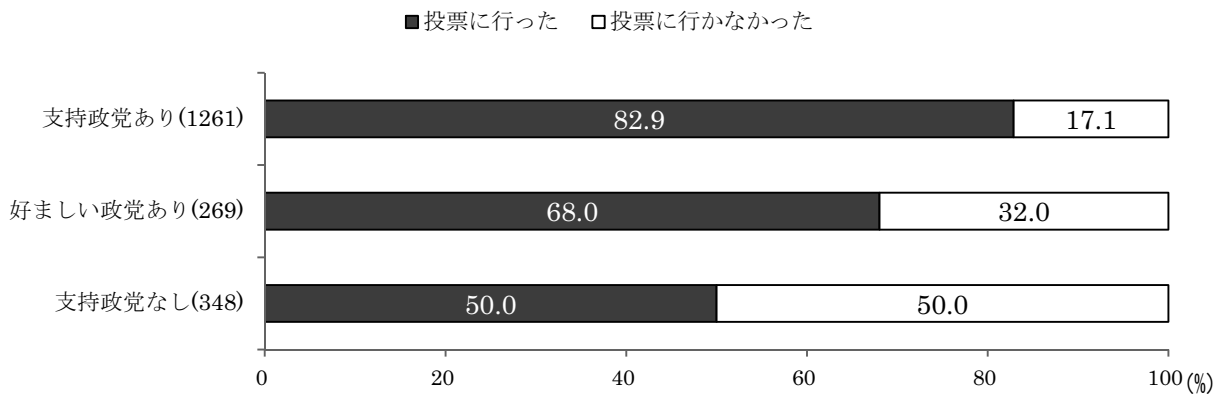


図 2-28 70 歳以上の政党支持と投票参加率



今回の調査では、「支持政党なし」、「わからない」と回答した人に対し、再度、「支持するまでではなくても、ふだん好ましいと思っている政党」を聞いている。これを踏まえて、回答者を、最初の質問で「支持政党名」を回答した「支持政党あり」グループ、2 回目の質問で「好ましい政党名」を回答した「好ましい政党あり」グループ、「支持政党名」も「好ましい政党名」も回答しなかった「支持政党なし」グループに三分すると（図 2-29）、「支持政党あり」の投票参加率が最も高く（82.9%）、以降、「好ましい政党あり」（68.0%）、「支持政党なし」（50.0%）の順に段階的に減少していく。

図 2-29 支持・好ましい政党別投票参加率



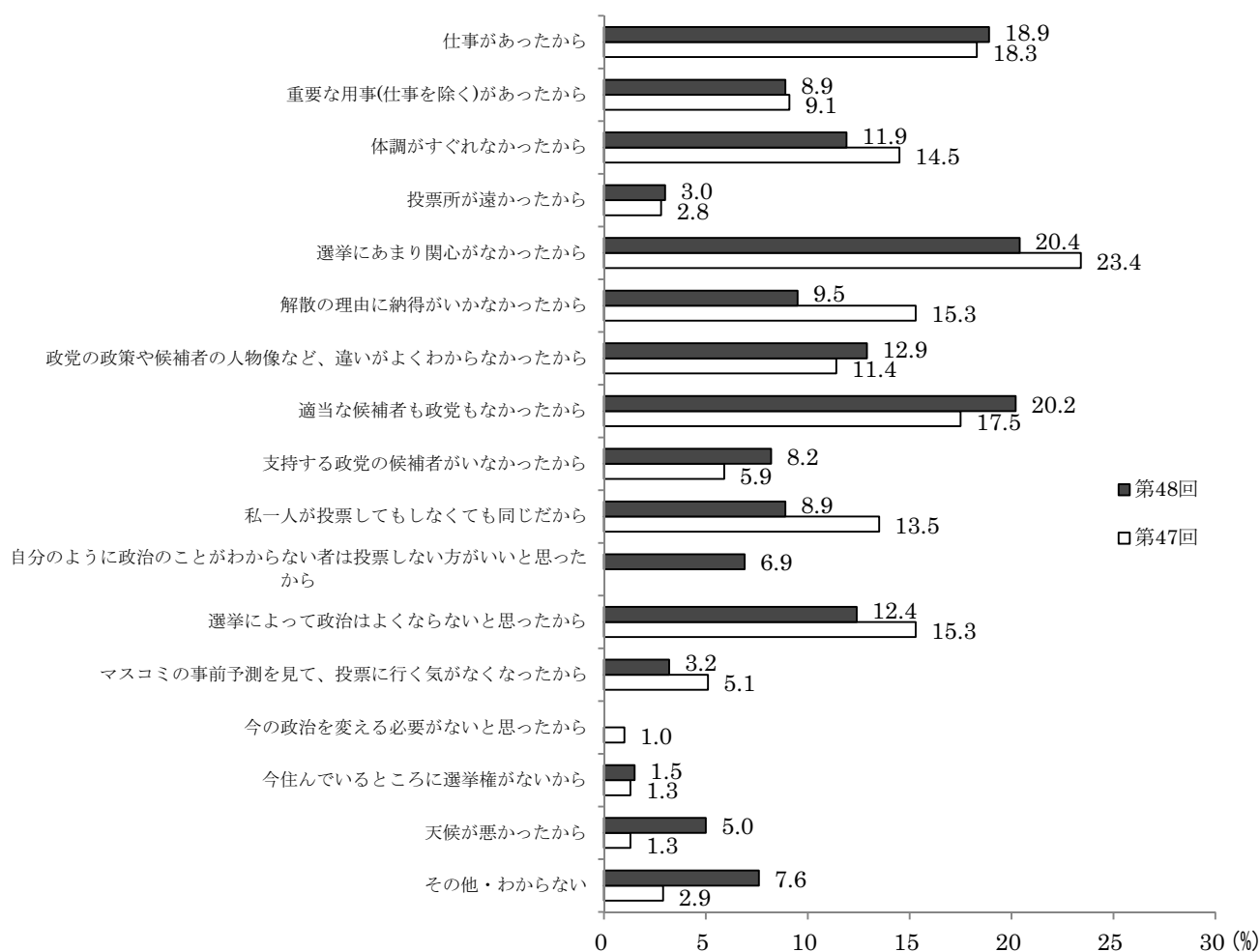
3 棄権の理由

今回の衆院選で投票を棄権した人の理由を見てみよう（図3-1）。いくつかの棄権理由を並べ、あてはまるものを全て選んでもらった。

今回、最も多く選択されたのは前回同様、「選挙にあまり関心がなかったから」（20.4%）であった。次いで「適当な候補者も政党もなかったから」（20.2%）が僅差で続き、以降、「仕事があったから」（18.9%）、「政党の政策や候補者の人物像など、違いがよくわからなかったから」（12.9%）、「選挙によって政治はよくならないと思ったから」（12.4%）となっている。

新たな選択肢として今回、「自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから」を追加したが、6.9%の選択率であった。

図3-1 棄権理由（複数回答）



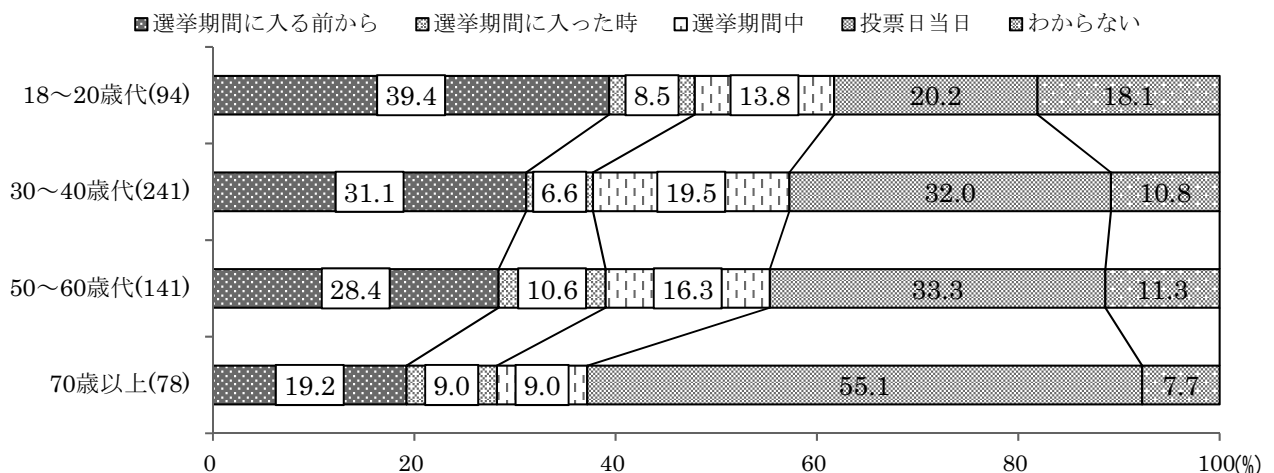
次に年代別の棄権理由をしてみる。18～20歳代は「仕事があったから」(33.3%)を最も選択し、次いで「選挙にあまり関心がなかったから」(32.0%)となっている。30～40歳代も「仕事があったから」、「選挙にあまり関心がなかったから」を選択し(いずれも33.7%)、僅差で「適当な候補者も政党もなかったから」(33.2%)が続く。50～60歳代は「適当な候補者も政党もなかったから」(29.6%)、「選挙にあまり関心がなかったから」(23.5%)の順になっている。70歳以上は「体調がすぐれなかったから」(52.2%)への選択率が最も高く、次いで「適当な候補者も政党もなかったから」、「天候が悪かったから」が同率(13.0%)で並ぶ。

表3-1 年代別棄権理由の選択率

	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
仕事があったから	33.3	33.7	19.1	1.4
重要な用事(仕事を除く)があったから	8.0	14.0	13.0	7.2
体調がすぐれなかったから	4.0	7.3	15.7	52.2
投票所が遠かったから	6.7	1.0	4.3	8.7
今住んでいる所に選挙権がないから	8.0	1.6	0.0	0.0
選挙にあまり関心がなかったから	32.0	33.7	23.5	8.7
解散の理由に納得がいかなかったから	1.3	11.9	21.7	11.6
政党の政策や候補者の人物像など違いがよくわからなかったから	20.0	17.6	20.9	5.8
適当な候補者も政党もなかったから	18.7	33.2	29.6	13.0
支持する政党の候補者がいなかったから	5.3	13.0	12.2	8.7
私一人が投票してもしなくても同じだから	10.7	15.0	10.4	5.8
自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいいと思ったから	20.0	8.3	5.2	5.8
選挙によって政治はよくなると思ったから	17.3	19.7	14.8	8.7
マスコミの事前予測を見て、投票に行く気がなくなったから	1.3	4.7	7.0	1.4
天候が悪かったから	5.3	4.7	7.0	13.0
その他	10.7	8.3	5.2	15.9
わからない	1.3	1.0	0.9	0.0

棄権することを決めた時期について年代別に見てみる(図3-2)。18～20歳代の39.4%、30～40歳代の31.1%、50～60歳代の28.4%の人は「選挙期間に入る前から」投票しないと決めている。「選挙期間に入った時」は30～40歳代の6.6%がやや低いものの、他の年代も9～10%程度である。「選挙期間中」は30～40歳代の19.5%が高く、70歳以上の9.0%が最も低い。「投票日当日」は70歳以上の55.1%が最も高く、18～20歳代の20.2%が最も低い。70歳以上の人は投票日直前まで投票するか、棄権するか考えあぐねていたことが推測される。

図3-2 棄権を決めた時期



4 投票行動

今回の衆院選も前回と同じく自民党が単独過半数を超える284議席を獲得し、圧勝した。本調査においては、小選挙区選挙では47.1%（前回48.5%）が自民党へ、15.2%が立憲民主党、10.3%が希望の党に投票したと答え、比例代表選挙では39.7%（前回40.2%）が自民党、20.7%が立憲民主党8.9%が希望の党に投票したと回答している。

調査対象者の政党選択をもう少し掘り下げて分析するために、①社会的属性と投票政党、②前回衆院選（平成26年）からの変化、③小選挙区選挙と比例代表選挙での投票政党の三点に焦点を当てて見ていく。

（1）社会的属性と投票政党

表4-1は社会的属性ごとに、小選挙区選挙における投票政党の割合を計算したものである。性別で見ると、自民党、立憲民主党へは男性の方が女性より投票する割合が高い（自民党は2.0ポイント、立憲民主党は3.6ポイント男性の方が高い）。反対に希望の党、公明党、共産党、日本維新の会、社民党へは男性より女性からの支持が高い。

年代別では、自民党は、これまで年代が高くなるほど選択率が上昇する傾向にあったが、今回は20歳代（52.0%）と80歳以上（54.5%）で5割以上の方が投票した回答している。その他の年代も約4ポイント低い程度となっている。立憲民主党は、20歳代（5.0%）以降、年代が高くなるに連れて選択率も上昇し、70歳代でピークを迎える。希望の党は若年層から中年層の概ね10%前後が投票しているが、高齢層は10%以下となる。公明党は、80歳以上が高いことを除くと、概ね4%前後と大きく変わらない。

学歴別では、自民党、公明党へは学歴が高まるほど投票しない傾向が見られ、立憲民主党、希望の党へは学歴が高い人が投票する傾向が見られる。

就業形態別では、いずれも自民党への選択率がその他の党に比べて高い。中でも経営者、役員、管理職からが最も高く（52.4%）、次いで正社員・正職員（47.5%）となっている。立憲民主党は無職からの選択率が高く（17.0%）、僅差で経営者、役員、管理職（16.9%）が続く。希望の党へは学生が最も選択している（20.5%）。

職種別では、自民党は農林水産に従事する人からの選択（70.6%）が最も多く、次いで販売・サービスの仕事（54.4%）となっている。立憲民主党は運輸・通信の仕事に従事する人からの選択が高く（26.0%）、次いで専門・技術的工作（17.8%）の人から選択されている。

表4-1 社会的属性と投票政党(小選挙区選挙)

(%)

	自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない	実数
全体	47.1	15.2	10.3	4.6	5.5	3.6	1.8	0.2	0.4	4.2	1.4	5.8	1509
男性	48.1	17.1	9.8	3.9	4.4	3.5	1.8	0.1	0.7	4.6	1.4	4.7	724
女性	46.1	13.5	10.7	5.2	6.5	3.7	1.8	0.3	0.1	3.9	1.4	6.8	785
18-19歳	47.4	5.3	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	15.8	19
20歳代	52.0	5.0	16.0	4.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	18.0	100
30歳代	48.9	10.3	10.3	4.6	4.6	2.9	2.9	0.0	0.6	1.7	2.3	10.9	174
40歳代	44.6	11.3	12.6	4.3	3.9	6.1	1.7	0.9	0.0	5.2	2.6	6.9	231
50歳代	44.1	15.9	11.8	4.1	4.9	2.4	2.0	0.0	0.4	6.5	1.2	6.5	245
60歳代	46.1	18.1	8.7	3.9	6.6	5.4	1.8	0.0	0.6	4.8	0.9	3.0	332
70歳代	46.4	21.2	9.5	4.4	7.3	2.9	2.2	0.0	0.0	4.0	0.7	1.5	274
80歳以上	54.5	17.2	4.5	8.2	8.2	0.0	0.7	0.7	1.5	3.7	0.0	0.7	134
中学校卒	51.4	12.7	7.7	12.7	6.6	2.8	0.6	0.0	0.0	3.9	0.6	1.1	181
高校卒	48.8	17.1	8.5	3.8	4.8	3.1	1.0	0.3	0.2	5.5	0.9	5.9	578
短大・高専・専修学校卒	44.4	13.4	14.1	3.5	3.9	4.2	3.5	0.4	0.7	4.2	0.7	7.0	284
大学・大学院卒	45.1	15.5	10.9	2.7	6.8	4.1	2.1	0.0	0.7	3.0	3.0	6.2	439
経営者・役員・管理職	52.4	16.9	10.1	2.6	2.6	5.8	1.1	0.5	0.0	2.6	2.1	3.2	189
正社員・正職員	47.5	14.4	10.0	4.2	4.7	2.4	3.1	0.0	0.3	3.9	1.6	7.9	381
派遣社員	33.3	13.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	13.3	15
パート・アルバイト等	46.3	13.9	9.3	4.6	5.6	4.6	0.5	0.0	0.9	6.0	0.9	7.4	216
学生	45.5	6.8	20.5	2.3	0.0	6.8	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	13.6	44
主婦	44.9	15.8	12.2	4.6	8.6	3.3	1.0	0.3	0.0	3.3	1.0	5.0	303
無職	45.4	17.0	8.2	6.7	6.4	2.8	2.5	0.4	1.1	5.3	1.1	3.2	282
その他	65.5	6.9	10.3	0.0	10.3	3.4	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	29
農・林・水産に関わる仕事	70.6	0.0	11.8	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	5.9	34
保安の仕事	47.6	14.3	14.3	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	21
運輸・通信の仕事	44.0	26.0	8.0	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	8.0	50
製造業の仕事	49.0	13.1	10.3	2.8	4.1	5.5	1.4	0.0	0.7	6.2	0.7	6.2	145
販売・サービスの仕事	54.4	11.8	10.1	3.6	4.1	5.9	0.0	0.0	0.0	3.6	0.6	5.9	169
専門・技術の仕事	41.6	17.8	7.5	4.2	6.5	4.2	3.3	0.5	0.0	2.8	3.3	8.4	214
事務の仕事	50.8	13.5	11.1	2.4	5.6	1.6	3.2	0.0	0.8	4.0	2.4	4.8	126
その他	47.0	12.1	13.6	4.5	3.0	3.0	1.5	0.0	0.0	6.1	1.5	7.6	66
大都市	41.3	19.6	11.1	7.1	5.5	3.8	0.0	0.3	0.3	3.3	3.0	4.8	397
20万人以上の市	45.2	16.8	10.5	2.8	6.8	4.3	2.0	0.3	0.0	4.0	1.1	6.3	352
10万人以上の市	50.8	12.9	11.6	2.3	6.1	4.5	2.6	0.3	1.0	2.9	0.6	4.5	311
10万人未満の市	55.2	10.7	7.7	5.7	2.3	1.7	3.7	0.0	0.3	5.0	1.0	6.7	299
町村部	42.7	14.0	10.0	4.7	7.3	3.3	0.7	0.0	0.7	8.7	0.0	8.0	150

表4-2に、比例代表選挙について同様の分析を示している。小選挙区選挙とは異なり、比例代表選挙はどの選挙区でもほとんどの政党に投票可能であったため、自民党の選択率は下がり（小選挙区 47.1→比例代表 39.7%）、その他の政党、特に立憲民主党、公明党、日本維新の会は小選挙区選挙より比例代表選挙の方の選択率が高くなっている。

性別では、自民党は、男性39.7%、女性39.6%で小選挙区選挙と異なりほぼ同じ割合であった。立憲民主党は男性24.0%、女性17.7%と、小選挙区選挙の倍以上の7.7ポイントの開きとなっている。

年代別では、自民党は小選挙区選挙と同じく20歳代は5割以上の人が投票しているが、その他は4割前後で、高齢層に行くほど低下する傾向が見られる。立憲民主党は小選挙区選挙と同様に、年代が高まるにつれ選択率の上昇が見られる。公明党は80歳以上からの支持が高く、その他は年代による特徴は見られない。

学歴別では、公明党が、学歴の高まりとともに選択率が低下する傾向が見られた以外、学歴間による違いは見られない。

就業形態別では、小選挙区選挙と同じく、自民党への選択率が他党に比べて高い。自民党は、小選挙区選挙では、経営者・役員・管理職から最も選択されていたが、比例代表選挙では派遣社員から最も選択されている（46.7%）。立憲民主党は小選挙区選挙と同様に無職からの選択率が高く（25.8%）、約1ポイント差で経営者・役員・管理職（24.6%）が続く¹¹。

職種別では、自民党は農林水産に従事する人からの選択（65.7%）が、小選挙区選挙と同じく高い。立憲民主党も小選挙区選挙同様、運輸・通信的仕事に従事する人からの選択が高く（26.0%）、次いで専門・技術的仕事（25.2%）となっている。その差は、小選挙区選挙では8.2ポイントの差であったが、比例代表選挙では0.8ポイント差と僅差であった。

¹¹ 無職と回答した人の約9割は60歳以上である。

表 4-2 社会的属性と投票政党（比例代表選挙）

(%)

	自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	白票を入れた	わからない	実数
全体	39.7	20.7	8.9	8.9	5.9	5.5	2.4	0.7	0.5	1.1	5.8	1513
男性	39.7	24.0	8.1	8.0	5.2	5.6	2.3	0.7	0.7	1.1	4.5	726
女性	39.6	17.7	9.5	9.7	6.6	5.3	2.5	0.6	0.4	1.1	6.9	787
18-19歳	42.1	0.0	10.5	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0	5.3	26.3	19
20歳代	54.0	7.0	7.0	8.0	1.0	3.0	0.0	2.0	1.0	1.0	16.0	100
30歳代	43.1	13.2	9.2	6.3	5.2	3.4	2.9	1.7	0.6	2.3	12.1	174
40歳代	36.8	13.9	11.3	10.8	4.8	9.1	3.0	0.4	0.4	1.7	7.8	231
50歳代	35.9	26.5	9.8	8.6	4.9	6.5	1.2	0.4	0.4	0.4	5.3	245
60歳代	37.4	26.3	9.0	9.0	6.3	6.6	1.8	0.3	0.9	0.3	2.1	334
70歳代	37.2	25.6	7.9	7.6	9.4	4.3	4.3	0.4	0.0	1.4	1.8	277
80歳以上	46.6	20.3	5.3	12.8	7.5	1.5	2.3	0.8	0.8	0.8	1.5	133
中学校卒	40.7	15.9	7.7	17.6	7.1	5.5	0.5	0.5	0.5	1.6	2.2	182
高校卒	40.7	21.7	7.6	9.5	6.2	4.1	2.9	0.2	0.5	0.9	5.7	580
短大・高専・専修学校卒	37.6	19.1	12.8	6.7	4.6	6.7	2.1	1.4	0.7	0.7	7.4	282
大学・大学院卒	39.2	23.1	8.4	5.7	6.1	6.3	2.7	0.7	0.5	1.4	5.9	441
経営者・役員・管理職	42.9	24.6	9.9	4.7	3.1	6.3	2.1	1.0	1.0	0.5	3.7	191
正社員・正職員	40.1	18.8	9.2	8.1	5.2	5.8	3.1	0.5	0.0	1.6	7.6	382
派遣社員	46.7	20.0	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	15
パート・アルバイト等	41.4	19.1	7.9	10.2	6.5	6.5	0.0	0.5	1.4	0.9	5.6	215
学生	45.5	4.5	9.1	9.1	2.3	9.1	2.3	0.0	0.0	2.3	15.9	44
主婦	33.7	19.8	10.2	10.9	7.9	5.9	3.3	1.0	0.3	0.7	6.3	303
無職	37.8	25.8	6.4	10.6	7.1	2.5	3.2	0.7	0.7	1.8	3.5	283
その他	58.1	16.1	9.7	3.2	6.5	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31
農・林・水産に関わる仕事	65.7	8.6	0.0	5.7	2.9	5.7	5.7	0.0	0.0	0.0	5.7	35
保安の仕事	47.6	23.8	4.8	4.8	4.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21
運輸・通信の仕事	42.0	26.0	12.0	8.0	0.0	2.0	4.0	0.0	2.0	2.0	2.0	50
製造業の仕事	39.3	20.7	7.6	11.7	6.2	5.5	2.1	0.0	0.7	0.0	6.2	145
販売・サービスの仕事	47.1	14.7	10.0	5.3	6.5	7.6	0.0	1.2	0.0	1.2	6.5	170
専門・技術の仕事	35.5	25.2	9.3	4.2	5.6	6.5	2.3	1.4	0.9	1.9	7.0	214
事務の仕事	42.5	18.9	10.2	9.4	4.7	4.7	3.1	0.0	0.8	0.8	4.7	127
その他	43.3	16.4	11.9	10.4	3.0	6.0	0.0	0.0	0.0	1.5	7.5	67
大都市	37.4	21.0	11.4	9.1	7.3	4.8	1.3	0.5	0.3	2.0	5.1	396
20万人以上の市	35.1	24.2	8.1	9.8	5.9	6.7	2.8	0.3	0.6	0.3	6.2	356
10万人以上の市	39.9	18.3	10.9	6.4	6.4	8.0	2.3	1.6	0.3	1.6	4.2	311
10万人未満の市	48.5	17.9	5.0	9.0	4.0	3.3	3.7	0.7	0.7	0.7	6.6	301
町村部	38.3	22.1	7.4	10.7	5.4	3.4	2.7	0.0	1.3	0.7	8.1	149

(2) 投票行動の変化

表4-3は、今回の調査対象者の前回衆院選（比例代表選挙）における投票政党ごとに、今回の衆院選（比例代表選挙）での投票政党の割合を計算したものである。これによると、前回の衆院選の比例代表選挙で自民党に投票した有権者のうち、83.4%が今回も自民党に投票している（この歩留まり率¹²は、前々回から前回への歩留まり率（82.6%）より若干高い）。自民党以外では、希望の党に5.2%、立憲民主党に4.6%が投票している。

歩留まり率が最も高いのは、公明党の87.3%、次いで自民党（83.4%）、社民党（68.0%）が続いている。これまでの調査で共産党の歩留まり率は8割台を維持していたが、今回、22.7%の人が立憲民主党に投票していることで、歩留まり率は低下している。

前回、民主党に投票した人の63.9%は今回、立憲民主党に、14.7%は希望の党に投票したと回答した。同じく前回、維新の党に投票したと回答した人の43.0%は今回「日本維新の会」に投票しているが、立憲民主党へ16.5%、希望の党へ21.5%の人が流れている。

表4-3 前回・今回の投票政党（比例代表選挙）

(%)

	今回投票政党											実数
	自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	白票を入れた	わからない	
自由民主党	83.4	4.6	5.2	2.3	0.7	1.3	0.4	0.7	0.0	0.5	0.9	560
民主党	8.8	63.9	14.7	1.3	2.8	2.2	3.8	0.3	0.6	0.9	0.6	319
維新の党	11.6	16.5	21.5	2.5	2.5	43.0	0.0	0.8	0.0	0.0	1.7	121
公明党	8.5	0.8	1.7	87.3	0.0	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	118
次世代の党	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	3
日本共産党	4.1	22.7	1.0	1.0	69.1	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	97
社会民主党	0.0	16.0	4.0	0.0	4.0	8.0	68.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25
生活の党	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	6
新党改革	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
幸福実現党	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	3
その他の党	36.4	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	0.0	11
白票を入れた	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	6
投票しなかった	39.4	18.2	24.2	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	9.1	33
選挙権がなかった	39.4	12.1	6.1	6.1	3.0	6.1	3.0	0.0	0.0	0.0	24.2	33
わからない	24.7	12.4	7.6	3.5	2.4	2.9	2.4	0.6	0.6	4.1	38.8	170

¹² 前回衆院選で投票した政党に今回の衆院選でも投票した人の割合

(3) 小選挙区選挙と比例代表選挙の分割投票

有権者は様々な理由により小選挙区選挙と比例代表選挙で異なる政党に投票することがある。例えば連立を組んでいる自民・公明の両党間では、比例代表選挙における公明党投票者の多くが、小選挙区選挙では自民党に投票していることが知られている。

表4-4は小選挙区選挙と比例代表選挙の両者の間における選択の一致・不一致を小選挙区選挙における選択を基準に見たものである。小選挙区選挙で自民党に投票した人のうち、比例代表選挙でも自民党に投票した人の割合は76.3%であり、前回(73.7%)より2.6ポイント増加した。立憲民主党へは80.3%の人が、比例代表選挙でも同党に投票したと回答しているが、8.3%の人は共産党に投票している。共産党へ比例代表選挙でも投票した人は57.3%で、25.6%の人は立憲民主党に投票している。希望の党も61.3%の人が比例代表選挙でも同党に投票しているが、16.8%の人は立憲民主党に投票したと回答している。

表4-4 小選挙区選挙と比例代表選挙の投票政党

(%)

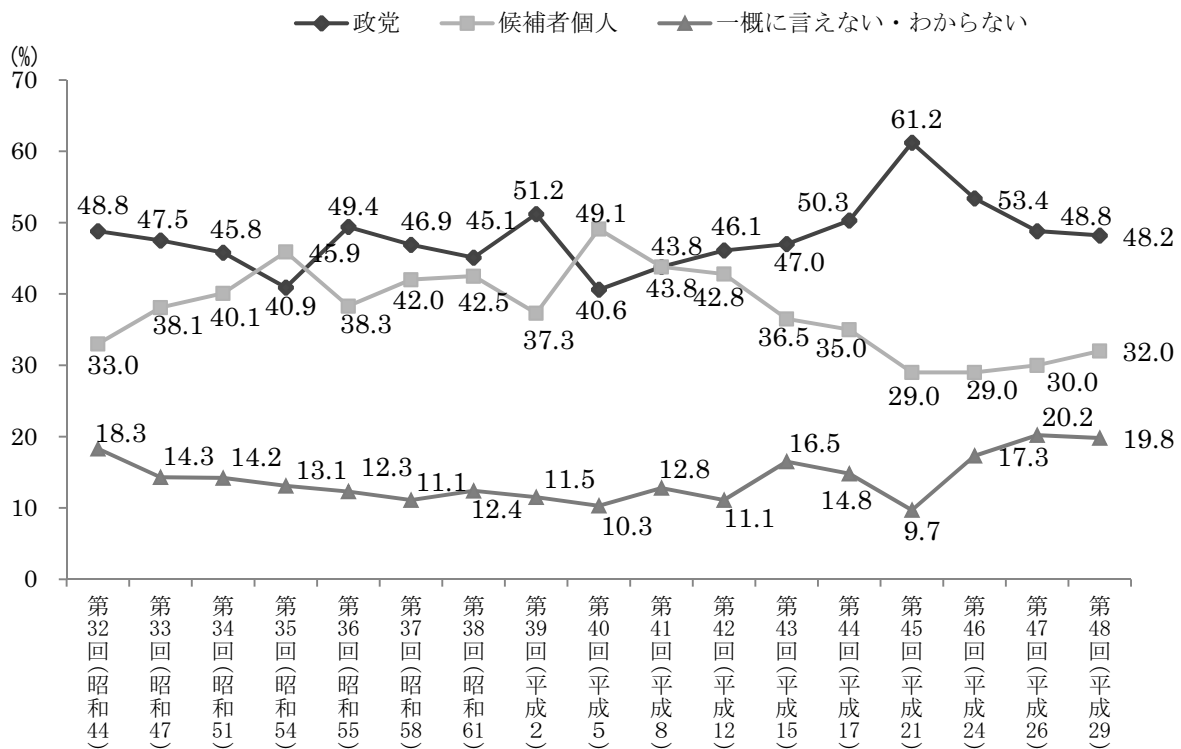
		比例代表選挙での投票政党(今回)										実数	
		自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	白票を入れた		わからない
小選挙区での投票政党(今回)	自由民主党	76.3	4.7	3.1	7.8	0.8	4.1	0.4	1.0	0.0	0.6	1.3	708
	立憲民主党	1.7	80.3	3.5	1.3	8.3	0.4	3.1	0.4	0.0	0.0	0.9	229
	希望の党	9.0	16.8	61.3	3.2	3.2	3.2	1.9	0.0	0.0	0.0	1.3	155
	公明党	10.3	0.0	0.0	85.3	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	68
	日本共産党	2.4	25.6	3.7	2.4	57.3	2.4	3.7	0.0	0.0	2.4	0.0	82
	日本維新の会	17.0	1.9	5.7	5.7	0.0	66.0	1.9	0.0	0.0	0.0	1.9	53
	社会民主党	0.0	11.5	3.8	0.0	11.5	3.8	69.2	0.0	0.0	0.0	0.0	26
	日本のこころ	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	3
	その他の党	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	6
	無所属	18.8	42.2	3.1	7.8	7.8	4.7	1.6	0.0	3.1	3.1	7.8	64
	白票を入れた	14.3	19.0	0.0	4.8	4.8	19.0	0.0	4.8	0.0	33.3	0.0	21
	わからない	5.7	10.3	0.0	1.1	2.3	2.3	0.0	0.0	1.1	2.3	74.7	87

(4) 投票判断基準（党か人か）

本調査では、「あなたは小選挙区選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか」という質問を繰り返している。選挙制度の変更などに伴い、若干の文言の変化はあるが、実質的な質問内容には変化がない。今回の調査では、投票者中の48.2%が「政党を重くみて」、32.0%が「候補者個人を重くみて」、19.8%が「一概にいけない・わからない」と答えている。

この質問について過去の調査結果と比較したのが図4-1である。第41回衆院選からの小選挙区比例代表並立制導入以来、「政党を重くみて」が徐々に増加し、第45回時には過去最高の61.2%となったが、前々回53.4%、前回は48.8%と減少し、今回も微減した。一方、「候補者個人を重くみて」は前回の30.0%から2ポイント増えて、32.0%であった。これらに対し、「一概にいけない・わからない」は前回、過去最高の20.2%であったが、今回は19.8%とほぼ横ばいであった。

図4-1 政党か候補者か（中選挙区・小選挙区）

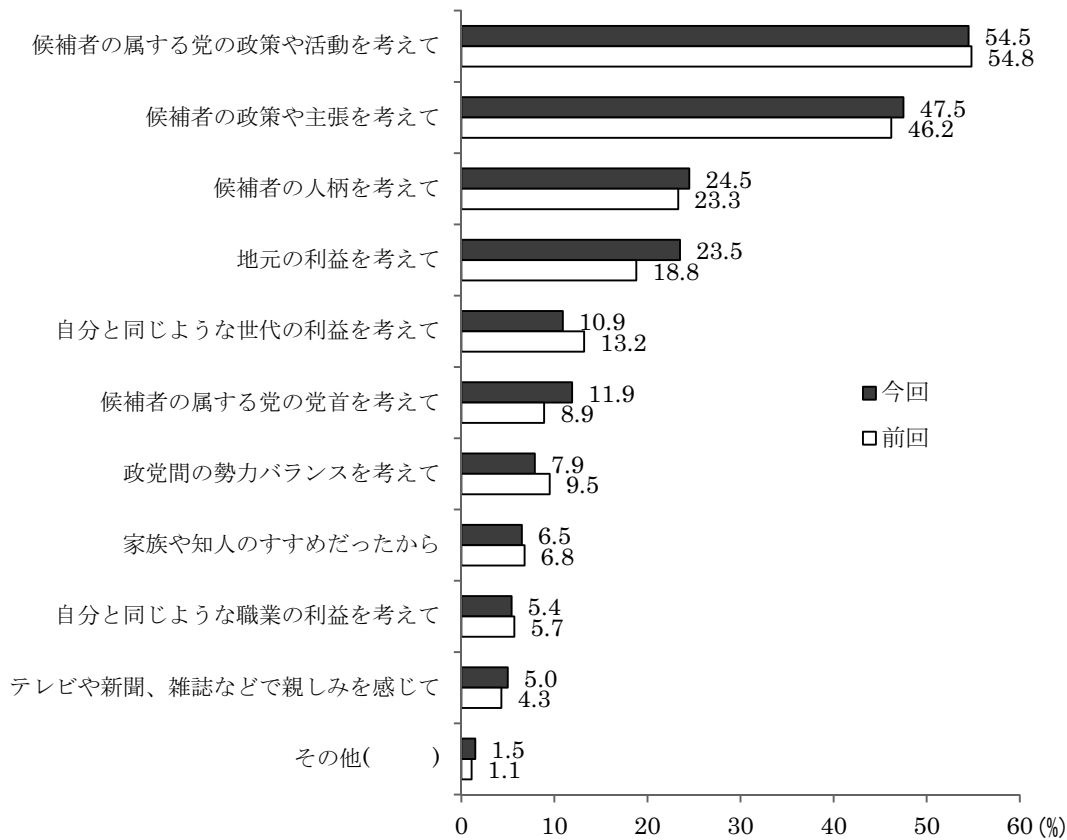


(5) 候補者の選択に際し考慮した点

小選挙区選挙で投票した候補者の選択理由に関して、本調査ではより詳しい質問をしている。それは「あなたは小選挙区選挙で候補者を選ぶ時、どういう点を考えて投票する人を決めたのですか」という質問で、11の選択肢の中から当てはまるものを全て選んでもらった。前回と対比したのが図4-2である。

今回最も多く選択されたのは、前回と同じく「候補者の属する党の政策や活動を考えて」(54.5%)で、前回とほぼ同じ選択率であった。次いで「候補者の政策や主張を考慮して」(47.5%)、「候補者の人柄を考慮して」(24.5%)となっている。

図4-2 候補者の選択で考慮した点（複数回答）

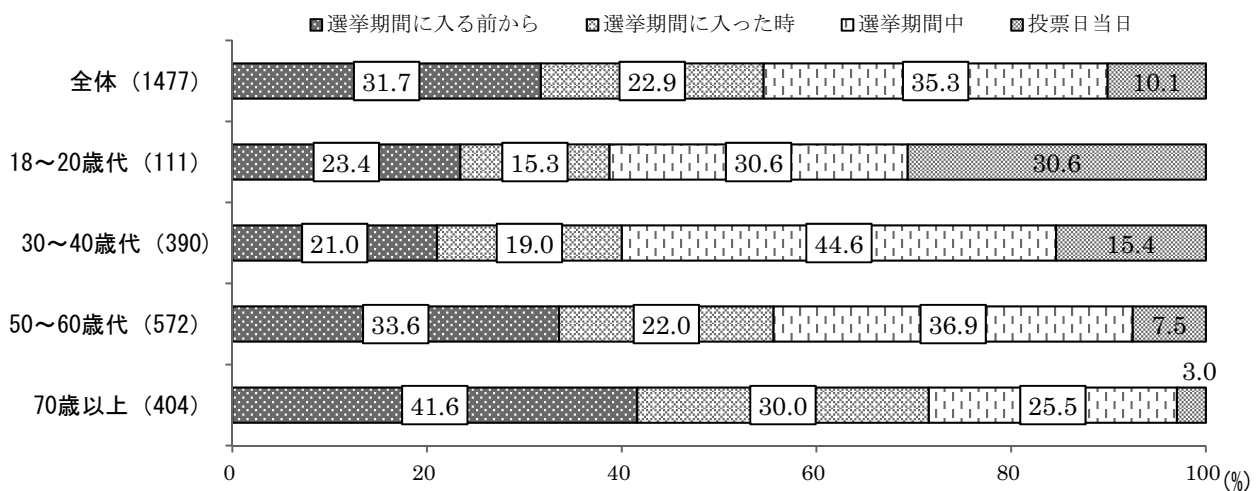


(6) 投票する候補者の決定時期

小選挙区選挙で投票をした人が、どの候補者に投票するのかをいつごろ決めたのか見てみよう(図4-3)。

全体で「選挙期間に入る前から」決めていた人が31.7%で、「選挙期間に入った時」に決めていた人の22.9%を含めると、半数を超える54.6%の人が選挙期間に入った時にはすでに、投票先を決めていたことが示されている。年代別に見ると、18～20歳代は38.7%、30～40歳代は40.0%、50～60歳代は55.6%と年代が上がるにつれて選択率も高まり、70歳以上では71.6%と、7割以上の人が「選挙期間に入った時」に投票先を決めている。反対に「投票日当日」と回答した70歳以上の人は3.0%に過ぎないが、50～60歳代は7.5%と年代が下がるごとに選択率が増え、18～20歳代は30.6%の人が投票日当日に決めたと回答している。

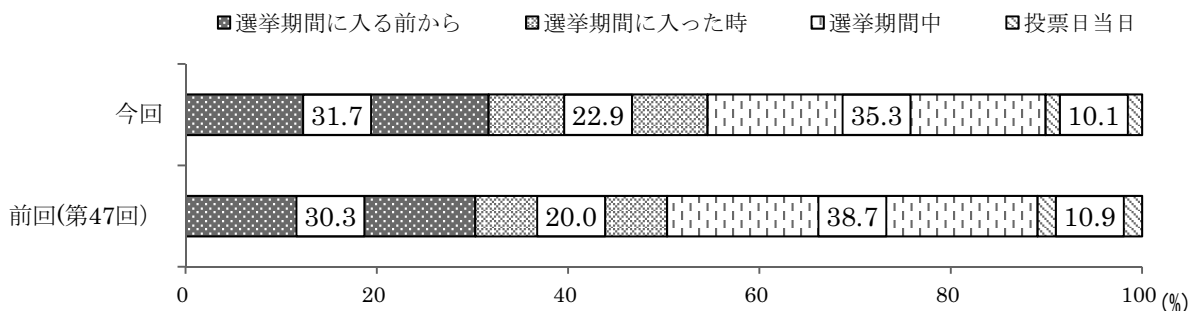
図4-3 投票候補者決定時期（小選挙区選挙）



次に、投票者が投票する候補者を決めた時期について前回と対比して見てみる(図4-4)。

「選挙期間に入る前から」+「選挙期間に入った時」に決めていた人は、前回より4.3ポイント増えている(今回54.6%、前回50.3%)。一方、「選挙期間中」+「投票日当日」に決めていた人は4.2ポイント少ない(今回45.4%、前回49.6%)。今回は前回に比べ、早い段階で投票する候補者を決めた人が多かったことがいえる。

図4-4 投票候補者決定時期（前回比）



5 政治的志向

(1) 支持政党と投票政党

表5-1は調査対象者の支持政党と小選挙区選挙における投票政党との関連を見たものである。支持政党ごとに、投票した政党の割合が計算してある。

自民党支持者のうち、今回の衆院選で自民党に投票したと回答した人は87.3%（前回87.6%）で、4.1%が希望の党に投票している。民進党支持者は、立憲民主党と希望の党へそれぞれ33.3%が投票している。

小選挙区選挙では、支持する政党の候補者がいない選挙区が多数あるため、少数の小選挙区にしかな候補者を擁立していない政党への投票割合は低くならざるを得ない。例えば今回では、立憲民主党の支持者で同党に投票したのは65.9%、公明党支持者で同党に投票したのは61.6%に止まっている。立憲民主党の支持者の10.8%は希望の党に、6.6%は共産党に投票しており、公明党支持者の29.1%は自民党に投票している。また、支持政党なしと答えた人は、29.5%が自民党に、18.1%が立憲民主党に、16.1%が希望の党に投票している。

表5-1 支持政党と小選挙区選挙

(%)

	小選挙区投票政党												実数
	自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	無所属	白票を入れた	わからない	
自由民主党	87.3	1.3	4.1	1.3	0.2	1.7	0.2	0.0	0.0	1.8	1.0	1.2	605
民進党	9.5	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	9.5	0.0	4.8	42
立憲民主党	1.8	65.9	10.8	0.0	6.6	0.0	1.8	0.0	1.2	10.2	0.0	1.8	167
公明党	29.1	1.2	1.2	61.6	0.0	2.3	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	2.3	86
希望の党	0.0	6.3	75.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	16
日本共産党	3.7	11.1	5.6	0.0	66.7	0.0	3.7	0.0	3.7	1.9	1.9	1.9	54
日本維新の会	15.8	2.6	2.6	0.0	0.0	68.4	0.0	0.0	0.0	2.6	7.9	0.0	38
自由党	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
社会民主党	0.0	31.6	10.5	0.0	15.8	0.0	42.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19
その他の党	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	4
支持政党なし	29.5	18.1	16.1	1.6	7.3	3.6	2.1	0.5	0.5	6.2	2.6	11.9	386
わからない	18.2	7.3	18.2	0.0	3.6	0.0	0.0	1.8	0.0	5.5	1.8	43.6	55

比例代表選挙では主要政党が殆どの選挙区に立候補するので、支持政党と投票政党との関連がより明確になる。比例代表選挙について、支持政党ごとの投票の割合を示したのが、表5-2である。

立憲民主党、公明党、共産党等は小選挙区選挙と比べると支持政党と投票政党との一致率が高くなっているが、自民党は小選挙区選挙より7.1ポイント低い80.2%となっている。民進党支持者のうち、51.2%が立憲民主党に、29.3%が希望の党に投票している。支持政党なしを選んだ人の中では、立憲民主党への27.9%が最も高く、次いで自民党の20.7%、希望の党の15.2%の順となっている。

表5-2 支持政党と比例代表選挙

(%)

	比例代表選挙 投票政党										実数	
	自由民主党	立憲民主党	希望の党	公明党	日本共産党	日本維新の会	社会民主党	日本のこころ	その他の党	白票を入れた		わからない
自由民主党	80.2	3.8	4.1	5.3	0.3	2.8	0.5	0.7	0.0	0.7	1.6	607
民進党	2.4	51.2	29.3	0.0	2.4	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	4.9	41
立憲民主党	0.0	83.3	5.4	0.6	6.0	0.0	2.4	0.6	0.6	0.6	0.6	168
公明党	3.5	0.0	0.0	91.8	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	3.5	85
希望の党	6.3	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	16
日本共産党	1.9	1.9	3.8	0.0	88.7	0.0	0.0	0.0	1.9	1.9	0.0	53
日本維新の会	2.6	0.0	7.9	0.0	0.0	89.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38
自由党	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
社会民主党	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	85.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20
その他の党	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	4
支持政党なし	20.7	27.9	15.2	4.4	6.2	7.5	1.6	1.0	1.3	2.3	11.9	387
わからない	10.9	16.4	14.5	0.0	7.3	3.6	3.6	1.8	0.0	1.8	40.0	55

表5-3は、社会的属性別に見た政党支持率である。

全体では自民党が36.9%、立憲民主党が8.7%の支持を得ており、支持政党なしが33.7%を占めている。

性別で見ると、公明党、共産党を除き、各党とも女性より男性の支持率が高い。

年代別では、自民党、立憲民主党とも高齢層ほど支持率が高い。支持政党なしは、年齢が高くなるほど選択率は低下している。

学歴別に見ると、自民党、公明党は学歴が高いほど支持は低くなる傾向が見られる。支持政党なしは、高学歴から比較的選択されている。

就業形態別では、自民党、立憲民主党へは、経営者・役員・管理職及び無職からの支持が高い。

職業別では、農林水産に従事する人の半数以上(54.8%)は、自民党を支持している。反対に専門・技術的の仕事や事務的の仕事に従事する人は、支持政党なしを選択している(専門・技術的47.2%、事務的仕事46.3%)。

表 5-3 社会的属性と政党支持

(%)

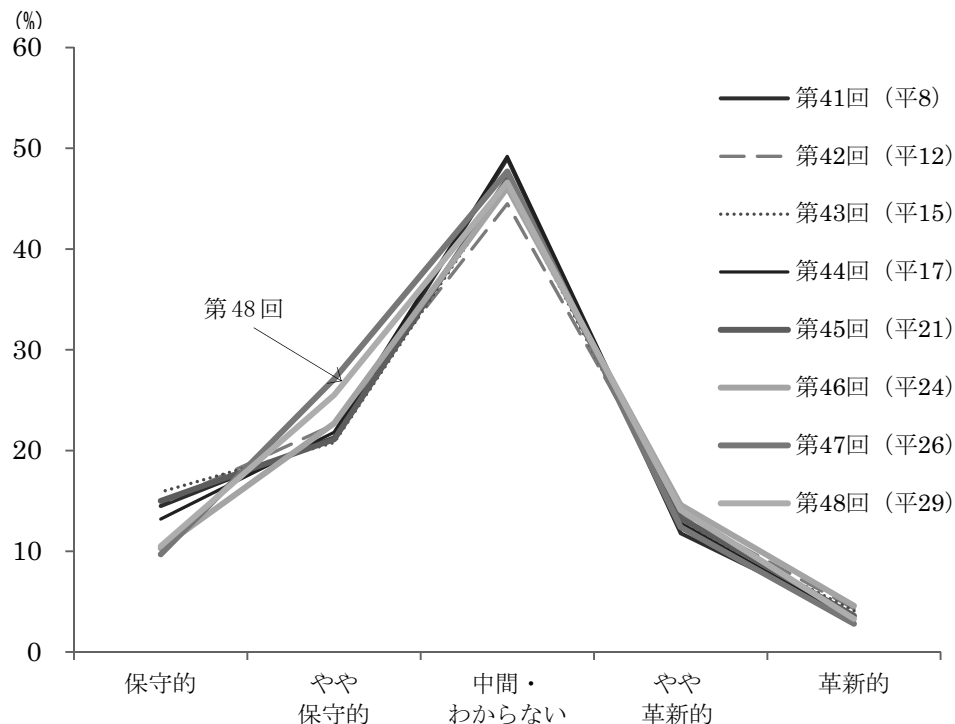
	自由民主党	民進党	立憲民主党	公明党	希望の党	日本共産党	日本維新の会	自由党	社会民主党	その他の党	支持政党なし	わからない	実数
全体	36.9	2.4	8.7	4.5	0.9	3.0	2.4	0.2	1.0	0.3	33.7	6.1	2103
男性	40.0	2.9	10.7	3.7	1.2	2.7	2.6	0.2	0.7	0.2	31.0	4.1	966
女性	34.2	1.9	7.0	5.2	0.6	3.3	2.3	0.2	1.2	0.4	36.0	7.7	1137
18-19歳	26.5	0.0	0.0	5.9	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	41.2	17.6	34
20歳代	32.4	1.6	1.1	3.2	1.6	1.1	1.6	0.0	0.0	0.5	46.5	10.3	185
30歳代	29.0	1.4	3.4	5.2	0.3	2.1	2.1	0.0	0.3	0.3	48.3	7.6	290
40歳代	32.7	1.8	4.2	4.5	0.8	1.3	1.8	0.0	0.8	0.3	43.8	7.9	379
50歳代	33.9	2.4	8.5	3.6	0.6	1.5	1.8	0.3	0.6	0.0	39.7	7.0	330
60歳代	40.1	2.5	12.4	3.8	1.3	4.3	4.3	0.0	0.8	0.8	26.9	2.8	394
70歳代	42.0	3.5	17.5	5.1	0.6	6.4	3.2	0.6	1.9	0.0	15.6	3.5	314
80歳以上	54.2	4.0	13.0	6.8	1.1	4.5	0.6	0.6	2.8	0.0	9.0	3.4	177
中学校卒	43.4	3.5	8.2	10.2	1.2	5.5	3.9	0.8	1.6	0.4	16.8	4.7	256
高校卒	38.0	2.1	10.2	4.5	0.9	3.3	2.3	0.2	0.9	0.4	31.1	6.1	820
短大・高専・専修学校卒	32.3	2.4	6.3	3.4	0.7	1.9	1.5	0.0	0.5	0.2	42.7	8.0	412
大学・大学院卒	35.9	2.2	9.0	2.8	0.9	2.1	2.6	0.0	1.2	0.2	39.2	4.0	579
経営者・役員・管理職	46.0	2.2	11.5	1.8	1.3	3.1	3.1	0.0	0.4	0.4	27.0	3.1	226
正社員・正職員	34.1	2.2	5.5	4.2	0.5	1.8	1.8	0.0	0.7	0.0	43.1	6.0	598
派遣社員	31.0	3.4	6.9	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	44.8	6.9	29
パート・アルバイト等	33.3	1.6	6.5	4.4	0.3	2.8	4.0	0.0	0.0	0.0	39.9	7.2	321
学生	24.3	1.4	0.0	2.7	4.1	0.0	5.4	0.0	1.4	1.4	47.3	12.2	74
主婦	37.4	2.3	9.8	5.8	0.3	4.8	2.3	0.3	2.0	0.5	27.8	6.8	396
無職	41.1	3.3	14.4	6.4	1.9	3.6	1.1	0.3	1.7	0.6	20.3	5.3	360
その他	39.0	4.9	7.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	36.6	0.0	41
農・林・水産に関わる仕事	54.8	2.4	4.8	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	21.4	9.5	42
保安の仕事	42.9	0.0	14.3	3.6	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	32.1	0.0	28
運輸・通信の仕事	36.9	4.6	15.4	6.2	0.0	3.1	1.5	0.0	1.5	0.0	21.5	9.2	65
製造業の仕事	37.1	2.2	7.4	4.8	0.4	3.5	3.5	0.4	0.4	0.0	35.4	4.8	229
販売・サービスの仕事	38.1	2.6	4.8	2.6	0.4	2.6	3.3	0.0	0.0	0.0	39.3	6.3	270
専門・技術の仕事	28.9	2.3	8.2	2.3	0.3	1.6	3.0	0.0	0.3	0.3	47.2	5.6	305
事務の仕事	35.6	1.6	4.8	4.3	1.1	1.6	0.0	0.0	1.1	0.0	46.3	3.7	188
その他	46.3	0.0	6.1	3.7	3.7	1.2	4.9	0.0	0.0	0.0	28.0	6.1	82
大都市	35.7	1.9	8.4	5.2	1.0	3.0	2.6	0.2	0.2	0.0	35.5	6.3	572
20万人以上の市	31.7	2.7	9.6	4.4	0.8	2.5	2.9	0.4	1.0	0.6	35.8	7.8	523
10万人以上の市	36.5	1.9	8.5	3.6	1.2	3.9	3.4	0.0	1.0	0.2	33.6	6.3	414
10万人未満の市	46.1	2.2	7.2	4.2	0.5	2.0	1.0	0.2	2.2	0.2	30.2	3.7	401
町村部	35.8	4.1	10.9	5.2	1.0	4.7	1.6	0.0	1.0	0.5	30.1	5.2	193

(2) 保革イデオロギー

日本政治研究では長い間「保守－革新」の次元で人々の意識や政党の政策的立場を測定してきた。近年、「保守－革新」というイデオロギー次元の有用性が疑問視されることもあるが、今日においても有権者の意識を測定する指標として利用されている。「保守」と「革新」を一義的に定義することは難しいが、経済的側面における市場メカニズムの自律性重視－市場メカニズムの抑制重視、価値観における伝統的価値観と近代的価値観等、複数の要素が複雑に絡み合っ構成されていると云ってよいであろう。

本調査では、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」という質問により、有権者の保革イデオロギー認識を尋ねている。今回のデータを、現在の選挙制度が導入された第41回（平8）以降のデータと比較するために一覧にしたのが図5-1である。第41回衆院選以降若干の変動はあるものの、基本的に保革イデオロギーの分布に大きな変化はないと思われる。ただ、今回は、前回と比較すると、「保守的」（前回9.7%→10.5%）、「やや革新的」（12.4%→14.1%）、「革新的」（2.8%→3.3%）の選択率が高く、「やや保守的」（27.1%→25.5%）、「中間」（47.7%→46.6%）が低下している。

図5-1 イデオロギーの変化



選挙回	保守的	やや保守的	中間・わからない	やや革新的	革新的
第41回 (平 8)	14.5	21.3	49.0	11.8	3.4
第42回 (平 12)	14.7	22.6	44.5	13.8	4.3
第43回 (平 15)	15.9	20.8	46.4	12.8	4.1
第44回 (平 17)	13.2	21.8	49.2	12.8	3.1
第45回 (平 21)	15.0	21.1	46.9	13.3	3.6
第46回 (平 24)	10.3	22.7	46.1	14.6	4.6
第47回 (平 26)	9.7	27.1	47.7	12.4	2.8
第48回 (平 29)	10.5	25.5	46.6	14.1	3.3

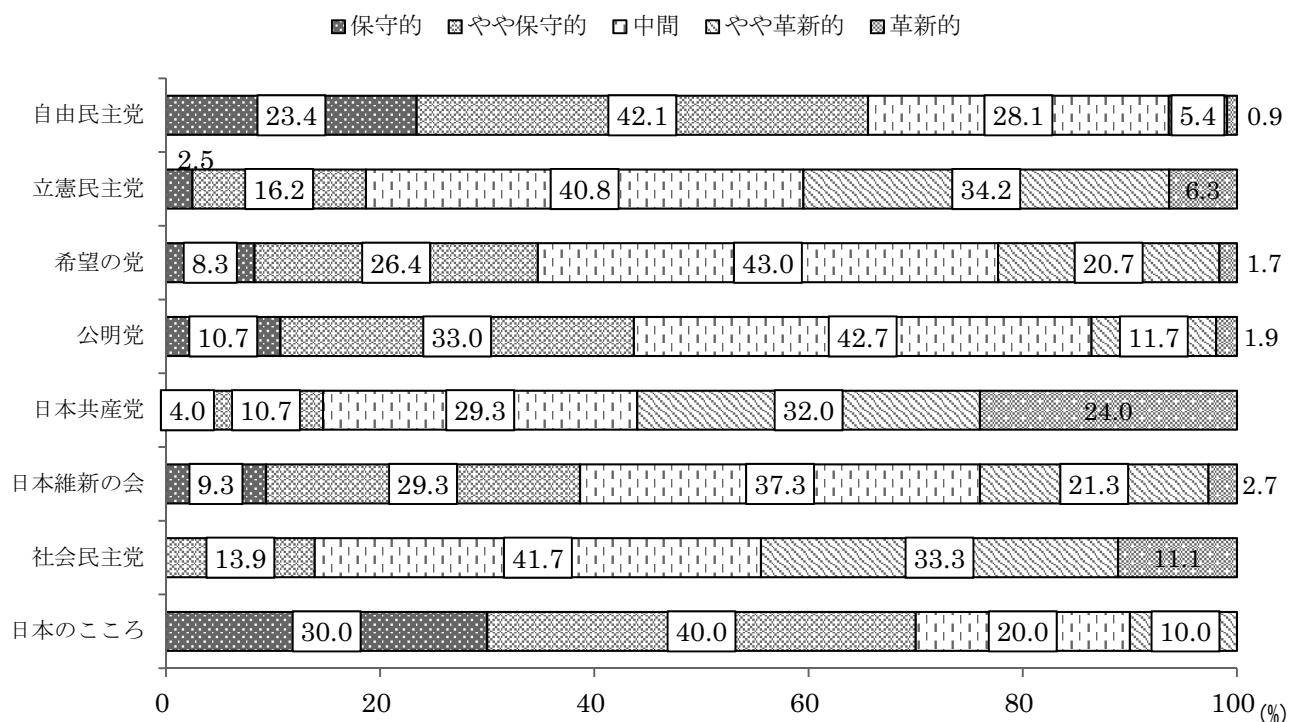
次に、比例代表選挙における各党の投票者内の保革イデオロギー分布を示したのが、図5-2である。

自民党は「保守的」と考える人が23.4%、「やや保守的」と考える人が42.1%を占めている。反対に「やや革新的」は5.4%、「革新的」は0.9%で「保守的」、「やや保守的」を大きく下回る。「中間」は28.1%で、全体の46.6%より低い。公明党は「中間」と考えている人が42.7%を占めている。

「保守的」と考えている人は10.7%だが、「やや保守的」は33.0%を占め、保守層（「保守的」10.7%＋「やや保守的」33.0%）は43.7%となる。反対に「やや革新的」は11.7%、「革新的」は1.9%と、その割合は自民党に次いで低い（革新層13.6%（「やや革新的」11.7%＋「革新的」1.9%））。希望の党も「中間」と考えている人が43.0%を占めているが、保守層（「保守的」8.3%＋「やや保守的」26.4%）は34.7%、革新層（「やや革新的」20.7%＋「革新的」1.7%）は22.4%で、「中間層」がほぼ同じの公明党と比べると、保守層は少なく（8.4ポイント減）、革新層が多い（8.8ポイント増）。

一方、立憲民主党は「中間」と考えている人は40.8%だが、革新層（「やや革新的」34.2%＋「革新的」6.3%）が40.5%と、保守層（「保守的」2.5%＋「やや保守的」16.2%）の18.7%を21.8ポイント上回っている。革新層が最も投票したのは共産党で、56.0%と半数以上を占めている。次いで社民党も44.4%が革新層である。

図5-2 投票政党内保革構図（比例代表選挙）



今回、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」(Q7)という質問のほかに、「保守とかリベラルとかいう言葉が使われますが、あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」(F11)と最後に尋ねた。それぞれの回答結果は表5-4の通りである。「中間」と「わからない」への選択率に差がある程度で、他の選択肢同士は概ね同じ選択率と言える。

表5-5は、自分のことを保守的、革新的等と考えている人と、保守、リベラルと考えている人のクロス集計をしたものである。

保守的と考える人の63.4%は保守を、やや保守的な人の64.4%はやや保守を選択している。一方、やや革新的と考える人の61.2%はややリベラルを、革新的と考える人の59.5%はリベラルを選択している。

表5-4 F11とQ7の回答結果

	(%)					
	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない
保守かリベラルか(F11)	9.9	23.1	23.3	13.5	3.9	26.2
	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない
保守か革新か(Q7)	10.5	25.4	30.9	14.0	3.3	15.9

表5-5 保守・革新・リベラルの一致度

	(%)					
	保守	やや保守	中間	ややリベラル	リベラル	わからない
保守的	63.4	17.9	3.6	0.9	0.9	13.4
やや保守的	7.9	64.4	11.2	2.2	0.4	14.0
中間	2.4	9.1	56.1	6.7	0.9	24.7
やや革新的	-	4.8	8.5	61.2	7.3	18.2
革新的	2.7	5.4	5.4	16.2	59.5	10.8
わからない	0.9	0.9	6.0	3.4	0.9	88.0

次に、保革イデオロギーと保守・リベラル態度との相関係数を見てみる。それぞれ「わからない」を除いて計算すると、0.782となる。

表5-6 F11とQ7の相関

		F11 保守かリベラルか
Q7 保守的か革新的か	相関係数	.782**

** 相関係数は1%水準で有意(両側)¹

類似の質問は第24回参院選調査(平成28年)でも行っており、そこでは、政治に関する右寄りあるいは左寄りについて尋ねている²。従来型の保革イデオロギーでは、「わからない」とする人が14.6%であったのに対して、政治的左右の立場では「わからない」が40.9%と2.8倍近くに増えている(表5-7)。上記表5-6と同じく「わからない」を除いて両者の相関係数を計算すると0.442となる(表5-8)。

¹ 数値が1もしくは-1に近いほど相関関係が強いことを示す。

² F11「政治的な考え方について、右寄りとか左寄りとか言われることがあります。あなたご自身はこの中のどれにあたると思いますか」と尋ねた。

表 5-7 F11 と Q7 の回答結果 (第 24 回参院選調査)

(%)

	右寄り	やや右寄り	中間	やや左寄り	左寄り	わからない
右寄りか左寄りか (F11)	3.4	12.0	37.6	4.6	1.4	40.9

	保守的	やや保守的	中間	やや革新的	革新的	わからない
保守か革新か (Q7)	9.5	28.6	30.9	13.0	3.3	14.6

表 5-8 F11 と Q7 の相関 (第 24 回参院選調査)

		F11 右寄りか左寄りか
Q7 保守的か革新的か	相関係数	.442**

**、相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

従来から用いてきた保守・革新の質問の方が、右寄り・左寄り質問そして保守・リベラル質問の両者より、「わからない」と答える人は少ない。しかし、いわゆる 55 年体制下における保革対立が既に過去のものになったことも、多くの人々が同意するところであろう。現段階で、日本の政治における対立軸に関する共通理解があるのかは分からないが、あえて保守・革新の質問を置き換えるのであれば、左右よりは保守・リベラル質問の方が(「保守」という立場が共通であるだけに)適切であるように思われる。ただし、今回の結果は、第 48 回衆院選固有の事情に引きずられている可能性もあるので、より注意深い検証が必要である。

(3) 考慮した問題

本調査では、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか」という質問をして、20の政策課題の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらっている。この質問は、政治情勢に合わせて毎回選択肢が修正されるので、厳密な時系列の比較を行うことは難しい。そこで、回答者が選択した問題の割合の順序を利用して、大まかに変化をとらえてみたい。

第45回衆院選（平21）から今回の衆院選までの調査における各問題の選択率を降順に並べ替え、一覧表にしたものが表5-9である。

今回、最も考慮された問題は、「医療・介護」（51.1%）であった。次いで「景気対策」の46.2%、「年金」の45.1%、「子育て・教育」の34.7%が続くが、これらは過去の調査においても上位に選ばれている。前回11位の「憲法改正」は今回、6位となっている。

今回、新たに「政策は考えなかった」、「男女共同参画」を取り上げたが、それぞれ選択率は4.0%、2.6%であった。

表5-9 考慮した問題（複数回答）

	第45回	%	第46回	%	第47回	%	第48回	%
1	景気・雇用	64.3	景気対策	62.0	景気対策	55.9	医療・介護	51.1
2	年金問題	64.1	年金	43.2	年金	48.6	景気対策	46.2
3	医療・介護	59.8	医療・介護	41.3	医療・介護	48.4	年金	45.1
4	税金問題	36.5	消費増税	38.8	消費税	38.0	子育て・教育	34.7
5	少子化対策	32.4	震災からの復興	35.6	子育て・教育	29.0	消費税	30.4
6	教育問題	31.3	原発・資源エネルギー	32.3	雇用対策	24.1	憲法改正	22.3
7	環境問題	25.4	雇用対策	29.7	原発・エネルギー	23.6	外交・防衛	21.9
8	財政再建	25.3	外交・防衛	27.4	財政再建	18.8	雇用対策	20.7
9	所得格差	25.1	子育て・教育	26.7	外交・防衛	17.4	財政再建	17.5
10	物価	24.4	TPPへの参加	17.4	震災からの復興	16.6	原発・エネルギー	16.7
11	政権のあり方	23.5	行政改革	13.6	憲法改正	13.7	地域振興	11.7
12	行政改革	19.1	防災対策	13.3	地域振興	12.3	防災対策	11.3
13	政治資金問題	16.5	憲法改正	11.1	防災対策	11.1	治安対策	11.3
14	災害対策	15.8	治安対策	7.1	治安対策	7.8	震災からの復興	9.8
15	中小企業対策	15.8	選挙・政治資金制度	6.7	TPPへの参加	7.0	わからない	4.9
16	地方分権	14.1	地方分権	6.1	わからない	5.3	選挙制度	4.2
17	防衛問題	12.6	わからない	4.1	選挙制度	5.1	政策は考えなかった	4.0
18	国際・外交問題	12.2	社会資本整備	2.9	規制緩和	4.0	社会資本整備	3.3
19	治安対策	11.0	その他	1.0	社会資本整備	3.0	TPPへの参加	3.1
20	農林漁業対策	9.6			その他	0.7	規制緩和	2.9
21	憲法問題	7.8					男女共同参画	2.6
22	土地・住宅問題	6.4					その他	1.2
23	政策は考えなかった	1.7						
24	その他	1.2						

次に「考慮した問題」について、回答者を年代別に再集計したのが表5-10である。

表5-9中、上位にある政策課題は、いずれの年代においても上位に位置しているが、若年層と高齢層とでは順位が異なる。

例えば、「医療・介護」は、50～60歳代、70歳以上で最も選ばれているが、18歳～20歳代、30～40歳代が最も重視したのは「景気対策」であった。また「医療・介護」に次いで「年金」が50～60歳代、70歳以上から選択されているが、18歳～20歳代、30～40歳代では、6番目、4番目の選択率となっている。その一方で「子育て・教育」は、18～20歳代、30～40歳代では「景気対策」の次に選ばれているが、50～60歳代、70歳以上では、5番目、7番目となっている。

有権者が様々な問題を考える際に、まず自分自身にとって身近な問題を考えていることが表れている。

表5-10 年代別考慮した問題

(%)

	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上	
1 景気対策	42.5	景気対策	50.1	医療・介護	73.4
2 子育て・教育	40.2	子育て・教育	48.2	年金	63.4
3 医療・介護	26.0	医療・介護	39.0	景気対策	42.5
4 消費税	25.6	年金	32.0	消費税	35.8
5 雇用対策	24.7	消費税	27.5	子育て・教育	23.1
6 年金	21.9	雇用対策	24.4	憲法改正	22.9
7 わからない	14.6	外交・防衛	20.1	外交・防衛	21.7
8 憲法改正	14.2	憲法改正	18.8	財政再建	20.7
9 外交・防衛	14.2	財政再建	16.4	雇用対策	18.7
10 財政再建	11.9	原発・エネルギー	12.4	原発・エネルギー	18.3

(4) 生活と政治への満足度

本調査では従来から、生活と政治に対する満足度を調査しているが、これまでの全ての調査で生活満足度は政治満足度よりも高くなっている。生活状況については、良いにしろ悪いにしろ、個人個人の責任に属する部分があるために、ほどほどに満足度が高くなる。一方、政治については、自分の責任というよりも政治の中枢にいる人達の責任と考えるために、なかなか満足できないのではないかとと思われる。

過去の数値と比較したグラフが図5-4である。

生活満足度は今回 55.2%で前回の 53.0%より 2.2 ポイント、政治満足度は今回 19.6%で前回の 17.7%より 1.9 ポイント、それぞれ増加した。

図5-4 生活満足と政治満足

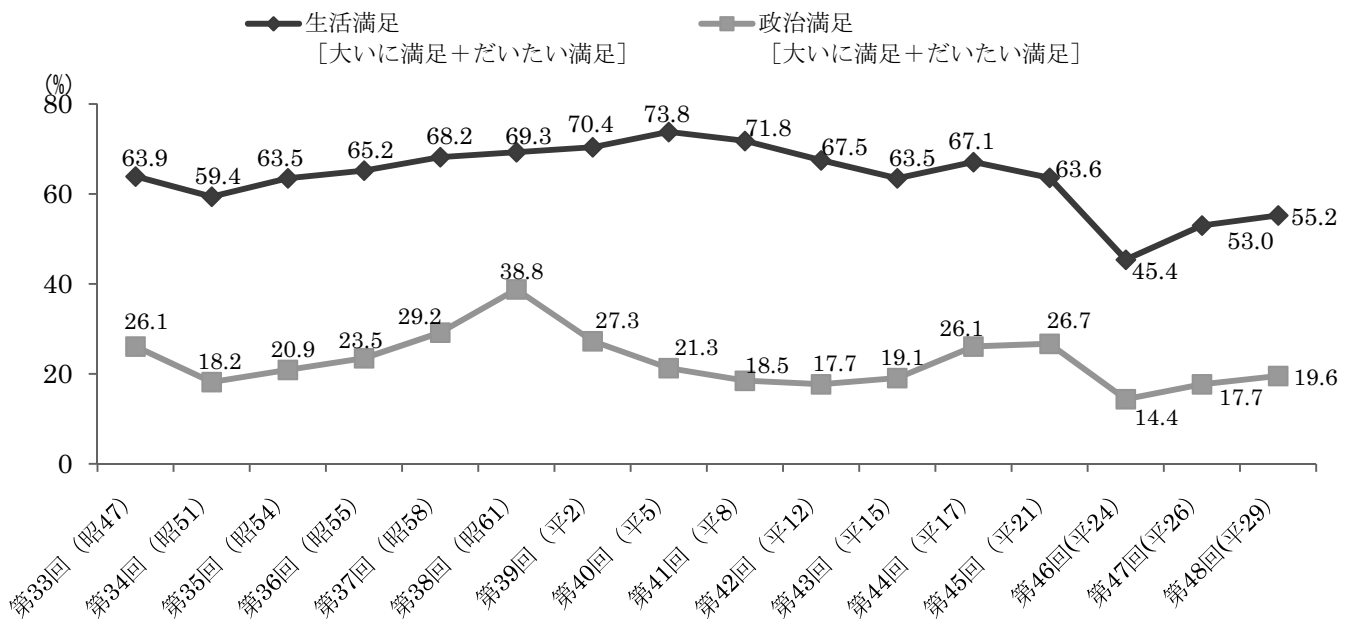


表5-11は、社会的属性と政治満足度との関係を示したものである。

性別で見ると、満足と思っている人（「大いに満足」＋「だいたい満足」）、及び不満だと思っている人（「大いに不満」＋「やや不満」）の割合は、どちらも男性の方が多い（満足：男性 23.1%・女性 16.7%、不満：男性 71.8%・女性 71.1%）。女性は「わからない」と回答した人が多い（男性 5.1%、女性 12.2%）。

年代別では、どの年代も不満足が満足を上回っている。満足（「大いに」＋「だいたい」）と回答したのは80歳以上、70歳代が比較的多い（80歳以上 32.4%、70歳代 24.9%）。一方、60歳代、50歳代は満足度が低く、約8割（「大いに不満」＋「やや不満」）が不満と回答している。18-19歳の17.6%と20歳代の22.2%はわからないと回答している。

学歴別では、「中学校卒」、「大学・大学院卒」の人たちの満足度が比較的高いが(22.3%、22.4%)、すべての層で不満足派が凌駕している。

就業形態別では「経営者・役員・管理職」、「主婦」、「無職」の政治満足度が比較的高い。

学生の10.8%がわからないを選んでいるが、先の年代別においても18-19歳及び20歳代が他の年代よりわからないを多く選択している点を踏まえると、若年層には政治に対して満足か、不満足か判断がつかない人が一定程度存在することが言える。

表5-11 社会的属性と政治満足度

(%)

	大いに満足している	だいたい満足している	計	やや不満足である	大いに不満足である	計	わからない
男性	0.9	22.2	23.1	44.7	27.1	71.8	5.1
女性	0.3	16.4	16.7	44.7	26.3	71.1	12.2
18-19歳	0.0	20.6	20.6	38.2	23.5	61.8	17.6
20歳代	1.1	18.9	20.0	37.8	20.0	57.8	22.2
30歳代	0.3	15.1	15.4	43.8	29.1	72.9	11.6
40歳代	0.5	15.2	15.7	44.9	28.6	73.5	10.8
50歳代	0.6	18.2	18.8	42.4	32.8	75.2	6.0
60歳代	0.5	16.3	16.8	49.6	30.6	80.2	3.0
70歳代	0.3	24.6	24.9	47.1	21.8	68.9	6.2
80歳以上	1.6	30.8	32.4	43.2	15.1	58.4	9.2
中学校卒	0.8	21.5	22.3	43.8	23.4	67.2	10.6
高校卒	0.6	18.5	19.1	44.4	28.0	72.5	8.5
短大・高専・専修学校卒	0.2	15.9	16.2	45.7	26.6	72.2	11.6
大学・大学院卒	0.9	21.5	22.4	44.7	27.1	71.8	5.8
経営者・役員・管理職	0.4	27.4	27.8	38.7	30.9	69.6	2.6
正社員・正職員	0.7	16.4	17.1	44.5	28.7	73.3	9.6
派遣社員	0.0	13.3	13.3	60.0	23.3	83.3	3.3
パート・アルバイト等	0.6	16.0	16.6	41.8	30.5	72.3	11.1
その他	0.0	24.3	24.3	39.2	21.6	60.8	14.9
学生	0.3	16.8	17.0	46.8	25.5	72.3	10.8
主婦	1.1	22.0	23.0	48.8	20.9	69.6	7.3
無職	2.4	23.8	26.2	42.9	26.2	69.0	4.8
農・林・水産に関わる仕事	0.0	24.4	24.4	53.7	14.6	68.3	7.3
保安の仕事	0.0	14.3	14.3	50.0	32.1	82.1	3.6
運輸・通信の仕事	1.5	19.4	20.9	46.3	28.4	74.6	4.5
製造業の仕事	0.4	17.3	17.7	41.1	32.5	73.6	8.7
販売・サービスの仕事	0.7	18.1	18.8	43.5	28.3	71.7	9.4
専門・技術の仕事	0.0	18.2	18.2	42.9	29.9	72.7	9.1
事務の仕事	1.1	18.0	19.0	46.6	24.9	71.4	9.5
その他	2.4	23.8	26.2	27.4	40.5	67.9	6.0
大都市	1.2	21.1	22.3	42.1	28.5	70.6	7.1
20万人以上の市	0.0	17.6	17.6	45.4	26.9	72.3	10.1
10万人以上の市	0.7	17.1	17.8	45.7	26.9	72.6	9.6
10万人未満の市	0.5	22.3	22.8	42.2	25.2	67.4	9.8
郡部(町村)	0.5	14.4	14.9	53.8	23.1	76.9	8.2

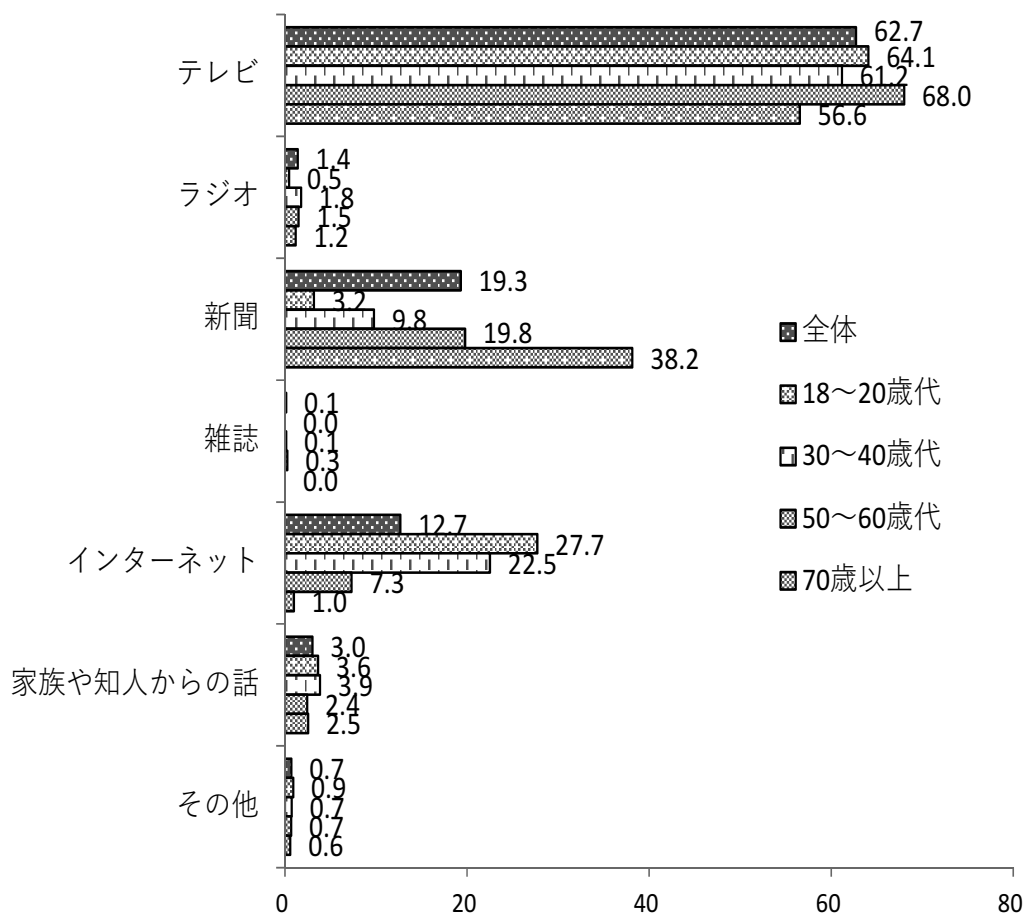
6 選挙関連情報源

(1) 政治や選挙に関する情報源

有権者は日ごろ、政治や選挙に関する情報をどこから得ているのか。本調査では「あなたは、政治、選挙に関する情報を主に何から得ていますか」と尋ね、6つの選択肢から選んでもらっている。その結果を年代ごとに図6-1にまとめた。

政治・選挙に関する主たる情報源はテレビであり、各年代とも過半数を占めている。新聞は全体でも19.3%と少なく、18～20歳代は3.2%と特に低い。新聞は年代による差が大きく、年代が上がるごとに選択率は高くなっていく。反対にインターネットは、若い世代ほど選択率が高い。

図6-1 政治・選挙情報の入手元



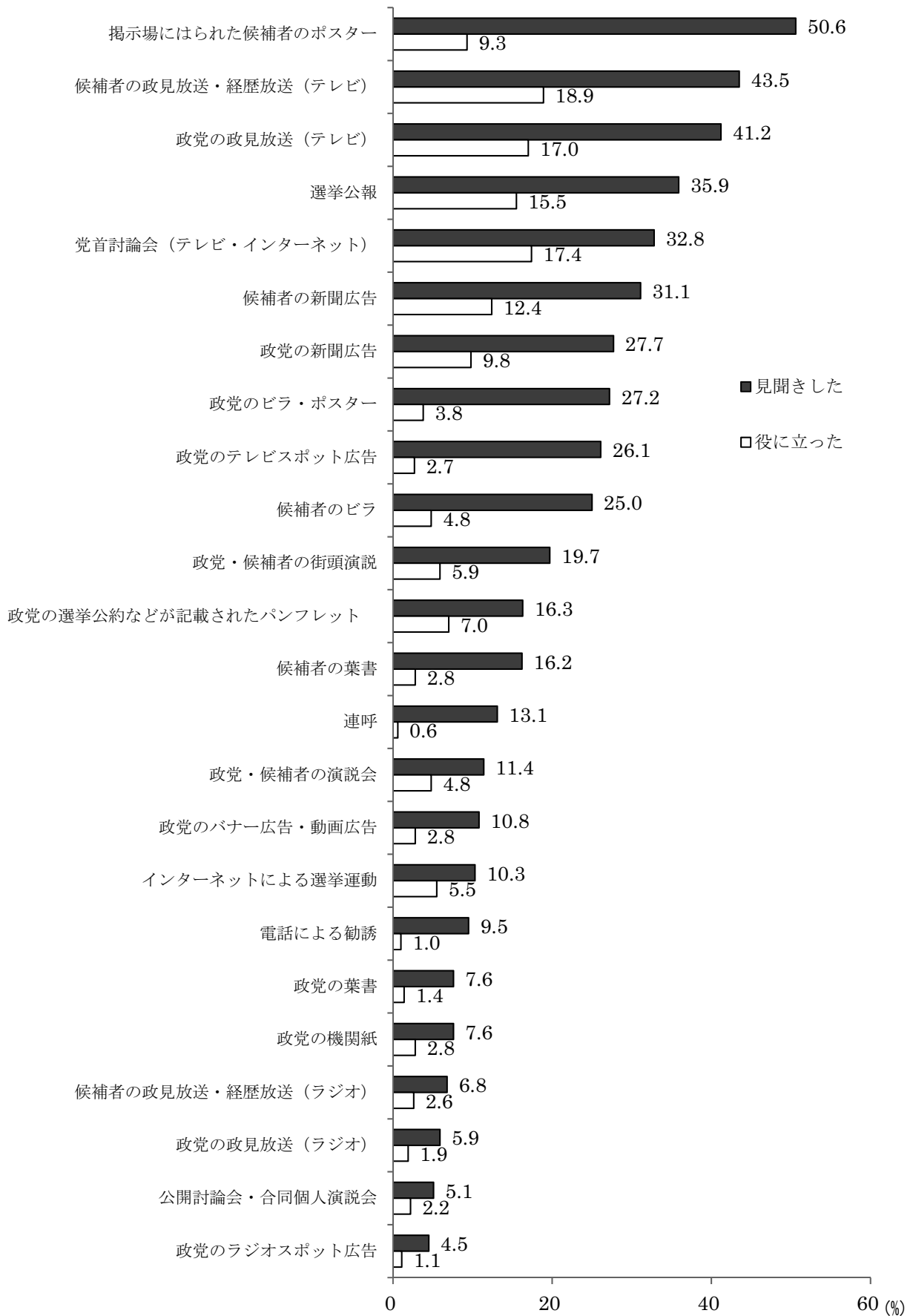
(2) 選挙運動への接触度と有用度

有権者は今回の衆院選ではどのような選挙運動媒体に接触したのだろうか。本調査では、政党や候補者の情報提供と働きかけについて質問している。具体的には、23の媒体を列挙して、「直接見たり、聞いたり」したものをすべてを選択してもらっている（接触度）。また、その中で役に立ったものも全てを選択してもらっている（有用度）。

その結果、今回特に接触度が高かった媒体は、「掲示場に貼られた候補者のポスター」（50.6%）で、2位が「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（43.5%）、3位が「政党の政見放送（テレビ）」（41.2%）、4位が「選挙公報」（35.9%）、5位が「党首討論会（テレビ・インターネット）」（32.8%）で、以下、「候補者の新聞広告」（31.1%）、「政党の新聞広告」（27.7%）と続く（図6-2）。前回と比べると順位や接触度に若干の異同はあるものの、大きな違いはない。

有用度の割合は、接触度の度合いよりもかなり低い。基本的な傾向として、接触度が高い媒体ほど有用度も高い傾向にあり、「候補者の政見放送・経歴放送（テレビ）」（18.9%）、「党首討論会（テレビ・インターネット）」（17.4%）、「政党の政見放送（テレビ）」（17.0%）、「選挙公報」（15.5%）、「候補者の新聞広告」（12.4%）等の有用度が比較的高いが、接触度が最も高かった「掲示場に貼られた候補者のポスター」の有用度は9.3%と1割を切っている。いずれの媒体も接触度と有用度の差は大きい。またインターネットによる選挙運動（接触度10.3%、有用度5.5%）、政党・候補者の演説会（接触度11.4%、有用度4.8%）などは、接触度は高くはないものの、接触した人の多くは役立ったと回答している。

図 6-2 選挙運動への接触度と有用度（複数回答）



(3) 投票参加促進媒体への接触

今回の衆院選でも、明るい選挙を推進する民間団体や国、都道府県、市区町村が、さまざまな媒体を通じて「投票に参加しましょう」という呼びかけを行った。有権者はどのような媒体に触れたのか、16の媒体を掲げ、見たり聞いたりしたものを全て答えてもらった(複数回答)。その結果を年代ごとにまとめたのが表6である。

全体の選択率が20%を超えるのは、「テレビスポット広告」(43.4%)「新聞広告」(32.6%)、「国や都道府県、市区町村の広報紙」(23.8%)で、以下「都道府県、市区町村などの広報車」(17.0%)、「啓発ポスター」(13.3%)、「交通広告」(11.4%)と続く。これらの媒体からの情報に対し、17.9%の人は「見聞きしなかった」と回答した。

次にこれらの媒体の接触状況を、若年層(18~20歳代)と高齢者層(70歳以上)で対比して見ると、ほとんどの媒体で70歳以上が18~20歳代を上回っている。中でも広報紙や新聞広告などの活字媒体は、その差が大きい。18~20歳代の接触率が高い媒体は、「インターネット上での広告(バナー、動画広告等)」(18~20歳代14.1%、70歳以上0.6%)、「国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS」(18~20歳代6.4%、70歳以上1.7%)、「コンビニのレジ画面」(18~20歳代5.5%、70歳以上0.6%)、「交通広告(車内・駅・バス)」(18~20歳代13.6%、70歳以上11.3%)などであった。

表6 投票参加促進広告への媒体別接触率

	全体	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
テレビスポット広告	43.4	34.5	36.6	49.5	47.6
新聞広告	32.6	15.9	18.4	37.9	52.2
国や都道府県、市区町村の広報紙	23.8	8.6	13.8	25.6	42.0
都道府県・市区町村などの広報車	17.0	7.7	10.0	18.1	29.6
啓発ポスター	13.3	14.5	13.5	13.1	12.7
交通広告(車内・駅・バス)	11.4	13.6	10.8	11.2	11.3
立看板、広告塔、たれ幕、アドパルーン	8.4	5.5	5.9	8.5	12.9
街頭・イベントなどでの啓発キャンペーン	6.7	6.8	6.5	7.0	6.3
インターネット上での広告(バナー、動画広告等)	6.1	14.1	10.3	3.6	0.6
ラジオスポット広告	5.5	1.4	4.5	6.7	7.1
雑誌広告(フリーペーパーを含む)	2.8	1.8	3.6	2.9	1.9
有線放送	2.5	1.8	1.0	2.6	4.6
電光掲示板・大型映像広告、SCなどでのアナウンス	2.3	1.8	1.9	3.4	1.3
コンビニのレジ画面	2.2	5.5	3.7	0.8	0.6
国、都道府県、市区町村のホームページ、SNS	2.0	6.4	1.6	1.2	1.7
銀行などのATM	1.5	1.8	2.2	1.0	1.0
見聞きしなかった	17.9	28.6	24.5	14.8	8.4

7 選挙制度関連

(1) 選挙権年齢引き下げへの評価

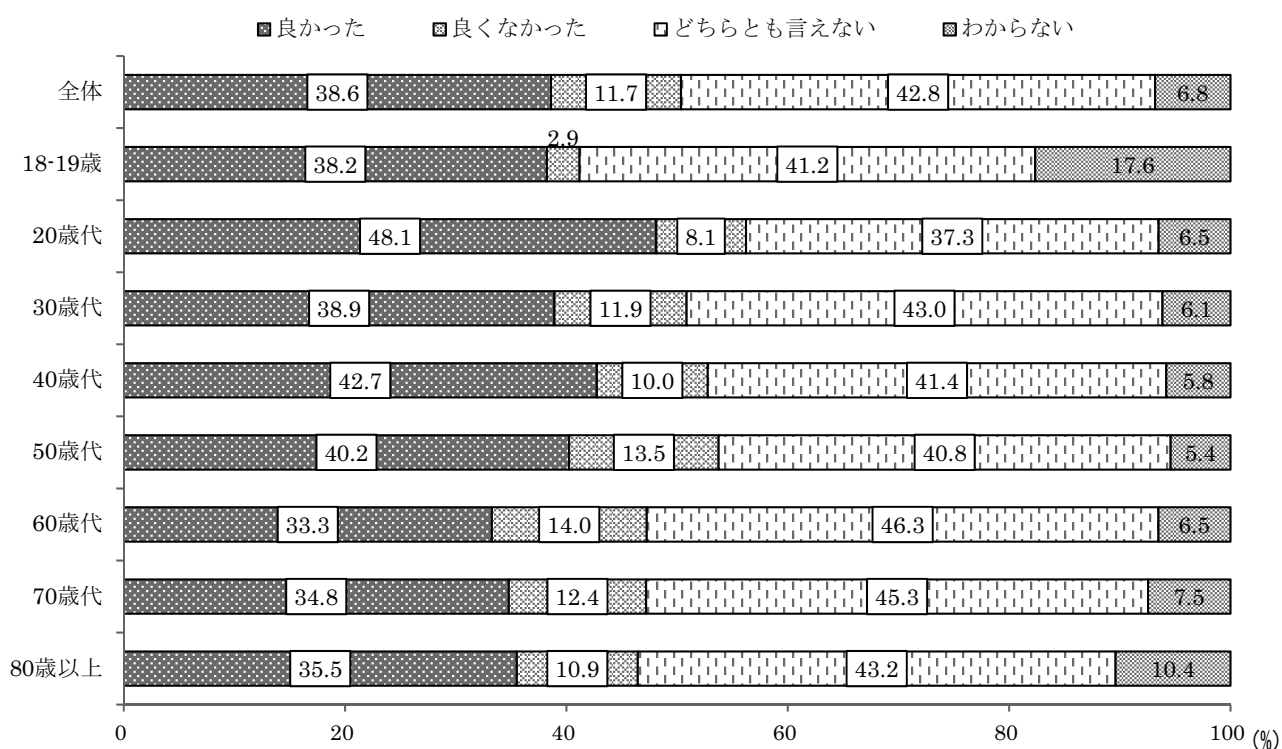
平成 28 年に選挙権年齢を引き下げる改正公職選挙法が施行され、今回の衆院選から新たに 18 歳、19 歳が有権者に加わった。

本調査では「平成 28 年 6 月に選挙権年齢が 18 歳以上に引き下げられました。あなたはこのことをどう思いますか」と尋ねた。

全体で、良かったと回答したのは 38.6%、良くなかったは 11.7%、どちらとも言えないが 42.8%、わからないが 6.8%であった。

年代別では、各年代とも「良かった」が、「良くなかった」を上回っているものの、新有権者である 18-19 歳及び 60 歳代以降の半数以上の人は「どちらとも言えない、わからない」を選択している。

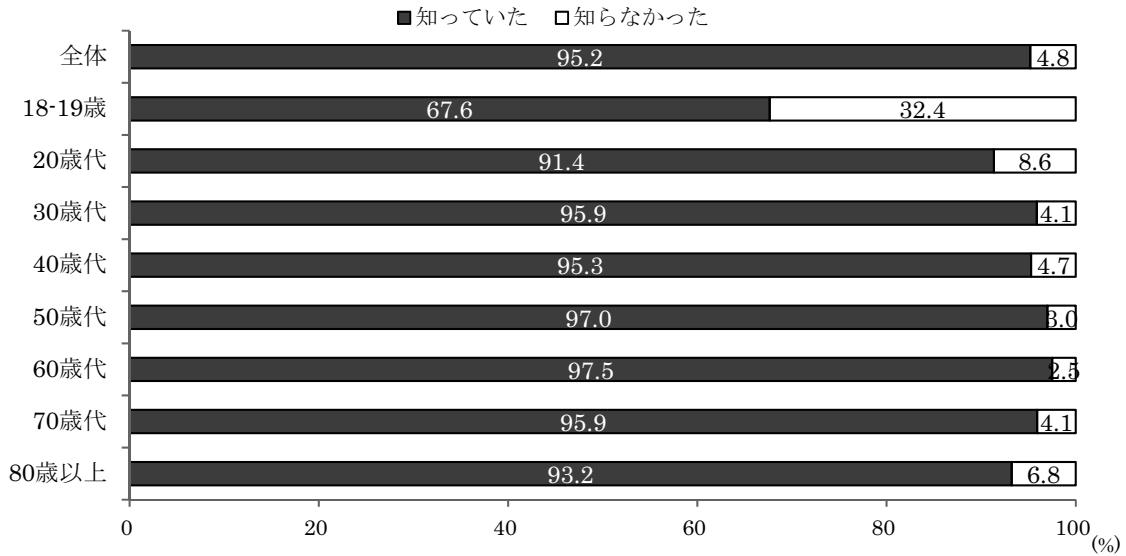
図 7-1 選挙権年齢引き下げへの評価（年代別）



(2) 住民票の異動と選挙権の行使の認知

本調査では「転居する場合、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか」と尋ね、その認知率を年代別にまとめたのが図 7-2 である。全体では 95.2%の人が引っ越しをしたら住民票を異動させなければならないことを知っていた。年代別に見ると、18-19 歳の認知率は 67.6%と他の年代に比べて低いものの約 7 割の人は知っていたと回答した。

図 7-2 住民票の異動の認知 (年代別)

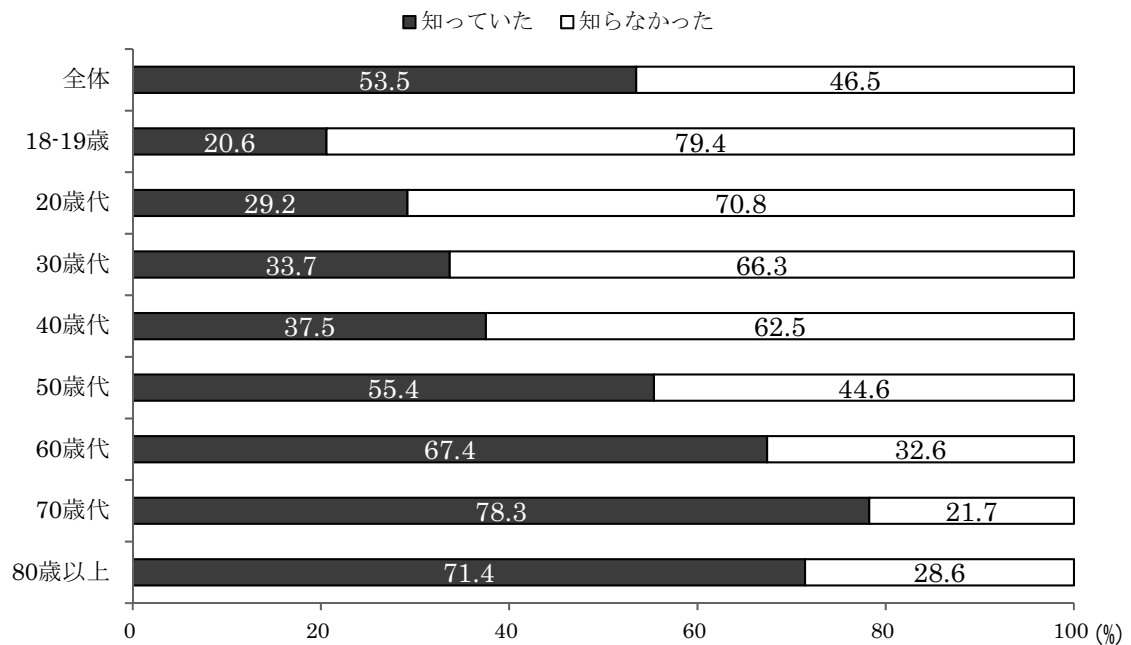


また「現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから 3 ヶ月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか」と、投票と住民票異動の関係についての知識の有無も尋ねた。

全体では、53.5%の人が知っていたと回答した。年代別に見ると、18-19 歳は 20.6%、20 歳代は 29.2%と若年層の認知率は低く、60 歳代は 67.4%、70 歳代は 78.3%と高齢層に行くほど高まっていく (図 7-3)。

新有権者である 18-19 歳、20 歳代は、進学や就職で実家を離れる場合がある。転居先で投票するためにも、住民票の異動と併せて選挙人名簿への登録要件も周知していく必要がある。

図 7-3 住民票の異動と選挙権の行使の認知 (年代別)



(3) インターネット選挙運動の解禁

平成 25 年 4 月の公職選挙法の改正により、インターネット上で選挙運動が行えるようになった。これまでと同様に、「あなたは昨年 10 月の衆院選で、インターネットをどのように利用しましたか」とインターネット上の選挙運動など 8 つの選択肢を示し、該当するものをすべて選んでもらった(表 7-1)。「政党や候補者のホームページ・ブログを見た」は、前回まで「政党や候補者の HP・ブログ・SNS を見た」と、「SNS」を含んでいたが、今回は「政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た」とし、選択肢を別途設けた。前回と対比して見る場合、この点を留意する必要があるが、今回の「政党や候補者のホームページ・ブログを見た」へは 9.3%の人が(前回 7.6%)、「政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た」へは 5.6%が見たと回答している。微増ながら相対的にこれらの媒体への接触率は増えている¹³。有権者にインターネット上での選挙運動が浸透しつつあることがうかがわれる。

表 7-1 インターネット上の選挙運動などの利用

(%)

	全体	18-20歳代	30-40歳代	50-60歳代	70歳以上
政党や候補者のホームページ・ブログを見た	9.3	8.2	13.5	7.9	5.1
政党や候補者のツイッター、フェイスブックを見た	5.6	10.5	8.8	3.3	1.3
政党や候補者のメールを受信した	0.4	0.0	0.3	0.6	0.3
自分自身が特定の候補者を応援又は批判する情報を発信した	0.5	0.0	0.3	0.6	0.8
政党や候補者とインターネットを通して交流した	0.3	0.0	0.3	0.1	0.5
小計	16.0	18.7	23.2	12.5	8.0
動画共有サイトを利用して選挙関連の動画を見た	4.5	9.1	5.2	3.0	3.2
ニュースサイトや選挙情報サイトを見た	19.0	25.1	28.7	14.5	6.4
ポータルサイトを利用した	0.6	1.8	0.7	0.1	0.3
その他	0.8	0.5	0.6	0.6	1.6
利用しなかった	68.2	56.2	59.3	76.8	75.2

(4) 投票時間

平成 9 年 12 月に公職選挙法が改正され、投票時間がそれまでの午後 6 時から午後 8 時までに延長され、夕方まで仕事のある人や昼間はレジャーに出かける人も投票できるようになった。また、平成 28 年執行の第 24 回参院選からは投票日当日に市区町村内の所定の投票所以外でも、当該市区町村の有権者が投票をすることができる「共通投票所」が各自治体の判断により設置可能となった。

本調査では調査対象者の地域の投票所の投票時間が何時までであったかを尋ねており、その回答結果は図 7-4 のとおりである。このうち「午後 8 時」と回答した人に絞って、投票した時間をまとめたのが表 7-2 である。これによると、全体で 8.9%の人が午後 6 時以降(夜間)に投票したと回答しているが、年代によって違いが見られる。今回は 18-19 歳の 25.0%が午後 6 時以降に投票しており、最も多かった。次いで 20 歳代の 21.5%、40 歳代の 14.8%となっている。

¹³ 前回の衆院選調査での、選挙運動関連媒体の接触率は合計で 8.8%であった(今回 16.0%)。また Q17 で「インターネットによる選挙運動」を見聞きしたと回答した人の割合も、前回は 6.6%であったが、今回は 10.3%であった。

図 7-4 投票所の閉鎖時刻

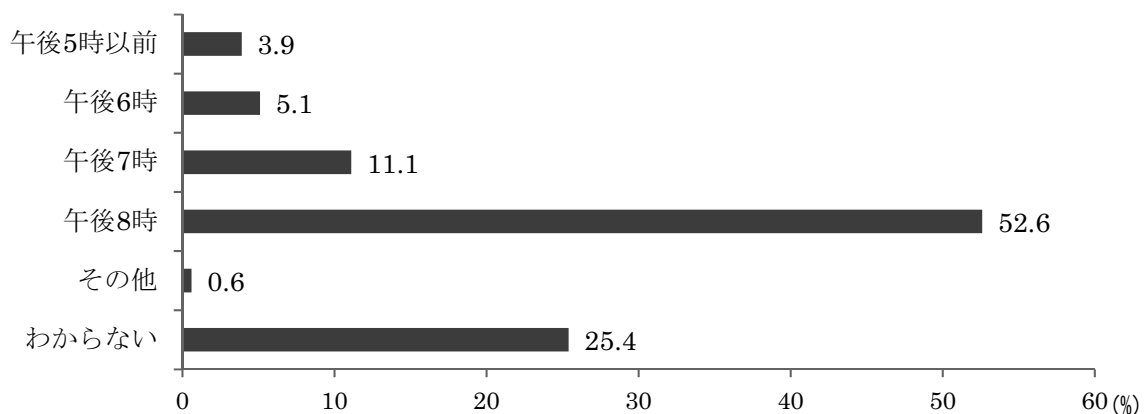


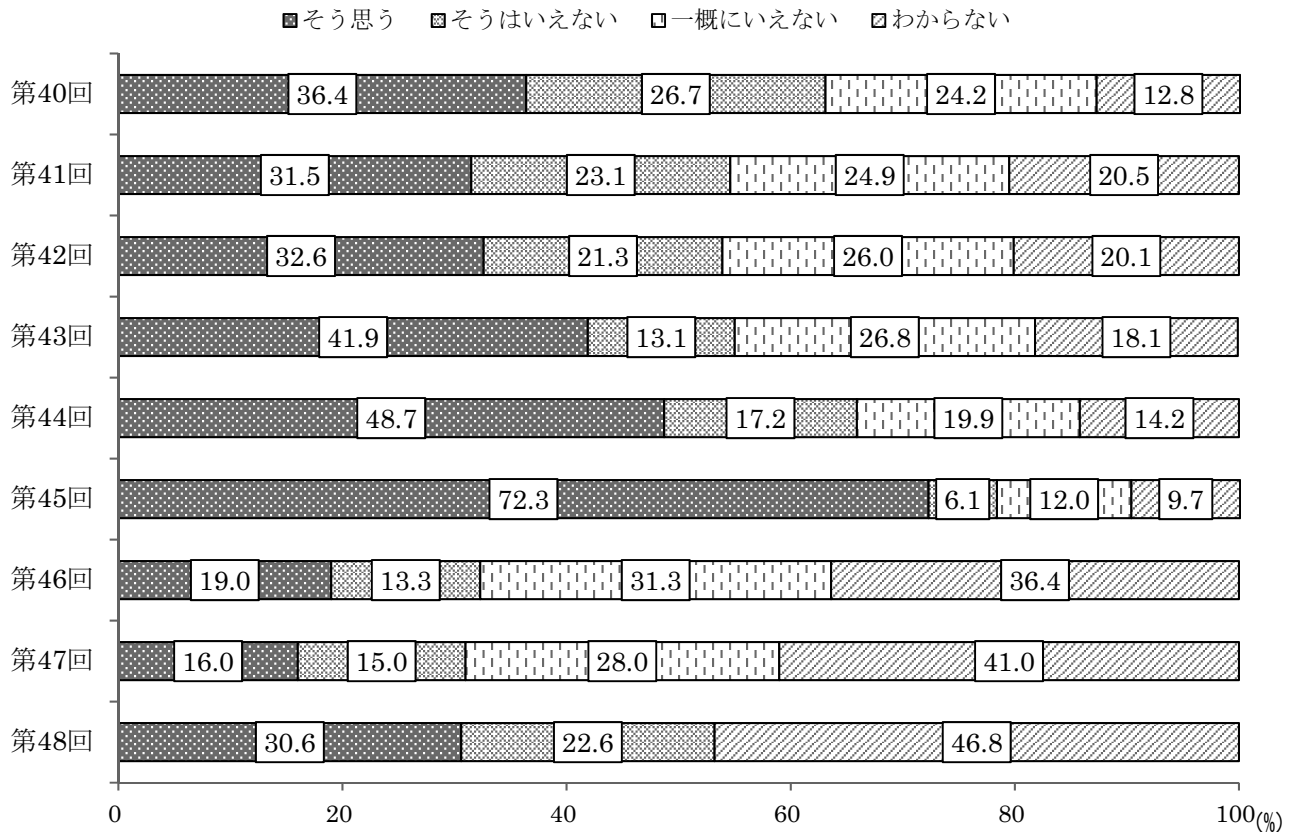
表 7-2 投票した時間帯 (年代別)

	(%)		
	午前中	午後 (6時まで)	午後6時から 8時の間
全体	62.0	29.2	8.9
18-19 歳	41.7	33.3	25.0
20 歳代	43.1	35.4	21.5
30 歳代	51.9	36.6	11.5
40 歳代	49.3	35.9	14.8
50 歳代	58.0	31.2	10.8
60 歳代	63.2	30.8	6.0
70 歳代	79.8	18.1	2.1
80 歳以上	78.9	18.9	2.1

8 清潔度の印象

本調査では、「昨年10月の衆院選は、全体として不正のないきれいな選挙が行われたと思いますか」という質問を継続的に行っている¹⁴。今回の調査では30.6%が「そう思う」、22.6%が「そう思わない」、46.8%が「わからない」と回答している¹⁵。

図8 清潔度の印象



¹⁴ 前回まで質問文は「・・・全体としてきれいな選挙が行われたと思いますか」であったが、今回は「全体として不正のないきれいな選挙が・・・」と、「不正のない」を加えて尋ねた。

¹⁵ 選択肢も4択（きれいに行われた、そうはいえない、一概にいえない、わからない）から3択（そう思う、そうは思わない、わからない）に変更した。

第 48 回衆議院議員総選挙全国意識調査

－調査結果の概要－

平成 30 年 7 月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町 13-3 ラウンドクロス一番町 7 階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp
